

令和5年度

伊那市補正予算書

附 予算説明書

(3月補正)

令和 5 年 度

伊 那 市 一 般 会 計 第 1 1 回 補 正 予 算

(3 月 補 正)

令和5年度伊那市一般会計第11回補正予算

令和5年度伊那市一般会計第11回補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ1,828,500千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ40,037,300千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費の補正)

第2条 繰越明許費の補正は、「第2表 繰越明許費補正」による。

(地方債の補正)

第3条 地方債の補正は、「第3表 地方債補正」による。

令和6年2月22日

伊那市長 白鳥 孝

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 市税		8,796,000	570,000	9,366,000
	1 市民税	3,817,800	488,000	4,305,800
	3 軽自動車税	290,800	12,000	302,800
	4 市たばこ税	320,000	70,000	390,000
12 地方交付税		10,623,340	244,770	10,868,110
	1 地方交付税	10,623,340	244,770	10,868,110
14 分担金及び負担金		232,621	-19,850	212,771
	2 負担金	232,621	-19,850	212,771
15 使用料及び手数料		507,096	1,750	508,846
	1 使用料	407,903	2,100	410,003
	2 手数料	99,193	-350	98,843
16 国庫支出金		5,293,753	-3,090	5,290,663
	1 国庫負担金	2,817,242	-4,035	2,813,207
	2 国庫補助金	2,459,514	4,866	2,464,380
	3 委託金	16,997	-3,921	13,076
17 県支出金		2,536,841	-114,872	2,421,969
	1 県負担金	1,192,784	-5,162	1,187,622
	2 県補助金	1,180,244	-72,720	1,107,524
	3 委託金	163,813	-36,990	126,823
18 財産収入		27,220	60,267	87,487
	1 財産運用収入	25,420	40,931	66,351
	2 財産売払収入	1,800	19,336	21,136
19 寄附金		2,362,954	-1,612,623	750,331
	1 寄附金	2,362,954	-1,612,623	750,331
20 繰入金		3,361,845	-694,456	2,667,389
	1 特別会計繰入金	26,777	1,346	28,123
	2 基金繰入金	3,335,068	-695,802	2,639,266
22 諸収入		1,065,068	20,104	1,085,172
	5 雑入	293,248	20,104	313,352
23 市債		3,536,030	-280,500	3,255,530
	1 市債	3,536,030	-280,500	3,255,530
歳入	合計	41,865,800	-1,828,500	40,037,300

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 議会費		210,802	527	211,329
	1 議会費	210,802	527	211,329
2 総務費		7,766,244	-1,871,089	5,895,155
	1 総務管理費	7,108,248	-1,844,415	5,263,833
	2 徴税費	413,383	-13,552	399,831
	3 戸籍住民基本台帳費	157,059	17,190	174,249
	4 選挙費	44,544	-30,865	13,679
	5 統計調査費	14,378	162	14,540
	6 監査委員費	28,632	391	29,023
3 民生費		10,417,766	-58,978	10,358,788
	1 社会福祉費	5,756,243	-67,440	5,688,803
	2 児童福祉費	4,161,908	11,767	4,173,675
	3 生活保護費	499,115	-3,305	495,810
4 衛生費		5,442,562	33,859	5,476,421
	1 保健衛生費	4,736,497	-164,712	4,571,785
	2 清掃費	706,065	198,571	904,636
5 労働費		66,987	695	67,682
	1 労働諸費	66,987	695	67,682
6 農林水産業費		2,076,740	-58,134	2,018,606
	1 農業費	1,300,107	-38,317	1,261,790
	2 林業費	776,633	-19,817	756,816
7 商工費		3,110,847	-46,398	3,064,449
	1 商工費	3,110,847	-46,398	3,064,449
8 土木費		3,854,594	-117,402	3,737,192
	1 土木管理費	180,995	-10,568	170,427
	2 道路橋りょう費	1,238,482	-44,173	1,194,309
	3 河川費	76,905	360	77,265
	4 都市計画費	1,853,183	-4,657	1,848,526
	5 住宅費	505,029	-58,364	446,665
9 消防費		1,000,267	-18,186	982,081
	1 消防費	1,000,267	-18,186	982,081
10 教育費		3,169,385	453,742	3,623,127
	1 教育総務費	242,005	1,400	243,405
	2 小学校費	778,176	62,073	840,249

款	項	補正前の額	補正額	計
10	3 中学校費	552,376	24,588	576,964
	6 社会教育費	909,386	-36,557	872,829
	7 保健体育費	676,676	402,238	1,078,914
11 災害復旧費		679,889	-141,610	538,279
	1 農林施設災害復旧費	498,927	-141,610	357,317
	2 公共土木施設災害復旧費	180,962	0	180,962
12 公債費		3,989,717	-5,526	3,984,191
	1 公債費	3,989,717	-5,526	3,984,191
歳 出 合 計		41,865,800	-1,828,500	40,037,300

第 2 表 繰 越 明 許 費 補 正

1 追 加

款	項	事 業 名	金 額
2 総務費	1 総務管理費	庁舎管理 (庁舎昇降機更新工事ほか)	49,667 千円
2 総務費	1 総務管理費	ふるさと納税 (ふるさと納税)	10,000 千円
2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳事務 (広域電算業務)	3,762 千円
4 衛生費	1 保健衛生費	新型コロナウイルス感染症対策 (保健衛生) (ワクチン接種業務)	5,570 千円
4 衛生費	1 保健衛生費	地球温暖化対策 (地域脱炭素移行・再エネ推進 事業)	70,000 千円
8 土木費	2 道路橋りょう費	道路橋りょう総務 (上伊那広域連合負担金)	4,877 千円
8 土木費	2 道路橋りょう費	一般道路改良 (道路改良工事)	5,000 千円
8 土木費	2 道路橋りょう費	舗装改良 (路面性状調査業務)	2,000 千円
8 土木費	2 道路橋りょう費	道路防災 (道路防災工事)	39,100 千円
8 土木費	2 道路橋りょう費	伊駒アルプスロード推進 (用地購入費)	38,600 千円
8 土木費	3 河川費	河川改良 (河川改良工事)	34,500 千円
8 土木費	4 都市計画費	都市施設 (伊那公園トイレ更新工事)	46,300 千円
8 土木費	5 住宅費	市営住宅施設維持 (市営住宅改修工事)	3,213 千円
8 土木費	5 住宅費	宅地整備 (公有財産管理活用事業特別会 計繰出金)	6,297 千円
10 教育費	2 小学校費	小学校改修 (改修工事)	25,047 千円
10 教育費	3 中学校費	中学校改修 (改修工事)	49,588 千円
10 教育費	6 社会教育費	文化財保護 (発掘調査)	247 千円
10 教育費	7 保健体育費	給食施設整備 (給食施設建設工事)	460,000 千円

2 変 更

款	項	事 業 名	補 正 前	補 正 後
			金 額	金 額
3 民生費	2 児童福祉費	保育園建設 (高遠第2・第3保育園建設)	10,500 千円	12,491 千円
6 農林水産業費	1 農業費	新型コロナウイルス感染症対策(農林) (施設園芸農家支援事業ほか)	14,000 千円	21,136 千円
6 農林水産業費	1 農業費	団体営土地改良 (土地改良工事)	125,120 千円	165,120 千円
6 農林水産業費	2 林業費	南アルプス林道維持管理 (林道改良工事ほか)	97,590 千円	140,199 千円
7 商工費	1 商工費	産業立地 (東原工業団地区画内道路等整備工事ほか)	108,273 千円	398,106 千円
7 商工費	1 商工費	観光施設管理 (千代田湖キャンプ場周辺環境整備工事ほか)	46,966 千円	54,166 千円
8 土木費	2 道路 橋りょう費	交通安全施設 (交通安全施設工事)	50,000 千円	69,000 千円
10 教育費	7 保健体育費	体育施設整備 (屋内運動場整備)	61,864 千円	34,135 千円
11 災害復旧費	1 農林施設 災害復旧費	現年林道災害復旧 (林道施設災害復旧工事)	121,000 千円	73,000 千円

第 3 表 地 方 債 補 正

1 変 更

起 債 の 目 的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
過疎対策事業	千円 406,900				千円 387,100			
公共事業等	238,100				234,100			
公営住宅建設事業	152,600				0			
災害復旧事業	311,700				289,800			
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業	4,300				38,000			
学校教育施設等整備事業	500				50,700			
公共施設等適正管理推進 事業	298,400				172,500			
緊急自然災害防止対策 事業	450,300				450,200			
脱炭素化推進事業	8,900				8,800			
一般事業（地域総合整備 資金貸付事業）	840,000				800,000			

令和 5 年 度

伊 那 市 一 般 会 計 第 1 1 回 補 正 予 算 事 項 別 明 細 書

(3 月 補 正)

1. 総括
(歳入)

款	項
1 市税	
	1 市民税
	3 軽自動車税
	4 市たばこ税
12 地方交付税	
	1 地方交付税
14 分担金及び負担金	
	2 負担金
15 使用料及び手数料	
	1 使用料
	2 手数料
16 国庫支出金	
	1 国庫負担金
	2 国庫補助金
	3 委託金
17 県支出金	
	1 県負担金
	2 県補助金
	3 委託金
18 財産収入	
	1 財産運用収入
	2 財産売払収入
19 寄附金	
	1 寄附金
20 繰入金	
	1 特別会計繰入金
	2 基金繰入金
22 諸収入	
	5 雑入
23 市債	
	1 市債
歳 入	合 計

事 項 別 明 細 書

補正前の額	補正額	計
千円	千円	千円
8,796,000	570,000	9,366,000
3,817,800	488,000	4,305,800
290,800	12,000	302,800
320,000	70,000	390,000
10,623,340	244,770	10,868,110
10,623,340	244,770	10,868,110
232,621	-19,850	212,771
232,621	-19,850	212,771
507,096	1,750	508,846
407,903	2,100	410,003
99,193	-350	98,843
5,293,753	-3,090	5,290,663
2,817,242	-4,035	2,813,207
2,459,514	4,866	2,464,380
16,997	-3,921	13,076
2,536,841	-114,872	2,421,969
1,192,784	-5,162	1,187,622
1,180,244	-72,720	1,107,524
163,813	-36,990	126,823
27,220	60,267	87,487
25,420	40,931	66,351
1,800	19,336	21,136
2,362,954	-1,612,623	750,331
2,362,954	-1,612,623	750,331
3,361,845	-694,456	2,667,389
26,777	1,346	28,123
3,335,068	-695,802	2,639,266
1,065,068	20,104	1,085,172
293,248	20,104	313,352
3,536,030	-280,500	3,255,530
3,536,030	-280,500	3,255,530
41,865,800	-1,828,500	40,037,300

(歳 出)

款	項	補正前の額	補正額
1 議会費		千円 210,802	千円 527
	1 議会費	210,802	527
2 総務費		7,766,244	-1,871,089
	1 総務管理費	7,108,248	-1,844,415
	2 徴税費	413,383	-13,552
	3 戸籍住民基本台帳費	157,059	17,190
	4 選挙費	44,544	-30,865
	5 統計調査費	14,378	162
	6 監査委員費	28,632	391
3 民生費		10,417,766	-58,978
	1 社会福祉費	5,756,243	-67,440
	2 児童福祉費	4,161,908	11,767
	3 生活保護費	499,115	-3,305
4 衛生費		5,442,562	33,859
	1 保健衛生費	4,736,497	-164,712
	2 清掃費	706,065	198,571
5 労働費		66,987	695
	1 労働諸費	66,987	695
6 農林水産業費		2,076,740	-58,134
	1 農業費	1,300,107	-38,317
	2 林業費	776,633	-19,817
7 商工費		3,110,847	-46,398
	1 商工費	3,110,847	-46,398
8 土木費		3,854,594	-117,402
	1 土木管理費	180,995	-10,568
	2 道路橋りょう費	1,238,482	-44,173
	3 河川費	76,905	360
	4 都市計画費	1,853,183	-4,657
	5 住宅費	505,029	-58,364
9 消防費		1,000,267	-18,186
	1 消防費	1,000,267	-18,186
10 教育費		3,169,385	453,742
	1 教育総務費	242,005	1,400

計	補正額の財源内訳				
	特 定 財 源				一 般 財 源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円
211,329					527
211,329					527
5,895,155	10,342	-30,928	-102,300	-2,276,824	528,621
5,263,833	7,590		-102,300	-2,276,824	527,119
399,831					-13,552
174,249	2,752				14,438
13,679		-30,928			63
14,540					162
29,023					391
10,358,788	-19,150	-2,338		776	-38,266
5,688,803	-18,746	-2,057		930	-47,567
4,173,675	-404	-281		-154	12,606
495,810					-3,305
5,476,421	-44,796	-12,627		-1,032	92,314
4,571,785	-44,796	-12,627		3,652	-110,941
904,636				-4,684	203,255
67,682				335	360
67,682				335	360
2,018,606	-748	-31,509	-4,000	-4,227	-17,650
1,261,790	-748	-27,259		-3,722	-6,588
756,816		-4,250	-4,000	-505	-11,062
3,064,449	-850		-41,300	-21,686	17,438
3,064,449	-850		-41,300	-21,686	17,438
3,737,192	-10,664	-2,490	-184,300	560	79,492
170,427		-2,490			-8,078
1,194,309	-2,035		-19,800		-22,338
77,265				360	
1,848,526	-1,211		-1,100	500	-2,846
446,665	-7,418		-163,400	-300	112,754
982,081				-8,430	-9,756
982,081				-8,430	-9,756
3,623,127	62,776	-14,730	73,300	325,389	7,007
243,405	24,535	-682		-25,900	3,447

款	項	補正前の額	補正額
10	2 小学校費	千円 778,176	千円 62,073
	3 中学校費	552,376	24,588
	6 社会教育費	909,386	-36,557
	7 保健体育費	676,676	402,238
11 災害復旧費		679,889	-141,610
	1 農林施設災害復旧費	498,927	-141,610
	2 公共土木施設災害復旧費	180,962	0
12 公債費		3,989,717	-5,526
	1 公債費	3,989,717	-5,526
歳 出 合 計		41,865,800	-1,828,500

計	補正額の財源内訳				
	特 定 財 源				一 般 財 源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円
840,249	5,622	-3,751	16,000		44,202
576,964	13,983	-4,936	27,800	6,456	-18,715
872,829	-2,628	-3,684	-14,800	-543	-14,902
1,078,914	21,264	-1,677	44,300	345,376	-7,025
538,279		-20,250	-21,900	-6,350	-93,110
357,317		-20,250	-25,800	-6,350	-89,210
180,962			3,900		-3,900
3,984,191					-5,526
3,984,191					-5,526
40,037,300	-3,090	-114,872	-280,500	-1,991,489	561,451

2. 歳入

款	項	目	科 目 名 称	補正前の額	補 正 額	計
1			市税	8,796,000	570,000	9,366,000
	1		市民税	3,817,800	488,000	4,305,800
		1	個人	3,303,000	303,000	3,606,000
		2	法人	514,800	185,000	699,800
	3		軽自動車税	290,800	12,000	302,800
		1	環境性能割	15,000	5,000	20,000
		3	軽自動車税	275,800	7,000	282,800
	4		市たばこ税	320,000	70,000	390,000
		1	市たばこ税	320,000	70,000	390,000
	12		地方交付税	10,623,340	244,770	10,868,110
1		地方交付税	10,623,340	244,770	10,868,110	
		1	地方交付税	10,623,340	244,770	10,868,110
14		分担金及び負担金	232,621	-19,850	212,771	
	2	負担金	232,621	-19,850	212,771	
		3	民生費負担金	176,555	-10,530	166,025
		6	農林水産業費負担金	39,986	-2,970	37,016
		11	災害復旧費負担金	13,895	-6,350	7,545
15		使用料及び手数料	507,096	1,750	508,846	
	1	使用料	407,903	2,100	410,003	
		4	衛生使用料	45,543	5,310	50,853
		7	商工使用料	107,105	-1,083	106,022
		8	土木使用料	143,414	-300	143,114

(単位 千円)

節		説明	金額
区分	金額		
1 現年課税分	303,000	・所得割ほか	303,000
1 現年課税分	185,000	・法人税割ほか	185,000
1 現年課税分	5,000	・環境性能割	5,000
1 現年課税分	7,000	・軽自動車及び小型特殊車ほか	7,000
1 現年課税分	70,000	・市たばこ税	70,000
1 地方交付税	244,770	・地方交付税	244,770
2 高齢者福祉費負担金	-10,000	1 老人福祉措置費負担金	-10,000
3 児童福祉費負担金	-530	13 小鳩園園児給食費負担金	-530
1 耕地事業負担金	-2,970	2 県単土地改良事業負担金	-570
		3 県営土地改良事業負担金	-2,400
1 耕地災害復旧費負担金	-6,350	4 市単耕地災害復旧事業負担金	-6,350
1 火葬場使用料	2,750	1 火葬場使用料	2,750
2 霊園使用料	2,560	1 霊園使用料	2,560
2 観光使用料	-1,083	1 観光施設使用料	-1,083
3 住宅使用料	-300	1 住宅使用料	-300

款	項	目	科 目 名 称	補正前の額	補 正 額	計
15	1	10	教育使用料	59,274	-1,827	57,447
		2	手数料	99,193	-350	98,843
		4	衛生手数料	64,496	-350	64,146
16			国庫支出金	5,293,753	-3,090	5,290,663
	1		国庫負担金	2,817,242	-4,035	2,813,207
		3	民生費国庫負担金	2,485,361	14,251	2,499,612
		4	衛生費国庫負担金	286,525	-18,286	268,239
	2		国庫補助金	2,459,514	4,866	2,464,380
		2	総務費国庫補助金	174,004	10,342	184,346
		3	民生費国庫補助金	1,343,995	-30,845	1,313,150
		4	衛生費国庫補助金	363,492	-26,510	336,982
		6	農林水産業費国庫補助金	105,514	-748	104,766
		7	商工費国庫補助金	48,765	-850	47,915
8		土木費国庫補助金	308,693	-10,664	298,029	

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
21 美術館使用料	-1,827	1 美術館使用料	-1,827
6 飼犬登録事務手数料	-350	1 飼犬登録事務手数料	-350
1 障害者福祉費負担金	11,200	9 障害者自立支援給付費負担金 11 自立支援医療給付費負担金	8,850 2,350
3 老人福祉費負担金	3,051	3 低所得者介護保険料軽減負担金	3,051
1 保険基盤安定負担金	-1,285	1 保険基盤安定負担金	-1,285
3 養育医療負担金	300	1 未熟児養育医療負担金	300
4 予防費負担金	-17,301	1 新型コロナウイルスワクチン接種事業費国庫負担金	-17,301
1 総務費補助金	10,342	16 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 19 個人番号カード交付事務費補助金 25 デジタル手続法改正関連システム改修補助金	3,762 -1,010 7,590
1 児童福祉費補助金	565	44 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 50 重層的支援体制整備事業交付金 54 子育て世帯訪問支援臨時特例事業交付金 58 児童虐待防止等対策総合支援事業費補助金	-1,109 84 -1,365 2,955
5 障害者福祉費補助金	400	7 地域生活支援事業補助金	400
10 社会福祉費補助金	-31,810	20 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 21 重層的支援体制整備事業交付金	-34,210 2,400
1 予防費補助金	-6,310	14 感染症予防事業費等国庫負担(補助)金 15 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 16 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金	-2,805 -280 -3,225
4 環境衛生費補助金	-20,000	10 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	-20,000
7 保健衛生費補助金	-200	6 妊娠出産包括支援事業補助金	-200
1 農業振興費補助金	-748	9 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	-748
3 商工費補助金	-850	15 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	-850
4 都市計画費補助金	-1,211	9 社会資本整備総合交付金	-1,211
5 住宅費補助金	-7,418	10 社会資本整備総合交付金	-7,418

款	項	目	科 目 名 称	補正前の額	補 正 額	計
16	2	8				
		10	教育費国庫補助金	114,190	64,141	178,331
	3		委託金	16,997	-3,921	13,076
		3	民生費委託金	14,283	-3,921	10,362
17			県支出金	2,536,841	-114,872	2,421,969
	1		県負担金	1,192,784	-5,162	1,187,622
		3	民生費県負担金	853,951	7,315	861,266
		4	衛生費県負担金	338,833	-12,477	326,356
	2		県補助金	1,180,244	-72,720	1,107,524
		3	民生費県補助金	311,597	-10,335	301,262
		4	衛生費県補助金	22,442	-150	22,292
		6	農林水産業費県補助金	638,900	-40,196	598,704

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
7 道路橋梁費補助金	-2,035	18 道路局所管補助金	-1,045
		19 交通安全対策事業補助金	-990
1 小学校費補助金	27,886	18 学校施設環境改善交付金	27,886
2 中学校費補助金	12,983	3 特別支援教育就学奨励費補助金	-240
		17 学校施設環境改善交付金	14,223
		24 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	-1,000
4 社会教育費補助金	-2,628	1 文化財保護費補助金	-2,628
6 教育総務費国庫補助金	25,900	6 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	25,900
1 国民年金費委託金	-3,921	1 国民年金費事務費委託金	-3,921
1 老人福祉費負担金	1,525	2 低所得者介護保険料軽減負担金	1,525
6 行旅死亡人取扱い費負担金	190	1 行旅死亡人取扱い費負担金	190
9 障害者福祉費負担金	5,600	3 障害者自立支援給付費負担金	4,425
		5 自立支援医療給付費負担金	1,175
1 保険基盤安定負担金	-12,627	1 保険基盤安定負担金 (国保分)	-6,427
		2 保険基盤安定負担金 (後期高齢者分)	-6,200
4 養育医療負担金	150	1 未熟児養育医療負担金	150
1 障害者福祉費補助金	-78	19 地域生活支援事業補助金	-160
		21 地域福祉総合助成金	82
4 児童福祉費補助金	203	32 保育対策等総合支援事業費補助金	667
		33 子どもの居場所木質空間整備事業補助金	-1,902
		40 重層的支援体制整備事業交付金	84
		41 子育て世帯訪問支援臨時特例事業交付金	-682
		43 長野県価格高騰特別対策支援金	559
		47 児童虐待防止等対策総合支援事業費補助金	1,477
7 社会福祉費補助金	-10,460	10 重層的支援体制整備事業交付金	1,200
		12 長野県価格高騰特別対策支援事業補助金	-11,660
2 保健事業費補助金	-150	1 保健事業費補助金	-150
5 地域農政推進対策事業費補助金	-17,546	2 中山間地域農業交付金	-2,703
		4 中山間地域農業直接支払推進事業交付金	-1,067
		9 新規就農総合支援事業補助金	-13,036
		18 農地利用効率化等支援交付金	-740

款	項	目	科 目 名 称	補正前の額	補 正 額	計	
17	2	6					
			8	土木費県補助金	24,672	-2,490	22,182
			10	教育費県補助金	31,180	701	31,881
			11	災害復旧費県補助金	140,820	-20,250	120,570
	3		委託金	163,813	-36,990	126,823	
		2	総務費委託金	152,177	-30,928	121,249	
		10	教育費委託金	7,466	-6,062	1,404	
18			財産収入	27,220	60,267	87,487	
	1		財産運用収入	25,420	40,931	66,351	
		1	財産貸付収入	25,270	66	25,336	
		2	利子及び配当金	150	40,865	41,015	

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
7 農業振興費補助金	-3,634	1 農畜産業振興事業補助金	-3,634
11 経営所得安定対策補助金	-2,539	1 経営所得安定対策等事業費補助金	-2,539
22 林業振興費補助金	-3,750	14 森林病虫害等防除事業補助金	-3,750
39 森林環境整備事業交付金	-9,187	1 森林環境整備事業交付金	-9,187
48 農地中間管理事業交付金	-3,540	1 機構集積協力金	-3,540
5 国土調査事業補助金	-2,490	1 国土調査事業補助金	-2,490
7 保健体育費補助金	-1,677	5 第82回国民スポーツ大会市町村競技施設整備費補助金	-1,677
8 社会教育費補助金	2,378	8 地域発元気づくり支援金	2,378
2 林道災害復旧費補助金	-20,250	2 現年災害復旧事業補助金	-20,250
3 選挙費委託金	-30,928	6 県議会議員選挙費委託金	-30,928
1 社会教育費委託金	-6,062	1 遺跡発掘調査委託金	-6,062
3 商標権等運用収入	66	2 商標権等運用収入	66
1 基金利子	40,865	1 財政調整基金利子	9,971
		2 減債基金利子	2,768
		7 福祉基金利子	667
		14 さくら基金利子	64
		15 まちづくり基金利子	1,115
		16 ふるさと応援基金利子	15,594
		17 職員退職手当基金利子	3,361
		18 廃棄物処理施設整備基金利子	1,925
		20 高遠町地域振興基金利子	121
		21 長谷地域振興基金利子	359
		22 文化美術等振興基金利子	484
		23 公共施設等管理基金利子	2,827
		24 ミドリナ基金利子	201
		25 ばら基金利子	61
		26 奨学金返還支援基金利子	695
		27 まち・ひと・しごと創生基金利子	139
		28 新型コロナウイルス対策応援基金利子	513

款	項	目	科 目 名 称	補正前の額	補 正 額	計
18	2		財産売払収入	1,800	19,336	21,136
		1	不動産売払収入	1,000	18,486	19,486
		2	物品売払収入	800	850	1,650
19			寄附金	2,362,954	-1,612,623	750,331
	1		寄附金	2,362,954	-1,612,623	750,331
		2	総務費寄附金	2,343,266	-1,613,766	729,500
		3	民生費寄附金	10,450	66	10,516
		4	衛生費寄附金	0	717	717
		8	土木費寄附金	7,263	360	7,623
20			繰入金	3,361,845	-694,456	2,667,389
	1		特別会計繰入金	26,777	1,346	28,123
		9	介護保険特別会計繰入金	26,777	1,346	28,123
	2		基金繰入金	3,335,068	-695,802	2,639,266
		1	財政調整基金繰入金	284,898	-282,993	1,905
		6	福祉基金繰入金	3,531	-787	2,744
		14	ふるさと応援基金繰入金	1,828,915	-386,057	1,442,858
		16	公共施設等管理基金繰入金	70,555	-400	70,155
		17	職員退職手当基金繰入金	21,727	981	22,708
		18	まちづくり基金繰入金	513,773	-3,000	510,773
		19	廃棄物処理施設整備基金繰入金	66,041	-8,419	57,622
		20	ばら基金繰入金	3,600	-2,300	1,300
		21	ミドリナ基金繰入金	21,269	-5,000	16,269
25	奨学金返還支援基金繰入金	7,000	-360	6,640		

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 不動産売払収入	18,486	1 不動産売払収入	18,486
1 物品売払収入	850	1 物品売払収入	850
1 総務費寄附金	-1,613,766	4 ふるさと寄附金 8 ミドリナ寄附金 9 企業版ふるさと寄附金	-1,590,000 -10,000 -13,766
4 社会福祉事業寄附金	66	1 社会福祉事業寄附金	66
1 予防事業寄附金	717	1 予防事業寄附金	717
2 土木事業寄附金	360	2 長谷地域振興寄附金	360
1 介護保険特別会計繰入金	1,346	1 介護保険特別会計繰入金	1,346
1 財政調整基金繰入金	-282,993	1 財政調整基金繰入金	-282,993
1 福祉基金繰入金	-787	1 福祉基金繰入金	-787
1 ふるさと応援基金繰入金	-386,057	1 ふるさと応援基金繰入金	-386,057
1 公共施設等管理基金繰入金	-400	1 公共施設等管理基金繰入金	-400
1 職員退職手当基金繰入金	981	1 職員退職手当基金繰入金	981
1 まちづくり基金繰入金	-3,000	1 まちづくり基金繰入金	-3,000
1 廃棄物処理施設整備基金繰入金	-8,419	1 廃棄物処理施設整備基金繰入金	-8,419
1 ばら基金繰入金	-2,300	1 ばら基金繰入金	-2,300
1 ミドリナ基金繰入金	-5,000	1 ミドリナ基金繰入金	-5,000
1 奨学金返還支援基金繰入金	-360	1 奨学金返還支援基金繰入金	-360

款	項	目	科 目 名 称	補正前の額	補 正 額	計
20	2	26	まち・ひと・しごと創生基金繰入金	21,942	17,685	39,627
		27	新型コロナウイルス対策応援基金繰入金	43,293	-25,152	18,141
22			諸収入	1,065,068	20,104	1,085,172
	5		雑入	293,248	20,104	313,352
		1	雑入	293,248	20,104	313,352
23			市債	3,536,030	-280,500	3,255,530
	1		市債	3,536,030	-280,500	3,255,530
		2	総務債	581,200	-102,300	478,900
		6	農林水産業債	231,900	-4,000	227,900
		7	商工債	975,900	-41,200	934,700
		8	土木債	911,400	-184,400	727,000

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 まち・ひと・しごと創生基金繰入金	17,685	1 まち・ひと・しごと創生基金繰入金	17,685
1 新型コロナウイルス対策応援基金繰入金	-25,152	1 新型コロナウイルス対策応援基金繰入金	-25,152
2 総務費雑入	-76	3 総務関係雑入 (企画) 12 職員退職手当引当金 (広域連合) 13 職員退職手当引当金 (中央行政) 16 職員退職手当引当金 (水道用水企業団)	-924 799 46 3
3 民生費雑入	12,788	3 保育園関係雑入 33 長野県市町村振興協会基金交付金 42 長野県市町村振興協会交付金 50 介護予防サービス計画費収入 52 子ども活動支援金	650 1,500 10,638 -1,000 1,000
4 衛生費雑入	1,902	27 後期高齢者健診補助金	1,902
6 農林水産業費雑入	-2,005	3 農林関係雑入 (農林振興) 27 経営継承・発展等支援事業補助金	-505 -1,500
7 商工費雑入	10,178	3 その他商工関係雑入 7 融資信用保証料返還金	-160 10,338
9 消防費雑入	-9,411	2 消防団員退職報償金	-9,411
10 教育費雑入	6,728	21 長野県市町村振興協会基金交付金 23 コミュニティ事業助成金	6,428 300
9 公共施設等適正管理推進事業債	-102,300	1 公共施設等適正管理推進事業債 (庁舎管理)	-102,300
5 過疎対策事業債	-4,000	9 過疎対策事業債 (林道整備)	-4,000
2 過疎対策事業債	-1,200	3 過疎対策事業債 (観光振興)	-1,200
7 一般事業債	-40,000	1 一般事業債 (地域総合整備資金貸付事業)	-40,000
5 公営住宅建設事業債	-152,600	1 公営住宅建設事業債	-152,600
7 過疎対策事業債	-16,900	1 過疎対策事業債 (道路整備)	-16,900
10 公共事業等債	-4,000	1 公共事業等債 (道路整備) 2 公共事業等債 (公園整備)	-2,900 -1,100

款	項	目	科 目 名 称	補正前の額	補 正 額	計
23	1	8				
		10	教育債	50,000	73,300	123,300
		11	災害復旧債	311,700	-21,900	289,800

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
11 公共施設等適正管理推進事業債	-10,800	1 公共施設等適正管理推進事業債 (住宅整備)	-10,800
16 緊急自然災害防止対策事業債	-100	2 緊急自然災害防止対策事業債 (河川関連施設整備)	-100
1 学校教育施設等整備事業債	50,200	1 学校教育施設等整備事業債 (小学校整備)	5,900
		6 学校教育施設等整備事業債 (給食施設整備)	44,300
3 過疎対策事業債	2,300	1 過疎対策事業債 (学校教育施設整備)	4,800
		7 過疎対策事業債 (社会教育)	-2,500
8 公共施設等適正管理推進事業債	-12,800	1 公共施設等適正管理推進事業債 (社会教育施設整備)	-12,300
		2 公共施設等適正管理推進事業債 (学校教育施設整備)	-500
9 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	33,700	2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 (学校教育施設整備)	33,700
11 脱炭素化推進事業債	-100	1 脱炭素化推進事業債 (学校教育施設整備)	-100
1 農地農業施設災害復旧事業債	10,900	1 現年補助災害復旧事業債	-2,200
		3 小災害復旧事業債	6,700
		4 一般単独災害復旧事業債	6,400
2 林道施設災害復旧事業債	-36,700	1 現年補助災害復旧事業債	-16,600
		4 一般単独災害復旧事業債	-20,100
3 公共土木施設災害復旧事業債	3,900	1 現年補助災害復旧事業債	3,900

3. 歳 出

款 1 議会費

補正前の額 210,802 千円

項 1 議会費

補正前の額 210,802 千円

科	目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				一般財源
			特 定 財 源				
	目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	1 議会費	千円 210,802 527 211,329	千円	千円	千円	千円	千円 527
							527

補正額	527 千円	計	211,329 千円
補正額	527 千円	計	211,329 千円

節		説明	
区分	金額		
2 給料	千円 59		千円
3 職員手当等	897	議会運営	<101> 527
4 共済費	-129	2 給料	59
8 旅費	-300	・職員異動等による	59
		3 職員手当等	897
		1 職員手当等	897
		・職員異動等による	897
		4 共済費	-129
		4 共済費	-129
		・職員異動等による	-129
		8 旅費	-300
		1 旅費	-300

1. 1. 1

一般会計

款 2 総務費

補正前の額 7,766,244 千円

項 1 総務管理費

補正前の額 7,108,248 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特定財源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 1,403,940 19,001 1,422,941	千円	千円	千円	千円 4,209	千円 14,792
						15,818
						-760
						-266
					4,209	
					(財産収入) 職員退職手当基金利子	3,361
					(諸収入) 職員退職手当引当金 (広域連合)	799
					(諸収入) 職員退職手当引当金 (水道用水企業団)	3
					(諸収入) 職員退職手当引当金 (中央行政)	46
5 財産管理費	846,364 -1,200 845,164			-102,300		101,100
				-102,300		102,300
					(地方債) 公共施設等適正管理推進事業債 (庁舎管理)	-102,300
						-1,200

補正額	-1,871,089 千円	計	5,895,155 千円
補正額	-1,844,415 千円	計	5,263,833 千円

節		説明	
区分	金額		
2 給料	千円 -16,141		千円
3 職員手当等	48,499	総務一般事務	<111> 15,818
4 共済費	-16,540	2 給料	-16,141
12 委託料	-440	・職員異動等による	-16,141
18 負担金、補助及び交付金	-586	3 職員手当等	48,499
24 積立金	4,209	1 職員手当等	48,499
		・職員異動等による	48,499
		4 共済費	-16,540
		4 共済費	-16,540
		・職員異動等による	-16,540
		職員研修	<121> -760
		12 委託料	-440
		・職員研修委託料	-440
		18 負担金、補助及び交付金	-320
		1 負担金	-320
		・職員一般研修ほか	-320
		職員サポート	<123> -266
		18 負担金、補助及び交付金	-266
		1 負担金	-266
		・広域電算業務	-266
		職員退職手当積立金	<124> 4,209
		24 積立金	4,209
		・職員退職手当基金利子積立金	3,361
		・職員退職手当基金積立金	848
11 役務費	-200		
12 委託料	-1,000		
		庁舎管理	<251> 0
		財産管理	<252> -1,200
		11 役務費	-200
		4 手数料	-200
		12 委託料	-1,000
		・測量登記業務委託料ほか	-1,000

2. 1. 1

一般会計

科	目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				一般財源
			特 定 財 源				
	目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
6	企画費	4,503,817				-2,299,424	-8,822
		-2,308,246					-1,880
		2,195,571					-5,800
						-858	-1,142
							66
							-924
						-2,298,566	
							-1,590,000
							-10,000
							5,500
							-715,000
							-5,000
							15,594
							139

節		説	明
区分	金額		
7 報償費	千円 -482,961		千円
8 旅費	-350	広域行政	<212> -1,880
10 需用費	-486	18 負担金、補助及び交付金	-1,880
11 役務費	-40,430	1 負担金 ・上伊那広域連合	-1,880 -1,880
12 委託料	-2,450	国際交流	<215> -5,800
13 使用料及び賃借料	-200,053	7 報償費	-2,961
18 負担金、補助及び交付金	-2,950	1 報償金及び賞賜金 ・地域おこし協力隊報償ほか	-2,961 -2,961
24 積立金	-1,578,566	8 旅費	-350
		1 旅費	-350
		10 需用費	-486
		1 消耗品費	-261
		3 食糧費	-25
		4 印刷製本費	-200
		11 役務費	-430
		1 通信運搬費	-130
		5 筆耕翻訳料	-280
		6 保険料	-20
		12 委託料	-450
		・地域おこし協力隊イベント委託料	-450
		13 使用料及び賃借料	-53
		・イベント会場使用料	-53
		18 負担金、補助及び交付金	-1,070
		1 負担金	-70
		・研修会ほか	-70
		2 補助金	-1,000
		・地域おこし協力隊起業支援	-1,000
		交通対策	<216> -2,000
		12 委託料	-2,000
		・定住自立圏バス運行委託料	-2,000
		ふるさと納税	<236> -2,298,566
		7 報償費	-480,000
		1 報償金及び賞賜金	-480,000
		・ふるさと納税特典	-480,000
		11 役務費	-40,000
		1 通信運搬費	-40,000
		13 使用料及び賃借料	-200,000

2. 1. 6

一般会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
6	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		(財産収入)	ミドリナ基金	利子		201
8 人権啓発費	11,000 362 11,362					362
						362
9 交通安全対策費	31,413 -1,170 30,243					-1,170
						-1,170
11 情報管理費	200,767 -24,444 176,323	7,590				-32,034
		7,590				-32,034
		(国庫支出金) デジタル手続法改正関連システム改修補助金				7,590
12 積立基金費	3,000 471,282 474,282				18,391	452,891
					2,768	92,891

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		・ふるさと納税サイト使用料ほか	-200,000
		24 積立金	-1,578,566
		・ふるさと応援基金利子積立金	15,594
		・まち・ひと・しごと創生基金積立金	5,500
		・ミドリナ基金利子積立金	201
		・まち・ひと・しごと創生基金利子積立金	139
		・ふるさと応援基金積立金	-1,590,000
		・ミドリナ基金積立金	-10,000
2 給料	154		
3 職員手当等	147	人権同和政策	<361> 362
4 共済費	61	2 給料	154
		・職員異動等による	154
		3 職員手当等	147
		1 職員手当等	147
		・職員異動等による	147
		4 共済費	61
		4 共済費	61
		・職員異動等による	61
2 給料	-91		
3 職員手当等	-772	交通安全対策	<331> -1,170
4 共済費	-307	2 給料	-91
		・職員異動等による	-91
		3 職員手当等	-772
		1 職員手当等	-772
		・職員異動等による	-772
		4 共済費	-307
		4 共済費	-307
		・職員異動等による	-307
18 負担金、補助及び交付金	-24,444		
		情報管理	<351> -24,444
		18 負担金、補助及び交付金	-24,444
		1 負担金	-24,444
		・広域電算業務	-24,444
24 積立金	471,282		
		減債基金	<321> 95,659

2. 1. 6

一般会計

科	目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				一般財源
			特 定 財 源				
	目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
12		千円	千円	千円	千円	千円	千円
			(財産収入) 減債基金利子				2,768
						10,688	
			(寄附金) 予防事業寄附金				717
			(財産収入) 財政調整基金利子				9,971
						1,115	
			(財産収入) まちづくり基金利子				1,115
						121	
			(財産収入) 高遠町地域振興基金利子				121
						359	
			(財産収入) 長谷地域振興基金利子				359
						2,827	360,000
			(財産収入) 公共施設等管理基金利子				2,827
						513	
			(財産収入) 新型コロナウイルス対策応援基金利子				513

項 2 徴税費

補正前の額

413,383 千円

1 税務総務費	235,700					-10,321
	-10,321					
	225,379					-10,321

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		24 積立金	95,659
		・減債基金積立金	92,891
		・減債基金利子積立金	2,768
		財政調整基金 <322>	10,688
		24 積立金	10,688
		・財政調整基金利子積立金	9,971
		・財政調整基金積立金	717
		まちづくり基金 <326>	1,115
		24 積立金	1,115
		・まちづくり基金利子積立金	1,115
		高遠町地域振興基金 <327>	121
		24 積立金	121
		・高遠町地域振興基金利子積立金	121
		長谷地域振興基金 <328>	359
		24 積立金	359
		・長谷地域振興基金利子積立金	359
		公共施設等管理基金 <329>	362,827
		24 積立金	362,827
		・公共施設等管理基金積立金	360,000
		・公共施設等管理基金利子積立金	2,827
		新型コロナウイルス対策応援基金 <330>	513
		24 積立金	513
		・新型コロナウイルス対策応援基金利子積立金	513

補正額 -13,552 千円 計 399,831 千円

2 給料	-4,531		
3 職員手当等	-4,382	税務総務 <401>	-10,321
4 共済費	-1,408	2 給料	-4,531
		・職員異動等による	-4,531
		3 職員手当等	-4,382

2. 1. 12

一般会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳					一般財源
		特 定 財 源				千円	
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
目	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1							
2 賦課徴収費	177,683					-3,231	
	-3,231						
	174,452					617	
						228	
						2,306	
						-6,202	
						-180	

項 3 戸籍住民基本台帳費

補正前の額 157,059 千円

1 戸籍住民基本台帳費	157,059 17,190 174,249	2,752				14,438
		2,752				14,438
		(国庫支出金) 個人番号カード交付事務費補助金				-1,010

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		1 職員手当等 ・職員異動等による	-4,382 -4,382
		4 共済費 4 共済費 ・職員異動等による	-1,408 -1,408 -1,408
18 負担金、補助及び交付金	-3,231		
		市税等収納	<411> 617
		18 負担金、補助及び交付金	617
		1 負担金 ・広域電算業務	617 617
		諸税等課税	<412> 228
		18 負担金、補助及び交付金	228
		1 負担金 ・軽自動車税環境性能割収納事務	228 228
		市税等徴収	<413> 2,306
		18 負担金、補助及び交付金	2,306
		1 負担金 ・広域電算業務	2,306 2,306
		市民税等課税	<414> -6,202
		18 負担金、補助及び交付金	-6,202
		1 負担金 ・広域電算業務	-6,202 -6,202
		固定資産税等課税	<415> -180
		18 負担金、補助及び交付金	-180
		1 負担金 ・広域電算業務	-180 -180

補正額 17,190 千円 計 174,249 千円

1 報酬	-600		
2 給料	6,788	戸籍住民基本台帳事務	<501> 17,190
3 職員手当等	6,356	1 報酬	-600

2. 2. 1

一般会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1		(国庫支出金)	社会保障・税番号制度システム整備費補助金			3,762

項 4 選挙費

補正前の額

44,544 千円

1 選挙管理委員会費	11,891 63 11,954					63
						63
6 県議会議員選挙費	32,611 -30,928 1,683		-30,928			
			-30,928			
		(県支出金)	県議会議員選挙費委託金			-30,928

節		説	明
区分	金額		
4 共済費	千円 3,194	5 会計年度任用職員報酬	千円 -600
12 委託料	-918	2 給料 ・職員異動等による	6,788
13 使用料及び 賃借料	-300	3 職員手当等 1 職員手当等 ・職員異動等による	6,788 6,356
18 負担金、補助及び交付金	2,670	4 共済費 4 共済費 ・職員異動等による	6,356 6,356 3,194
		12 委託料 ・証明書交付委託料ほか	3,194 3,194 -918
		13 使用料及び賃借料 ・情報機器借上料	-918 -300
		18 負担金、補助及び交付金 1 負担金 ・広域電算業務	-300 -300 2,670 2,670

補正額 -30,865 千円 計 13,679 千円

2 給料	14		
3 職員手当等	43	選挙管理委員会	<601> 63
4 共済費	6	2 給料 ・職員異動等による	14 14
		3 職員手当等 1 職員手当等 ・職員異動等による	43 43 43
		4 共済費 4 共済費 ・職員異動等による	6 6 6
1 報酬	-5,885		
3 職員手当等	-18,087	県議会議員選挙	<608> -30,928
7 報償費	-660	1 報酬	-5,885
8 旅費	-110	3 非常勤職員報酬 ・投票管理者等報酬	-3,173 -3,173
10 需用費	-2,034	5 会計年度任用職員報酬	-2,712
11 役務費	-633	3 職員手当等 1 職員手当等 ・時間外勤務手当	-18,087 -18,087 -18,087
12 委託料	-610	7 報償費 1 報償金及び賞賜金	-660 -660

2. 3. 1

一般会計

科	目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				一般財源
			特 定 財 源				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
6							

項 5 統計調査費

補正前の額

14,378 千円

1 統計調査総務費	14,378					162
	162					
	14,540					162

項 6 監査委員費

補正前の額

28,632 千円

1 監査委員費	28,632					391
	391					
	29,023					391

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
13 使用料及び 賃借料	-2,059	・選挙事務従事者報償	-660
17 備品購入費	-500	8 旅費	-110
18 負担金、補 助及び交付 金	-350	1 旅費	-28
		5 会計年度任用職員旅費	-82
		10 需用費	-2,034
		1 消耗品費	-1,232
		3 食糧費	-2
		4 印刷製本費	-500
		6 修繕料	-300
		11 役務費	-633
		1 通信運搬費	-464
		3 広告料	-38
		4 手数料	-131
		12 委託料	-610
		・分類機設定データ作成業務委託料ほか	-610
		13 使用料及び賃借料	-2,059
		・投票用紙読取分類機使用料ほか	-2,059
		17 備品購入費	-500
		・選挙用備品	-500
		18 負担金、補助及び交付金	-350
		1 負担金	-350
		・個人演説会会場使用	-350

補正額 162 千円 計 14,540 千円

2 給料	12		
3 職員手当等	144	統計調査総務	<701> 162
4 共済費	6	2 給料	12
		・職員異動等による	12
		3 職員手当等	144
		1 職員手当等	144
		・職員異動等による	144
		4 共済費	6
		4 共済費	6
		・職員異動等による	6

補正額 391 千円 計 29,023 千円

2 給料	-47		
3 職員手当等	377	監査委員	<801> 391

2. 4. 6

一般会計

科	目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				一般財源
			特 定 財 源				
	目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
1							

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
4 共済費	61	2 給料 ・職員異動等による	-47 -47
		3 職員手当等	377
		1 職員手当等 ・職員異動等による	377 377
		4 共済費	61
		4 共済費 ・職員異動等による	61 61

2. 6. 1

一般会計

款 3 民生費
 項 1 社会福祉費

補正前の額 10,417,766 千円

補正前の額 5,756,243 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特定財源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 社会福祉総務費	千円 1,421,578 -44,120 1,377,458	千円 -30,539	千円 -9,635	千円	千円 346	千円 -4,292
		1,271	635			-18,624
		(国庫支出金) 地域生活支援事業補助金				1,271
		(県支出金) 地域生活支援事業補助金				635
			190			7,688
		(県支出金) 行旅死亡人取扱い費負担金				190
		(使用料) 福祉まちづくりセンター目的外使用料				
						-1,073
						19
						492
		2,463	1,231		471	6,964
		(国庫支出金) 重層的支援体制整備事業交付金				2,463
		(県支出金) 重層的支援体制整備事業交付金				1,231

補正額	-58,978 千円	計	10,358,788 千円
補正額	-67,440 千円	計	5,688,803 千円

節		説明	
区分	金額		
2 給料	千円 1,626		千円
3 職員手当等	-468	福祉政策総務	<1001> -16,718
4 共済費	164	2 給料	-6,770
10 需用費	-900	・職員異動等による	-6,770
11 役務費	-2,810	3 職員手当等	-4,002
12 委託料	-1,000	1 職員手当等	-4,002
18 負担金、補助及び交付金	-7,787	・職員異動等による	-4,002
19 扶助費	-39,460	4 共済費	-2,182
22 償還金、利子及び割引料	6,515	4 共済費	-2,182
		・職員異動等による	-2,182
		18 負担金、補助及び交付金	-3,764
		1 負担金	-3,764
		・広域電算業務	-3,764
		福祉総合相談総務	<1002> 7,878
		2 給料	4,431
		・職員異動等による	4,431
		3 職員手当等	2,080
		1 職員手当等	2,080
		・職員異動等による	2,080
		4 共済費	1,367
		4 共済費	1,367
		・職員異動等による	1,367
		福祉活動推進事業	<1004> -1,073
		18 負担金、補助及び交付金	-1,073
		2 補助金	-1,073
		・移動販売事業	-1,073
		民生児童委員	<1101> 19
		22 償還金、利子及び割引料	19
		・児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金返還金	19
		重層的支援体制整備（地域福祉・生活福祉）	<1023> 492
		22 償還金、利子及び割引料	492
		・重層的支援体制整備事業補助金返還金	492
		重層的支援体制整備（相談支援）	<1024> 11,129
		2 給料	3,965

3. 1. 1

一般会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1						
		(繰入金) 介護保険特別会計繰入金				1,471
		(諸収入) 介護予防サービス計画費収入				-1,000
			-63	-31		-125
1		(国庫支出金) 重層的支援体制整備事業交付金				-63
		(県支出金) 重層的支援体制整備事業交付金				-31
		(繰入金) 介護保険特別会計繰入金				-125
			-34,210	-11,660		
1		(国庫支出金) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金				-34,210
		(県支出金) 長野県価格高騰特別対策支援事業補助金				-11,660
2 社会福祉施設費	40,155					-787
	-787					
2 社会福祉施設費	39,368					-787
		(繰入金) 福祉基金繰入金				-787
3 国民年金費	16,614	-3,921				-3,363
	-7,284					
	9,330	-3,921				-3,363
		(国庫支出金) 国民年金費事務費委託金				-3,921

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		・職員異動等による	3,965
		3 職員手当等	1,454
		1 職員手当等	1,454
		・職員異動等による	1,454
		4 共済費	979
		4 共済費	979
		・職員異動等による	979
		12 委託料	-1,000
		・介護予防支援計画作成業務委託料	-1,000
		22 償還金、利子及び割引料	5,731
		・重層的支援体制整備事業補助金返還金	5,731
		重層的支援体制整備（介護予防）	<1025> 23
		18 負担金、補助及び交付金	-250
		2 補助金	-250
		・地域介護予防活動支援事業	-250
		22 償還金、利子及び割引料	273
		・重層的支援体制整備事業補助金返還金	273
		新型コロナウイルス感染症対策（社会福祉）	<1022> -45,870
		10 需用費	-900
		1 消耗品費	-900
		11 役務費	-2,810
		1 通信運搬費	-2,410
		4 手数料	-400
		18 負担金、補助及び交付金	-2,700
		1 負担金	-2,700
		・広域電算業務	-2,700
		19 扶助費	-39,460
		・エネルギー・食料品等価格高騰に伴う低所得世帯支援給付金ほか	-39,460
17 備品購入費	-787		
		福祉まちづくりセンター	<1011> -787
		17 備品購入費	-787
		・福祉車両	-787
2 給料	-4,172		
3 職員手当等	-1,934	国民年金事務	<1251> -7,284
4 共済費	-1,178	2 給料	-4,172
		・職員異動等による	-4,172
		3 職員手当等	-1,934

3. 1. 1

一般会計

科	目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				一般財源
			特 定 財 源				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
3							
4 障害者福祉費		2,389,779	12,663	6,053			8,614
		27,330					
		2,417,109					
			719				504
			(国庫支出金) 地域生活支援事業補助金				719
			8,850	4,425			4,443
			(国庫支出金) 障害者自立支援給付費負担金				8,850
			(県支出金) 障害者自立支援給付費負担金				4,425
				82			83
			(県支出金) 地域福祉総合助成金				82
		2,350	1,175			1,175	
		(国庫支出金) 自立支援医療給付費負担金				2,350	
		(県支出金) 自立支援医療給付費負担金				1,175	
		744	371			2,169	
		(国庫支出金) 地域生活支援事業補助金				744	
		(県支出金) 地域生活支援事業補助金				371	
						240	

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		1 職員手当等 ・職員異動等による	-1,934 -1,934
		4 共済費 4 共済費 ・職員異動等による	-1,178 -1,178 -1,178
12 委託料	1,452		
18 負担金、補助及び交付金	1,628	障害者総務	<1151> 1,223
19 扶助費	23,814	18 負担金、補助及び交付金 1 負担金 ・広域電算業務ほか	1,223 1,223 1,223
22 償還金、利子及び割引料	436	障害者自立支援給付	<1152> 17,718
		19 扶助費 ・障害者自立支援給付	17,700 17,700
		22 償還金、利子及び割引料 ・障害者自立支援給付費負担金返還金	18 18
		障害者支援事業	<1162> 165
		18 負担金、補助及び交付金 2 補助金 ・軽度・中等度難聴児補聴器購入助成事業	165 165 165
		障害者自立支援医療	<1163> 4,700
		19 扶助費 ・更生医療給付	4,700 4,700
		地域生活支援事業	<1168> 3,284
		12 委託料 ・身体障害者訪問入浴サービス事業委託料	1,452 1,452
		19 扶助費 ・移動支援事業ほか	1,414 1,414
		22 償還金、利子及び割引料 ・重層的支援体制整備事業補助金返還金	418 418
		障害福祉事業（市）	<1181> 240
		18 負担金、補助及び交付金 2 補助金 ・軽度・中等度難聴者補聴器購入助成事業	240 240 240

3. 1. 3

一般会計

科	目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				一般財源
			特 定 財 源				
	目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
5 高齢者福祉費		千円 1,382,415	千円 3,051	千円 1,525	千円	千円 -5,267	千円 -44,106
		-44,797					
		1,337,618					5,597
						4,000	-4,000
							(諸収入) 長野県市町村振興協会交付金 4,000
			3,051	1,525			-15,686
							(国庫支出金) 低所得者介護保険料軽減負担金 3,051
							(県支出金) 低所得者介護保険料軽減負担金 1,525
						-10,000	-30,017
							(分担金) 老人福祉措置費負担金 -10,000
					733		
						(寄附金) 社会福祉事業寄附金 66	
						(財産収入) 福祉基金利子 667	
6 福祉医療給付費		505,702				6,638	-4,420
		2,218 507,920					218

節		説	明
区分	金額		
2 給料	千円 3,424		千円 3,424
3 職員手当等	1,294	高齢者福祉総務	<1120> 5,597
4 共済費	933	2 給料 ・職員異動等による	3,424
18 負担金、補助及び交付金	-71	3 職員手当等 1 職員手当等 ・職員異動等による	1,294
19 扶助費	-39,780	4 共済費	933
24 積立金	733	4 共済費 ・職員異動等による	933
27 繰出金	-11,330	18 負担金、補助及び交付金 1 負担金 ・広域電算業務	-54
		高齢者介護慰労	<1121> 0
		介護保険	<1123> -11,110
		19 扶助費 ・社会福祉法人以外の法人の介護保険利用料助成	220
		27 繰出金 ・介護保険特別会計繰出金	-11,330
		老人保護措置	<1132> -40,017
		18 負担金、補助及び交付金 1 負担金 ・上伊那広域連合	-17
		19 扶助費 ・養護老人ホーム措置費	-40,000
		福祉基金	<1133> 733
		24 積立金 ・福祉基金利子積立金 ・福祉基金積立金	733
18 負担金、補助及び交付金	218		
19 扶助費	2,000	福祉医療事務	<1201> 218
		18 負担金、補助及び交付金	218

3. 1. 5

一般会計

科	目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				一般財源
			特 定 財 源				
目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
6						6,638	-4,638
			(諸収入) 長野県市町村振興協会交付金				6,638

項 2 児童福祉費

補正前の額 4,161,908 千円

1 児童福祉総務費	321,707 5,209 326,916	-1,109	559				5,759
							5,759
		-1,109	559				
			(国庫支出金) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金				-1,109
			(県支出金) 長野県価格高騰特別対策支援金				559
2 児童措置費	1,201,095 -2,028 1,199,067						-2,028
							-2,028

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		1 負担金	218
		・ 広域電算業務	218
		子ども医療費給付 (市)	<1209> 2,000
		19 扶助費	2,000
		・ 子ども医療費 (市)	2,000

補正額 11,767 千円 計 4,173,675 千円

2 給料	2,008		
3 職員手当等	1,842	児童福祉総務	<1306> 5,759
4 共済費	891	2 給料	2,008
18 負担金、補助及び交付金	-550	・ 職員異動等による	2,008
22 償還金、利子及び割引料	1,018	3 職員手当等	1,842
		1 職員手当等	1,842
		・ 職員異動等による	1,842
		4 共済費	891
		4 共済費	891
		・ 職員異動等による	891
		22 償還金、利子及び割引料	1,018
		・ 重層的支援体制整備事業補助金返還金	1,018
		新型コロナウイルス感染症対策 (児童福祉)	<1322> -550
		18 負担金、補助及び交付金	-550
		1 負担金	-550
		・ 広域電算業務	-550
2 給料	-656		
3 職員手当等	-642	児童手当等事務	<1301> -2,028
4 共済費	-325	2 給料	-656
18 負担金、補助及び交付金	-405	・ 職員異動等による	-656
		3 職員手当等	-642
		1 職員手当等	-642
		・ 職員異動等による	-642
		4 共済費	-325
		4 共済費	-325
		・ 職員異動等による	-325
		18 負担金、補助及び交付金	-405
		1 負担金	-405

3. 1. 6

一般会計

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		・広域電算業務	-405
2 給料	459		
3 職員手当等	2,249	子育て支援センター	<1315> 252
4 共済費	390	2 給料	12
17 備品購入費	-594	・職員異動等による	12
		3 職員手当等	239
		1 職員手当等	239
		・職員異動等による	239
		4 共済費	1
		4 共済費	1
		・職員異動等による	1
		児童発達支援センター	<1371> 2,846
		2 給料	447
		・職員異動等による	447
		3 職員手当等	2,010
		1 職員手当等	2,010
		・職員異動等による	2,010
		4 共済費	389
		4 共済費	389
		・職員異動等による	389
		子育て支援施設管理	<1373> -594
		17 備品購入費	-594
		・施設備品	-594
2 給料	-1,410		
3 職員手当等	2,569	私立保育園・幼稚園	<1311> 5,491
4 共済費	-802	12 委託料	4,262
12 委託料	4,262	・病児保育委託料	4,262
18 負担金、補助及び交付金	439	18 負担金、補助及び交付金	205
		2 補助金	205
		・使用済みおむつ処分事業	205
22 償還金、利子及び割引料	1,024	22 償還金、利子及び割引料	1,024
		・子ども・子育て支援交付金返還金	1,024

3. 2. 2

一般会計

科	目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				一般財源
			特 定 財 源				
目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
5				-1,457		419	1,038
							-1,457
							-2,081
							1,000
							1,500
				462		-693	822
							462
							-693

項 3 生活保護費

補正前の額

499,115 千円

1 生活保護総務費	59,115						-3,305
	-3,305						
	55,810						-3,305

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		児童福祉施設管理	<1332> 0
		保育園運営	<1341> 591
		2 給料	-1,410
		・職員異動等による	-1,410
		3 職員手当等	2,569
		1 職員手当等	2,569
		・職員異動等による	2,569
		4 共済費	-802
		4 共済費	-802
		・職員異動等による	-802
		18 負担金、補助及び交付金	234
		1 負担金	234
		・広域電算業務	234

補正額 -3,305 千円 計 495,810 千円

2 給料	-1,292		
3 職員手当等	-1,455	生活保護総務	<1401> -3,305
4 共済費	-558	2 給料	-1,292
		・職員異動等による	-1,292
		3 職員手当等	-1,455
		1 職員手当等	-1,455
		・職員異動等による	-1,455
		4 共済費	-558
		4 共済費	-558
		・職員異動等による	-558

3. 2. 5

一般会計

款 4 衛生費

補正前の額 5,442,562 千円

項 1 保健衛生費

補正前の額 4,736,497 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 保健衛生総務費	千円 563,165 -30,766 532,399	千円 -20,806	千円	千円	千円	千円 -9,960
		-20,806				16,840
		(国庫支出金) 新型コロナウイルスワクチン接種事業費国庫負担金 -17,301 (国庫支出金) 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金 -3,225 (国庫支出金) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 -280				
2 予防費	518,882 -9,626 509,256	-2,705			1,902	-8,823
		-2,805				-3,064
		(国庫支出金) 感染症予防事業費等国庫負担(補助)金 -2,805				

補正額	33,859 千円	計	5,476,421 千円
補正額	-164,712 千円	計	4,571,785 千円

節		説明	
区分	金額		
2 給料	千円 -13,866		千円
3 職員手当等	-8,050	保健衛生総務	<1601> -26,800
4 共済費	-3,751	2 給料	-13,866
7 報償費	-16,941	・職員異動等による	-13,866
10 需用費	-560	3 職員手当等	-7,790
11 役務費	-2,700	1 職員手当等	-7,790
18 負担金、補助及び交付金	-1,738	・職員異動等による	-7,790
22 償還金、利子及び割引料	16,840	4 共済費	-3,751
		4 共済費	-3,751
		・職員異動等による	-3,751
		18 負担金、補助及び交付金	-1,393
		1 負担金	-1,393
		・上伊那広域連合	-1,393
		新型コロナウイルス感染症対策（保健衛生）	<1602> -3,966
		3 職員手当等	-260
		7 会計年度任用職員職員手当等	-260
		7 報償費	-16,941
		1 報償金及び賞賜金	-16,941
		・ワクチン集団接種医師等報償	-16,941
		10 需用費	-560
		1 消耗品費	-560
		11 役務費	-2,700
		1 通信運搬費	-2,700
		18 負担金、補助及び交付金	-345
		1 負担金	-65
		・広域電算業務	-65
		2 補助金	-280
		・あん摩等施術所物価高騰対策支援	-280
		22 償還金、利子及び割引料	16,840
		・新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金返還金ほか	16,840
11 役務費	-315		
12 委託料	-8,199	一般予防	<1622> -5,869
17 備品購入費	-294	11 役務費	-297
18 負担金、補助及び交付金	-57	4 手数料	-297
19 扶助費	-1,280	12 委託料	-4,000
		・定期予防接種委託料ほか	-4,000
		18 負担金、補助及び交付金	-211
		1 負担金	-211
		・広域電算業務	-211

4. 1. 1

一般会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	
2					1,902	-1,048
		(諸収入) 後期高齢者健診補助金				1,902
		100	150			-4,249
		(国庫支出金) 妊娠出産包括支援事業補助金				-200
		(国庫支出金) 未熟児養育医療負担金				300
		(県支出金) 未熟児養育医療負担金				150
			-150			-462
		(県支出金) 保健事業費補助金				-150
3 環境衛生費	435,559	-20,000			-1,000	-7,503
	-28,503 407,056					-2,202

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
22 償還金、利子及び割引料	519	19 扶助費 ・ 難病患者等見舞金	-1,880 -1,880
		22 償還金、利子及び割引料 ・ 感染症予防事業費等国庫負担金返還金	519 519
		健康診査	<1624> 854
		18 負担金、補助及び交付金	854
		1 負担金 ・ 広域電算業務	-211 -211
		2 補助金 ・ 人間ドック受診	1,065 1,065
		母子保健	<1663> -3,999
		12 委託料 ・ 妊婦健康診査委託料ほか	-4,199 -4,199
		18 負担金、補助及び交付金	-400
		2 補助金 ・ 不妊治療費助成事業	-400 -400
		19 扶助費 ・ 未熟児養育医療費	600 600
		健康づくり	<1666> -612
		11 役務費	-18
		4 手数料	-10
		6 保険料	-8
		17 備品購入費 ・ 公用車	-294 -294
		18 負担金、補助及び交付金	-300
		2 補助金 ・ がん患者アピアランスケア	-300 -300
2 給料	-1,929		
3 職員手当等	-1,206	環境総務	<1701> -2,202
4 共済費	-659	2 給料	-1,197
12 委託料	-760	・ 職員異動等による	-1,197
18 負担金、補助及び交付金	-23,949	3 職員手当等	-638
		1 職員手当等 ・ 職員異動等による	-638 -638
		4 共済費	-367
		4 共済費 ・ 職員異動等による	-367 -367

4. 1. 2

一般会計

科	目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				一般財源
			特 定 財 源				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
3						-1,000	
			(繰入金) ふるさと応援基金繰入金				-1,000
			-20,000				-760
			(国庫支出金) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金				-20,000
							-4,541
5 衛生施設費		82,135				2,750	-3,651
		-901					
		81,234					-901
						2,750	-2,750
			(使用料) 火葬場使用料				2,750
6 病院費		1,411,050					-43,578
		-43,578					
		1,367,472					-43,578

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		公衆トイレ	<1705> -1,000
		18 負担金、補助及び交付金	-1,000
		1 負担金	-1,000
		・伊那市駅前トイレ解体工事	-1,000
		地球温暖化対策	<1710> -20,760
		12 委託料	-760
		・西天竜発電所広場施設管理委託料	-760
		18 負担金、補助及び交付金	-20,000
		2 補助金	-20,000
		・照明LED化支援事業	-20,000
		生活雑排水処理	<1730> -4,541
		2 給料	-732
		・職員異動等による	-732
		3 職員手当等	-568
		1 職員手当等	-568
		・職員異動等による	-568
		4 共済費	-292
		4 共済費	-292
		・職員異動等による	-292
		18 負担金、補助及び交付金	-2,949
		2 補助金	-2,949
		・個人型浄化槽移行	-2,849
		・排水方法変更工事	-100
10 需用費	-901		
		保健センター管理	<1641> -901
		10 需用費	-901
		5 光熱水費	-901
		火葬場	<1741> 0
18 負担金、補助及び交付金	-43,578		
		中央行政組合負担金	<1763> -43,578
		18 負担金、補助及び交付金	-43,578
		1 負担金	-43,578
		・伊那中央行政組合	-43,578

4. 1. 3

一般会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	
7 水道費	113,709					-1,283
	-1,283					
	112,426					-605
9 国民健康保険費	606,476	-1,285	-6,427			-5,239
	-12,951					
	593,525	-1,285	-6,427			-186
		(国庫支出金) 保険基盤安定負担金				-1,285
		(県支出金) 保険基盤安定負担金 (国保分)				-6,427
					-5,053	
11 後期高齢者医療費	1,005,521		-6,200			-30,904
	-37,104					
	968,417		-6,200			-30,904
	(県支出金) 保険基盤安定負担金 (後期高齢者分)				-6,200	

節		説	明
区分	金額		
2 給料	千円 -493		千円
3 職員手当等		6 専用水道等管理	<1731> -605
4 共済費	-118	2 給料	-493
18 負担金、補助及び交付金	-678	・職員異動等による	-493
		3 職員手当等	6
		1 職員手当等	6
		・職員異動等による	6
		4 共済費	-118
		4 共済費	-118
		・職員異動等による	-118
		水道事業	<1771> -678
		18 負担金、補助及び交付金	-678
		2 補助金	-678
		・水道事業会計	-678
27 繰出金	-12,951		
		国保会計繰出金	<1751> -7,898
		27 繰出金	-7,898
		・国民健康保険特別会計繰出金	-7,898
		国保直診会計繰出金	<1752> -5,053
		27 繰出金	-5,053
		・国民健康保険直営診療所特別会計繰出金	-5,053
18 負担金、補助及び交付金	-21,381		
27 繰出金	-15,723	後期高齢者医療保険	<1782> -37,104
		18 負担金、補助及び交付金	-21,381
		1 負担金	-21,381
		・後期高齢者医療広域連合	-21,381
		27 繰出金	-15,723
		・後期高齢者医療特別会計繰出金	-15,723

4. 1. 7

一般会計

項 2 清掃費

補正前の額

706,065 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特定財源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 清掃総務費	千円 547,449 202,571 750,020	千円	千円	千円	千円	千円 207,255
					-4,684	207,255
					-4,684	207,255
					(繰入金) 公共施設等管理基金繰入金	-400
					(繰入金) 廃棄物処理施設整備基金繰入金	-8,419
					(財産収入) 廃棄物処理施設整備基金利子	1,925
					(使用料) 霊園使用料	2,560
					(手数料) 飼犬登録事務手数料	-350
2 塵芥処理費	157,010 -4,000 153,010					-4,000
						-4,000

補正額

198,571 千円

計

904,636 千円

節		説明	
区分	金額		
2 給料	千円 -1,515		千円
3 職員手当等	-238	清掃総務	<1801> 202,571
4 共済費	-405	2 給料	-1,515
18 負担金、補助及び交付金	-97,196	・職員異動等による	-1,515
24 積立金	301,925	3 職員手当等	-238
		1 職員手当等	-238
		・職員異動等による	-238
		4 共済費	-405
		4 共済費	-405
		・職員異動等による	-405
		18 負担金、補助及び交付金	-97,196
		1 負担金	-97,196
		・上伊那広域連合	-52,998
		・伊那中央行政組合	-44,198
		24 積立金	301,925
		・廃棄物処理施設整備基金積立金	300,000
		・廃棄物処理施設整備基金利子積立金	1,925
12 委託料	-4,000		
		廃棄物処理	<1811> -4,000
		12 委託料	-4,000
		・廃棄物収集業務委託料	-4,000

4. 2. 1

一般会計

款 5 労働費

補正前の額 66,987 千円

項 1 労働諸費

補正前の額 66,987 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 労働諸費	千円 66,987 695 67,682	千円	千円	千円	千円 335	千円 360
					335	360
		(繰入金) 奨学金返還支援基金繰入金				-360
		(財産収入) 奨学金返還支援基金利子				695

補正額	695 千円	計	67,682 千円
補正額	695 千円	計	67,682 千円

節		説明	金額
区分	金額		
24 積立金	千円 695		千円
		雇用対策	<2012> 695
		24 積立金	695
		・奨学金返還支援基金利子積立金	695

5. 1. 1

一般会計

款 6 農林水産業費

補正前の額 2,076,740 千円

項 1 農業費

補正前の額 1,300,107 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 農業委員会費	千円 74,515 6,019 80,534	千円	千円	千円	千円	千円 6,019
						6,019
2 農業総務費	247,641 1,836 249,477	-748			748	1,836
		-748			748	1,836
		(国庫支出金) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 -748				
		(繰入金) 新型コロナウイルス対策応援基金繰入金 748				
3 農業振興費	266,562		-27,259		-1,500	-6,417
	-35,176					
	231,386		-740			-1,130
			(県支出金) 農地利用効率化等支援交付金 -740			
			-2,539			
		(県支出金) 経営所得安定対策等事業費補助金 -2,539				

補正額 -58,134 千円 計 2,018,606 千円
 補正額 -38,317 千円 計 1,261,790 千円

節		説	明
区分	金額		
2 給料	千円 3,962		千円
3 職員手当等	1,072	委員会総務	<2101> 6,019
4 共済費	985	2 給料 ・職員異動等による	3,962 3,962
		3 職員手当等	1,072
		1 職員手当等 ・職員異動等による	1,072 1,072
		4 共済費	985
		4 共済費 ・職員異動等による	985 985
2 給料	916		
3 職員手当等	811	農業総務	<2131> 1,836
4 共済費	109	2 給料 ・職員異動等による	916 916
		3 職員手当等	811
		1 職員手当等 ・職員異動等による	811 811
		4 共済費	109
		4 共済費 ・職員異動等による	109 109
		新型コロナウイルス感染症対策（農林）	<2132> 0
1 報酬	-1,394		
3 職員手当等	-267	農業環境整備	<2141> -1,870
12 委託料	-1,500	18 負担金、補助及び交付金	-1,870
18 負担金、補助及び交付金	-32,015	1 負担金 ・上伊那果実選果場再編支援	370 370
		2 補助金 ・有機農業推進対策	-1,500 -1,500
		3 交付金 ・農地利用効率化等支援	-740 -740
		水田農業振興	<2142> -2,539
		18 負担金、補助及び交付金	-2,539

6. 1. 1

一般会計

科	目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				一般財源
			特 定 財 源				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
3				-5,134			-795
							-1,500
							-3,634
				-3,540			-1,661
							-3,540
				-2,270			-1,332
							-2,703
							433
				-13,036		-1,500	-1,499
							-13,036
							-1,500
5 農地費		627,725				-2,970	-5,926
		-8,896					
		618,829					389

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		2 補助金	-2,539
		・ 経営所得安定対策等推進事業	-2,539
		特産振興	<2146> -5,929
		12 委託料	-1,500
		・ 伊那在来そば研究委託料	-1,500
		18 負担金、補助及び交付金	-4,429
		1 負担金	-795
		・ 農業振興指導員設置	-795
		2 補助金	-3,634
		・ 信州農業生産力強化対策事業	-3,634
		農業経営基盤強化	<2191> -5,201
		1 報酬	-1,394
		5 会計年度任用職員報酬	-1,394
		3 職員手当等	-267
		7 会計年度任用職員職員手当等	-267
		18 負担金、補助及び交付金	-3,540
		3 交付金	-3,540
		・ 機構集積協力金	-3,540
		中山間地域活性化	<2193> -3,602
		18 負担金、補助及び交付金	-3,602
		3 交付金	-3,602
		・ 中山間地域等直接支払	-3,602
		就農支援	<2197> -16,035
		18 負担金、補助及び交付金	-16,035
		2 補助金	-16,035
		・ 新規就農者育成	-13,035
		・ 経営継承・発展等支援	-3,000
2 給料	16		
3 職員手当等	219	耕地総務	<2221> 389
4 共済費	154	2 給料	16
12 委託料	-2,850	・ 職員異動等による	16
18 負担金、補助及び交付金	-6,435	3 職員手当等	219
		1 職員手当等	219
		・ 職員異動等による	219
		4 共済費	154
		4 共済費	154

6. 1. 3

一般会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	
5					-2,400	-4,035
		(分担金) 県営土地改良事業負担金				-2,400
					-570	-2,280
		(負担金) 県単土地改良事業負担金				-570
6 農業施設費	57,286 -2,100 55,186					-2,100
						-2,100

項 2 林業費

補正前の額 776,633 千円

1 林業総務費	93,348 -6,801 86,547					-6,801
						-6,801
2 林業振興費	209,053 -8,000 201,053		-4,250		-505	-3,245
			-3,750			-1,250
		(県支出金) 森林病虫害等防除事業補助金				-3,750
						-1,000

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		・職員異動等による	154
		県営事業負担金	<2223> -6,435
		18 負担金、補助及び交付金	-6,435
		1 負担金	-6,435
		・県営土地改良事業	-6,435
		県単土地改良	<2241> -2,850
		12 委託料	-2,850
		・設計業務委託料	-2,850
18 負担金、補助及び交付金	-2,100		
		農業公園管理運営	<2192> -2,100
		18 負担金、補助及び交付金	-2,100
		1 負担金	-2,100
		・はびろ農業公園管理組合	-2,100

補正額 -19,817 千円 計 756,816 千円

2 給料	-3,445		
3 職員手当等	-2,310	林業総務	<2301> -6,801
4 共済費	-1,046	2 給料	-3,445
		・職員異動等による	-3,445
		3 職員手当等	-2,310
		1 職員手当等	-2,310
		・職員異動等による	-2,310
		4 共済費	-1,046
		4 共済費	-1,046
		・職員異動等による	-1,046
12 委託料	-8,000		
		松くい虫対策	<2306> -5,000
		12 委託料	-5,000
		・松枯損木伐採、くん蒸処理等委託料	-5,000
		森林環境整備	<2308> -1,000

6. 1. 5

一般会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	
2						
		(寄附金) 企業版ふるさと寄附金				-6,000
		(繰入金) まち・ひと・しごと創生基金繰入金				6,000
			-500		-505	-995
		(県支出金) 森林環境整備事業交付金				-500
		(諸収入) 農林関係雑入 (農林振興)				-505
4 林道費	358,291			-4,000		-1,016
	-5,016					
	353,275			-4,000		-1,000
		(地方債) 過疎対策事業債 (林道整備)				-4,000
						-16

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		12 委託料	-1,000
		・ 森林経営管理制度意向調査業務委託料	-1,000
		50年の森林	<2311> 0
		地域材利用促進対策	<2361> -2,000
		12 委託料	-2,000
		・ 学校机天板製作委託料	-1,495
		・ 地域材利活用研究委託料	-505
2 給料			
	12		
3 職員手当等			
	-56	林道事業	<2321> -5,000
4 共済費			
	28		
12 委託料		12 委託料	-4,000
		・ 測量設計業務委託料	-4,000
	-4,000	16 公有財産購入費	-1,000
16 公有財産購入費		5 公有財産購入費	-1,000
	-1,000	・ 用地購入費	-1,000
		南アルプス林道維持管理	<2324> -16
		2 給料	12
		・ 職員異動等による	12
		3 職員手当等	-56
		1 職員手当等	-56
		・ 職員異動等による	-56
		4 共済費	28
		4 共済費	28
		・ 職員異動等による	28

6. 2. 2

一般会計

款 7 商工費

補正前の額 3,110,847 千円

項 1 商工費

補正前の額 3,110,847 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特定財源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 商工総務費	千円 147,559 6,245 153,804	千円 -850	千円	千円	千円	千円 7,095 7,095
		-850				
		(国庫支出金) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金				-850
2 商工業振興費	2,284,730 -35,618 2,249,112			-40,100	-18,428	22,910
					-18,268	-1,087
		(繰入金) ふるさと応援基金繰入金				-18,268
					-160	-1,975
		(諸収入) その他商工関係雑入				-160
				-40,100		25,972

補正額	-46,398 千円	計	3,064,449 千円
補正額	-46,398 千円	計	3,064,449 千円

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	千円 -718		千円
2 給料	5,329	商工総務	<2401> 7,095
3 職員手当等	869	1 報酬	-718
4 共済費	1,615	5 会計年度任用職員報酬	-718
18 負担金、補助及び交付金	-850	2 給料	5,329
		・職員異動等による	5,329
		3 職員手当等	869
		1 職員手当等	996
		・職員異動等による	996
		7 会計年度任用職員職員手当等	-127
		4 共済費	1,615
		4 共済費	1,615
		・職員異動等による	1,615
		新型コロナウイルス感染症対策（商工）	<2418> -850
		18 負担金、補助及び交付金	-850
		2 補助金	-850
		・貨物運送事業者応援	-850
1 報酬	-566		
2 給料	23	工業振興	<2414> -19,355
3 職員手当等	-580	1 報酬	-566
4 共済費	-111	5 会計年度任用職員報酬	-566
8 旅費	-117	8 旅費	-117
		1 旅費	-61
		5 会計年度任用職員旅費	-56
10 需用費	-2,000	18 負担金、補助及び交付金	-18,672
14 工事請負費	-13,460	1 負担金	-404
17 備品購入費	-135	・工業技術ガイド作成	-404
		2 補助金	-18,268
		・工場等設置事業	-18,268
18 負担金、補助及び交付金	-18,672	商工施設管理	<2417> -2,135
		10 需用費	-2,000
		5 光熱水費	-2,000
		17 備品購入費	-135
		・施設管理備品	-135
		産業立地	<2415> -14,128

7. 1. 1

一般会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	
2						
						(地方債) 一般事業債 (地域総合整備資金貸付事業) -40,000
						(地方債) 緊急自然災害防止対策事業債 (河川関連施設整備) -100
3 観光費	678,558			-1,200	-3,258	-12,567
	-17,025					
	661,533				-2,236	-6,718
						(繰入金) ばら基金繰入金 -2,300
						(財産収入) さくら基金利子 64
						-840
						(寄附金) 企業版ふるさと寄附金 -4,822
						(繰入金) まち・ひと・しごと創生基金繰入金 4,822
				-1,200		-5,906
						(地方債) 過疎対策事業債 (観光振興) -1,200

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		2 給料	23
		・職員異動等による	23
		3 職員手当等	-580
		1 職員手当等	-580
		・職員異動等による	-580
		4 共済費	-111
		4 共済費	-111
		・職員異動等による	-111
		14 工事請負費	-13,460
		・工業団地区画内道路等整備工事	-13,460
2 給料	-3,423		
3 職員手当等	-4,066	観光総務	<2431> -8,954
4 共済費	-1,107		
12 委託料	-324	2 給料	-3,447
		・職員異動等による	-3,447
18 負担金、補助及び交付金	-10,246	3 職員手当等	-4,173
		1 職員手当等	-4,173
		・職員異動等による	-4,173
21 補償、補填及び賠償金	2,016	4 共済費	-1,114
		4 共済費	-1,114
		・職員異動等による	-1,114
24 積立金	125	18 負担金、補助及び交付金	-2,300
		1 負担金	-2,300
		・ばら制定都市会議	-2,300
		21 補償、補填及び賠償金	2,016
		・工事関係賠償金	2,016
		24 積立金	64
		・さくら基金利子積立金	64
		観光企画	<2443> -840
		18 負担金、補助及び交付金	-840
		1 負担金	-840
		・二次交通対策事業	-840
		観光施設管理	<2432> 0
		観光イベント	<2435> -7,106
		18 負担金、補助及び交付金	-7,106
		1 負担金	-7,106
		・伊那まつり	-5,980
		・南アルプスふるさと祭り	-1,126

7. 1. 2

一般会計

科	目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				一般財源
			特 定 財 源				
	目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
3		千円	千円	千円	千円	千円	千円
						-1,022	759
							61
							-1,083
							138

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		ローズガーデン管理	<2444> -263
		12 委託料	-324
		・乗用カート乗車券販売業務委託料	-324
		24 積立金	61
		・ばら基金利子積立金	61
		エコパーク・ジオパーク推進	<2445> 138
		2 給料	24
		・職員異動等による	24
		3 職員手当等	107
		1 職員手当等	107
		・職員異動等による	107
		4 共済費	7
		4 共済費	7
		・職員異動等による	7

7. 1. 3

一般会計

款 8 土木費

補正前の額 3,854,594 千円

項 1 土木管理費

補正前の額 180,995 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特定財源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 土木総務費	千円 180,995 -10,568 170,427	千円	千円 -2,490	千円	千円	千円 -8,078
						335
						415
			-2,490			-8,828
		(県支出金)	国土調査事業補助金			-2,490

項 2 道路橋りょう費

補正前の額 1,238,482 千円

1 道路橋りょう総務費	173,008 -925 172,083					-925
						-925

補正額 -117,402 千円 計 3,737,192 千円
 補正額 -10,568 千円 計 170,427 千円

節		説	明
区分	金額		
2 給料	千円 -3,534		千円
3 職員手当等	-1,936	土木総務	<3101> 335
4 共済費	-1,300	2 給料	-136
12 委託料	-3,798	・職員異動等による	-136
		3 職員手当等	517
		1 職員手当等	517
		・職員異動等による	517
		4 共済費	-46
		4 共済費	-46
		・職員異動等による	-46
		道路河川管理	<3102> 415
		2 給料	324
		・職員異動等による	324
		3 職員手当等	90
		1 職員手当等	90
		・職員異動等による	90
		4 共済費	1
		4 共済費	1
		・職員異動等による	1
		国土調査	<3103> -11,318
		2 給料	-3,722
		・職員異動等による	-3,722
		3 職員手当等	-2,543
		1 職員手当等	-2,543
		・職員異動等による	-2,543
		4 共済費	-1,255
		4 共済費	-1,255
		・職員異動等による	-1,255
		12 委託料	-3,798
		・地籍調査測量業務委託料ほか	-3,798

補正額 -44,173 千円 計 1,194,309 千円

2 給料	-798		
3 職員手当等	-37	道路橋りょう総務	<3201> -925
4 共済費	-76	2 給料	-798

8. 1. 1

一般会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1						
3 道路新設改良費	796,769	-2,035		-19,800		-21,413
	-43,248					
	753,521					
		-1,045		-16,900		-803
		(国庫支出金) 道路局所管補助金				-1,045
		(地方債) 過疎対策事業債 (道路整備)				-16,900
				-2,200		-10,800
		(地方債) 公共事業等債 (道路整備)				-2,200
		-990		-800		-9,210
		(国庫支出金) 交通安全対策事業補助金				-990
	(地方債) 公共事業等債 (道路整備)				-800	
			100		-600	
	(地方債) 公共事業等債 (道路整備)				100	

節		説明	
区分	金額		
12 委託料	千円 -1,000	・職員異動等による	千円 -798
18 負担金、補助及び交付金	986	3 職員手当等	-37
		1 職員手当等	-37
		・職員異動等による	-37
		4 共済費	-76
		4 共済費	-76
		・職員異動等による	-76
		12 委託料	-1,000
		・道路用地登記業務委託料	-1,000
		18 負担金、補助及び交付金	986
		1 負担金	986
		・上伊那広域連合	986
2 給料	-353		
3 職員手当等	-399	特定路線	<3224> -18,748
4 共済費	-96		
12 委託料	-13,600	2 給料	-353
14 工事請負費	-15,000	・職員異動等による	-353
16 公有財産購入費	-300	3 職員手当等	-399
18 負担金、補助及び交付金	-13,500	1 職員手当等	-399
		・職員異動等による	-399
		4 共済費	-96
		4 共済費	-96
		・職員異動等による	-96
		12 委託料	-2,600
		・測量設計業務委託料	-2,600
		14 工事請負費	-15,000
		・道路改良工事	-15,000
		16 公有財産購入費	-300
		5 公有財産購入費	-300
		・用地購入費	-300
		道路改良負担金等	<3226> -13,000
		18 負担金、補助及び交付金	-13,000
		1 負担金	-13,000
		・県執行土木工事	-13,000
		交通安全施設	<3271> -11,000
		12 委託料	-11,000
		・測量業務委託料	-11,000
		伊駒アルプスロード推進	<3279> -500
		18 負担金、補助及び交付金	-500

8. 2. 1

一般会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3						

項 3 河川費

補正前の額 76,905 千円

2 河川事業費	76,905				360	
	360					
	77,265				360	
		(寄附金) 長谷地域振興寄附金				360

項 4 都市計画費

補正前の額 1,853,183 千円

1 都市計画総務費	101,175					915
	915					
	102,090					4,846
						-2,100
						-1,831

節		説明	千円
区分	金額		
	千円		千円
		2 補助金	-500
		・ほ場整備事業	-500

補正額 360 千円 計 77,265 千円

24 積立金	360		
		ダム対策	<3280> 360
		24 積立金	360
		・長谷地域振興基金積立金	360

補正額 -4,657 千円 計 1,848,526 千円

1 報酬	-165		
2 給料	2,098	都市計画総務	<3301> 4,846
3 職員手当等	2,155	1 報酬	-165
4 共済費	780	3 非常勤職員報酬	-165
		・都市計画審議会委員報酬	-165
7 報償費	-1,367	2 給料	2,098
		・職員異動等による	2,098
10 需用費	-64	3 職員手当等	2,155
		1 職員手当等	2,155
		・職員異動等による	2,155
11 役務費	-90	4 共済費	780
		4 共済費	780
		・職員異動等による	780
12 委託料	-2,250	18 負担金、補助及び交付金	-22
17 備品購入費	-100	1 負担金	-22
		・都市施設協会ほか	-22
18 負担金、補助及び交付金	-82	都市計画調査	<3304> -2,100
		12 委託料	-2,100
		・都市計画調査業務委託料ほか	-2,100
		まちづくり推進	<3307> -1,831
		7 報償費	-1,367
		1 報償金及び賞賜金	-1,367
		・地域おこし協力隊報償	-1,367

8. 2. 3

一般会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1						
3 公共下水道費	1,654,384 -5,572 1,648,812					-5,572
						-5,572
5 公園費	97,624 0 97,624	-1,211		-1,100	500	1,811
		-1,211		-1,100	500	1,811
		(国庫支出金) 社会資本整備総合交付金				-1,211
		(地方債) 公共事業等債 (公園整備)				-1,100
		(寄附金) 企業版ふるさと寄附金				500

項 5 住宅費

補正前の額 505,029 千円

1 住宅管理費	125,089 -3,247 121,842			-10,800	-300	7,853
						-491

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1				-10,800	-300	8,344
				(地方債) 公共施設等適正管理推進事業債 (住宅整備)		-10,800
				(使用料) 住宅使用料		-300
2 住宅建設費	379,940	-7,418		-152,600		104,901
	-55,117					
	324,823					
		-7,418		-152,600		157,088
				(国庫支出金) 社会資本整備総合交付金		-7,418
				(地方債) 公営住宅建設事業債		-152,600
						3,552
						-55,739

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		1 負担金	55
		・ 広域電算業務	55
		市営住宅施設維持	<3402> -2,756
		2 給料	-607
		・ 職員異動等による	-607
		3 職員手当等	-769
		1 職員手当等	-769
		・ 職員異動等による	-769
		4 共済費	-280
		4 共済費	-280
		・ 職員異動等による	-280
		12 委託料	-400
		・ 測量業務委託料	-400
		14 工事請負費	-700
		・ 市営住宅解体工事	-700
2 給料	2,666		
3 職員手当等	248	公営住宅建設	<3411> -2,930
4 共済費	638	14 工事請負費	-2,000
14 工事請負費	-2,000	・ 若宮団地既存住宅除却工事	-2,000
18 負担金、補助及び交付金	-930	18 負担金、補助及び交付金	-930
		1 負担金	-930
		・ 上伊那広域連合	-930
27 繰出金	-55,739	住宅耐震化促進	<3412> 3,552
		2 給料	2,666
		・ 職員異動等による	2,666
		3 職員手当等	248
		1 職員手当等	248
		・ 職員異動等による	248
		4 共済費	638
		4 共済費	638
		・ 職員異動等による	638
		宅地整備	<3421> -55,739
		27 繰出金	-55,739
		・ 公有財産管理活用事業特別会計繰出金	-55,739

8. 5. 1

一般会計

款 9 消防費

補正前の額 1,000,267 千円

項 1 消防費

補正前の額 1,000,267 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特定財源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 常備消防費	千円 650,152 -7,029 643,123	千円	千円	千円	千円 981	千円 -8,010
		(繰入金) 職員退職手当基金繰入金				981
2 非常備消防費	120,802 -11,157 109,645				-9,411	-1,746
		(諸収入) 消防団員退職報償金				-9,411

補正額	-18,186 千円	計	982,081 千円
補正額	-18,186 千円	計	982,081 千円

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	千円 -7,029		千円
		常備消防	<3701> -7,029
		18 負担金、補助及び交付金	-7,029
		1 負担金	-7,029
		・ 広域消防業務	-7,029
7 報償費	-11,157		
		消防団運営	<3711> -11,157
		7 報償費	-11,157
		1 報償金及び賞賜金	-11,157
		・ 消防団退職報償	-11,157

9. 1. 1

一般会計

款 10 教育費

補正前の額 3,169,385 千円

項 1 教育総務費

補正前の額 242,005 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
2 事務局費	千円 235,880 1,400 237,280	千円 24,535	千円 -682	千円	千円 -25,900	千円 3,447
						6,722
		-1,365	-682			-3,275
		(国庫支出金) 子育て世帯訪問支援臨時特例事業交付金 -1,365				
		(県支出金) 子育て世帯訪問支援臨時特例事業交付金 -682				
		25,900			-25,900	
		(国庫支出金) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 25,900				
		(繰入金) 新型コロナウイルス対策応援基金繰入金 -25,900				

項 2 小学校費

補正前の額 778,176 千円

1 学校管理費	571,583 38,105 609,688		-3,751			41,856
			-3,751			-416
		(県支出金) 森林環境整備事業交付金 -3,751				
						42,214

補正額 453,742 千円 計 3,623,127 千円
補正額 1,400 千円 計 243,405 千円

節		説	明
区分	金額		
2 給料	千円 3,937		千円
3 職員手当等	1,819	教育委員会事務	<5011> 6,722
4 共済費	966	2 給料	3,937
12 委託料	-5,460	・職員異動等による	3,937
22 償還金、利子及び割引料	138	3 職員手当等	1,819
		1 職員手当等	1,819
		・職員異動等による	1,819
		4 共済費	966
		4 共済費	966
		・職員異動等による	966
		子育て教育支援相談	<5226> -5,322
		12 委託料	-5,460
		・子育て世帯訪問支援事業委託料	-5,460
		22 償還金、利子及び割引料	138
		・児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金返還金	138
		新型コロナウイルス感染症対策（教育）	<5012> 0

補正額 62,073 千円 計 840,249 千円

1 報酬	-2,850		
3 職員手当等	-713	小学校施設	<5102> -4,167
8 旅費	-524	12 委託料	-4,167
10 需用費	46,564	・学校林森林整備委託料	-4,167
12 委託料	-4,167	小学校運営	<5103> 42,214
18 負担金、補助及び交付金	-205	1 報酬	-3,000
		5 会計年度任用職員報酬	-3,000
		3 職員手当等	-645
		7 会計年度任用職員職員手当等	-645
		8 旅費	-500
		5 会計年度任用職員旅費	-500
		10 需用費	46,564

10. 1. 2

一般会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1						58
2 教育振興費	202,363 1,556 203,919					1,556 -923 2,479
3 学校建設費	4,230 22,412 26,642	5,622		16,000		790
		5,622		16,000		790
		(国庫支出金) 学校施設環境改善交付金				5,622
		(地方債) 過疎対策事業債 (学校教育施設整備)				4,800
		(地方債) 学校教育施設等整備事業債 (小学校整備)				5,900
		(地方債) 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 (学校教育施設整備)				5,300

項 3 中学校費

補正前の額

552,376 千円

1 学校管理費	353,751 -19,242 334,509		-4,936			-14,306 -8,179
---------	-------------------------------	--	--------	--	--	-------------------

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
		1 消耗品費	46,564
		18 負担金、補助及び交付金	-205
		1 負担金	-205
		・教育会、校長会ほか	-205
		小学校中間教室	<5104> 58
		1 報酬	150
		5 会計年度任用職員報酬	150
		3 職員手当等	-68
		7 会計年度任用職員職員手当等	-68
		8 旅費	-24
		5 会計年度任用職員旅費	-24
12 委託料	-923		
19 扶助費			
	2,479	小学校教育振興	<5122> -923
		12 委託料	-923
		・スクールバス運行委託料	-800
		・外国語活動・英語指導教員研修業務委託料	-123
		小学校要保護・準要保護児童援助	<5151> 2,479
		19 扶助費	2,479
		・要保護・準要保護児童援助費	2,479
12 委託料	-1,040		
14 工事請負費			
	23,452	小学校改修	<5185> 22,412
		12 委託料	-1,040
		・改修工事設計・監理業務委託料	-1,040
		14 工事請負費	23,452
		・改修工事	23,452

補正額 24,588 千円 計 576,964 千円

1 報酬	-4,000		
2 給料	-4,481	中学校管理	<5201> -8,179
3 職員手当等	-3,412	2 給料	-4,481
		・職員異動等による	-4,481
4 共済費	-1,436	3 職員手当等	-2,262

10. 2. 1

一般会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1			-4,936			-543
		(県支出金) 森林環境整備事業交付金				-4,936
						-5,584
2 教育振興費	167,858 -4,218 163,640	-240				-3,978
						-385
		-240				-239
		(国庫支出金) 特別支援教育就学奨励費補助金				-240
						-3,354
3 学校建設費	30,767 48,048 78,815	14,223		27,800	6,456	-431
		14,223		27,800	6,456	-431

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
7 報償費	-50	1 職員手当等 ・職員異動等による	-2,262 -2,262
8 旅費	-200	4 共済費 4 共済費 ・職員異動等による	-1,436 -1,436 -1,436
12 委託料	-5,429		
18 負担金、補助及び交付金	-234	中学校施設 中学校運営	<5202> -5,479 <5203> -5,584
		7 報償費 1 報償金及び賞賜金 ・講師報償 12 委託料 ・学校林森林整備委託料	-50 -50 -50 -5,429 -5,429
		1 報酬 5 会計年度任用職員報酬 3 職員手当等 7 会計年度任用職員職員手当等 8 旅費 5 会計年度任用職員旅費 18 負担金、補助及び交付金 1 負担金 ・教育会、校長会ほか	-4,000 -4,000 -1,150 -1,150 -200 -200 -234 -234 -234
12 委託料	-385		
19 扶助費	-3,833	中学校教育振興	<5222> -385
		12 委託料 ・貸切バス運行委託料	-385 -385
		中学校特別支援教育就学奨励	<5241> -479
		19 扶助費 ・特別支援教育就学奨励費	-479 -479
		中学校要保護・準要保護生徒援助	<5251> -3,354
		19 扶助費 ・要保護・準要保護生徒援助費	-3,354 -3,354
12 委託料	2,556		
14 工事請負費	45,492	中学校改修	<5285> 48,048

10. 3. 1

一般会計

科	目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
			特定財源				一般財源
目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
3			(国庫支出金) 学校施設環境改善交付金				14,223
			(地方債) 公共施設等適正管理推進事業債(学校教育施設整備)				-500
			(地方債) 脱炭素化推進事業債(学校教育施設整備)				-100
			(地方債) 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債(学校教育施設整備)				28,400
			(繰入金) ふるさと応援基金繰入金				6,456

項 6 社会教育費

補正前の額 909,386 千円

1 社会教育総務費	183,910 -6,111 177,799		2,378		300	-8,789
						-7,122
			2,378		300	-1,667
			(県支出金) 地域発元気づくり支援金			2,378
			(諸収入) コミュニティ事業助成金			300
2 公民館費	170,577 -5,787 164,790			-200		-5,587
						-4,728

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		12 委託料	2,556
		・改修工事設計・監理業務委託料	2,556
		14 工事請負費	45,492
		・改修工事	45,492

補正額 -36,557 千円 計 872,829 千円

2 給料	-1,471		
3 職員手当等	-4,030	社会教育総務	<5401> -7,122
4 共済費	-610	2 給料	-1,430
		・職員異動等による	-1,430
		3 職員手当等	-5,090
		1 職員手当等	-5,090
		・職員異動等による	-5,090
		4 共済費	-602
		4 共済費	-602
		・職員異動等による	-602
		文化振興	<5403> 1,011
		2 給料	-41
		・職員異動等による	-41
		3 職員手当等	1,060
		1 職員手当等	1,060
		・職員異動等による	1,060
		4 共済費	-8
		4 共済費	-8
		・職員異動等による	-8
2 給料	-2,223		
3 職員手当等	-1,523	公民館一般管理	<5421> -4,728
4 共済費	-692	2 給料	-2,223
		・職員異動等による	-2,223
8 旅費	-290	3 職員手当等	-1,523
		1 職員手当等	-1,523
		・職員異動等による	-1,523
12 委託料	-107	4 共済費	-692
		4 共済費	-692

10. 3. 3

一般会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	
2						-952
				-200		93
			(地方債) 過疎対策事業債 (社会教育)			-200
3 図書館費	143,200					-4,060
	-4,060					
	139,140					-4,060
		(寄附金) 企業版ふるさと寄附金				-8,944
		(繰入金) まち・ひと・しごと創生基金繰入金				8,944
4 青少年対策費	94,772				500	6,869
	7,369					
	102,141				500	6,869
		(諸収入) 長野県市町村振興協会基金交付金				500
5 文化財保護費	102,090	-2,628	-6,062		-3,000	-515
	-12,205					
	89,885	-2,628	-6,062			
		(国庫支出金) 文化財保護費補助金				-2,628
		(県支出金) 遺跡発掘調査委託金				-6,062

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
13 使用料及び 賃借料	-408	・職員異動等による	-692
17 備品購入費	-544	8 旅費	-290
		1 旅費	-290
		公民館施設管理	<5422> -952
		13 使用料及び賃借料	-408
		・土地借上料	-408
		17 備品購入費	-544
		・公民館施設備品	-544
		公民館活動	<5424> -107
		12 委託料	-107
		・生涯学習講演会開催委託料	-107
2 給料	34		
3 職員手当等	-106	図書館	<5482> -4,060
4 共済費	12		
10 需用費	-4,000	2 給料	34
		・職員異動等による	34
		3 職員手当等	-106
		1 職員手当等	-106
		・職員異動等による	-106
		4 共済費	12
		4 共済費	12
		・職員異動等による	12
		10 需用費	-4,000
		5 光熱水費	-4,000
		高速図書館	<5483> 0
22 償還金、利 子及び割引 料	7,369		
		学童クラブ	<5456> 7,369
		22 償還金、利子及び割引料	7,369
		・子ども・子育て支援交付金返還金	7,369
1 報酬	-102		
2 給料	25	文化財保護	<5402> -8,690
3 職員手当等	-304	1 報酬	-102

10. 6. 2

一般会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	
5					-3,000	
		(繰入金) まちづくり基金繰入金				-3,000
						-290
						-225
6 社会教育施設費	214,837 -15,763 199,074			-14,600	1,657	-2,820
				-500	-1,343	1,953
		(地方債) 過疎対策事業債 (社会教育)				-500
		(財産収入) 文化美術等振興基金利子				484
		(使用料) 美術館使用料				-1,827

節		説	明
区分	金額		
4 共済費	千円 54	5 会計年度任用職員報酬	千円 -102
7 報償費	-290	10 需用費	-123
10 需用費	-123	1 消耗品費	-363
11 役務費	-11	2 燃料費	-7
12 委託料	-11,387	4 印刷製本費	247
13 使用料及び賃借料	-67	11 役務費	-11
		4 手数料	-11
		12 委託料	-8,387
		・ 試掘調査業務委託料ほか	-8,387
		13 使用料及び賃借料	-67
		・ 重機借上料ほか	-67
		市誌編さん	<5406> -3,000
		12 委託料	-3,000
		・ 市誌作成業務委託料	-3,000
		史跡高遠城跡整備	<5474> -290
		7 報償費	-290
		1 報償金及び賞賜金	-290
		・ 史跡整備委員会委員報償	-290
		歴史博物館	<5475> -225
		2 給料	25
		・ 職員異動等による	25
		3 職員手当等	-304
		1 職員手当等	-304
		・ 職員異動等による	-304
		4 共済費	54
		4 共済費	54
		・ 職員異動等による	54
2 給料	3		
3 職員手当等	-592	美術館	<5382> 110
4 共済費	-236	2 給料	12
7 報償費	-300	・ 職員異動等による	12
12 委託料	-15,122	3 職員手当等	39
24 積立金	484	1 職員手当等	39
		・ 職員異動等による	39
		4 共済費	65
		4 共済費	65
		・ 職員異動等による	65
		12 委託料	-490

10. 6. 5

一般会計

科	目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				一般財源
			特 定 財 源				
目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
6							-1,149
					-1,800		90
					(地方債) 過疎対策事業債 (社会教育)		-1,800
					-12,300	3,000	-3,714
					(地方債) 公共施設等適正管理推進事業債 (社会教育施設整備)		-12,300
					(諸収入) 長野県市町村振興協会基金交付金		3,000

項 7 保健体育費

補正前の額

676,676 千円

1 保健体育総務費	94,081						-3,231
	-3,231						
	90,850						-2,424

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		・くん蒸業務委託料	-490
		24 積立金	484
		・文化美術等振興基金利子積立金	484
		創造館	<5408> -1,149
		2 給料	-33
		・職員異動等による	-33
		3 職員手当等	-508
		1 職員手当等	-508
		・職員異動等による	-508
		4 共済費	-308
		4 共済費	-308
		・職員異動等による	-308
		7 報償費	-300
		1 報償金及び賞賜金	-300
		・講師報償ほか	-300
		高遠町総合福祉センター	<5446> -1,710
		12 委託料	-1,710
		・改修工事設計業務委託料	-1,710
		生涯学習センター	<5486> -13,014
		2 給料	24
		・職員異動等による	24
		3 職員手当等	-123
		1 職員手当等	-123
		・職員異動等による	-123
		4 共済費	7
		4 共済費	7
		・職員異動等による	7
		12 委託料	-12,922
		・施設改修工事等委託料	-12,922

補正額 402,238 千円 計 1,078,914 千円

2 給料	-1,667		
3 職員手当等	-244	保健体育総務	<5501> -2,424
4 共済費	-513	2 給料	-1,667
7 報償費	130	・職員異動等による	-1,667
		3 職員手当等	-244

10. 6. 6

一般会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1						130
						-937
2 体育施設費	261,038 -30,095 230,943		-1,677		-27,988	-430
						-379
					-27,729	
		(繰入金) ふるさと応援基金繰入金				-27,729
			-1,677		-259	-51
		(県支出金) 第82回国民スポーツ大会市町村競技施設整備費補助金				-1,677
		(繰入金) ふるさと応援基金繰入金				-259
3 学校給食費	321,557 435,564 757,121	21,264		44,300	373,364	-3,364
					2,928	-3,364

節		説	明
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	千円 -937	1 職員手当等 ・職員異動等による	千円 -244 -244
		4 共済費 4 共済費 ・職員異動等による	-513 -513 -513
		大会費 <5504>	130
		7 報償費 1 報償金及び賞賜金 ・国民体育大会等出場賞賜	130 130 130
		総合型地域スポーツクラブ <5507>	-937
		18 負担金、補助及び交付金 2 補助金 ・地域おこし協力隊起業支援 3 交付金 ・施設利用支援金	-937 -1,000 -1,000 63 63
2 給料	12		
3 職員手当等	-354	体育施設管理 <5531>	-379
4 共済費	-37	2 給料 ・職員異動等による	12 12
12 委託料	-29,716	3 職員手当等 1 職員手当等 ・職員異動等による 4 共済費 4 共済費 ・職員異動等による	-354 -354 -354 -37 -37 -37
		体育施設整備 <5532>	-27,729
		12 委託料 ・屋内運動場建設工事実施設計業務委託料	-27,729 -27,729
		国民スポーツ大会施設整備 <5533>	-1,987
		12 委託料 ・施設改修工事実施設計業務委託料	-1,987 -1,987
2 給料	-9		
3 職員手当等	-392	給食運営 <5571>	-436

10. 7. 1

一般会計

節		説	明
区分	金額		
4 共済費	千円 -35	2 給料 ・職員異動等による	千円 -9 -9
12 委託料	4,000	3 職員手当等 1 職員手当等 ・職員異動等による	-392 -392 -392
14 工事請負費	432,000	4 共済費 4 共済費 ・職員異動等による	-35 -35 -35
		給食施設整備	<5572> 436,000
		12 委託料 ・施設建設工事監理業務委託料	4,000 4,000
		14 工事請負費 ・施設建設工事 ・ボイラー設置工事	432,000 456,000 -24,000

10. 7. 3

一般会計

款 11 災害復旧費

補正前の額 679,889 千円

項 1 農林施設災害復旧費

補正前の額 498,927 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 農地農業施設災害復旧費	316,718			10,900	-6,350	-74,550
	-70,000					
	246,718			9,800	-6,350	-73,450
						3,100
						6,700
						-6,350
				1,100		-1,100
						3,300
						-2,200
2 林道施設災害復旧費	182,209		-20,250	-36,700		-14,660
	-71,610					
	110,599			-11,600		-6,400
						-11,600
				-20,250	-25,100	
						-20,250
						-8,500
						-16,600

項 2 公共土木施設災害復旧費

補正前の額 180,962 千円

1 公共土木施設災害復旧費	180,962			3,900		-3,900
	0					
	180,962			3,900		-3,900
						3,900

補正額 -141,610 千円 計 538,279 千円
 補正額 -141,610 千円 計 357,317 千円

節		説	明
区分	金額		
12 委託料	千円 -15,000		千円
13 使用料及び 賃借料	-10,000	市単耕地災害復旧	<5701> -70,000
14 工事請負費	-45,000	12 委託料 ・ 測量設計業務委託料 13 使用料及び賃借料 ・ 重機借上料 14 工事請負費 ・ 耕地災害復旧工事	-15,000 -15,000 -10,000 -10,000 -45,000 -45,000
		現年耕地災害復旧	<5702> 0
12 委託料	-13,110		
13 使用料及び 賃借料	-15,000	市単林道災害復旧	<5705> -18,000
14 工事請負費	-43,500	13 使用料及び賃借料 ・ 重機借上料 14 工事請負費 ・ 林道等災害復旧工事	-15,000 -15,000 -3,000 -3,000
		現年林道災害復旧	<5706> -53,610
		12 委託料 ・ 測量設計業務委託料 14 工事請負費 ・ 林道等災害復旧工事	-13,110 -13,110 -40,500 -40,500

補正額 0 千円 計 180,962 千円

		現年土木施設災害復旧	<5753> 0
--	--	------------	----------

款 12 公債費

補正前の額 3,989,717 千円

項 1 公債費

補正前の額 3,989,717 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 元金	千円 3,903,438 -2,626 3,900,812	千円	千円	千円	千円	千円 -2,626 -2,626
2 利子	76,288 -2,900 73,388					-2,900 -2,900

補正額	-5,526 千円	計	3,984,191 千円
補正額	-5,526 千円	計	3,984,191 千円

節		説明	
区分	金額		
22 償還金、利子及び割引料	千円 -2,626		千円
		長期債元金	<5801> -2,626
		22 償還金、利子及び割引料 ・長期債元金	-2,626 -2,626
22 償還金、利子及び割引料	-2,900		
		長期債利子	<5811> -2,900
		22 償還金、利子及び割引料 ・長期債利子	-2,900 -2,900

12. 1. 1

一般会計

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬	給 料	期 末 手 当	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計				
補正後	長 等	3	0	28,296	11,225	0	153	125	39,799	6,474	46,273	通勤手当125
	議 員	21	94,200	0	37,366	0	0	0	131,566	29,644	161,210	
	その他の特別職	1,929	126,646	0	0	0	0	0	126,646	0	126,646	
	計	1,953	220,846	28,296	48,591	0	153	125	298,011	36,118	334,129	
補正前	長 等	3	0	28,296	11,060	0	153	125	39,634	7,003	46,637	通勤手当125
	議 員	21	94,200	0	36,817	0	0	0	131,017	29,644	160,661	
	その他の特別職	2,213	129,984	0	0	0	0	0	129,984	0	129,984	
	計	2,237	224,184	28,296	47,877	0	153	125	300,635	36,647	337,282	
比 較	長 等	0	0	0	165	0	0	0	165	-529	-364	
	議 員	0	0	0	549	0	0	0	549	0	549	
	その他の特別職	-284	-3,338	0	0	0	0	0	-3,338	0	-3,338	
	計	-284	-3,338	0	714	0	0	0	-2,624	-529	-3,153	

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
補正後	1,486	1,626,767	1,932,143	1,595,759	5,154,669	895,336	6,050,005	
補正前	1,485	1,639,703	1,967,136	1,584,259	5,191,098	914,170	6,105,268	
比 較	1	-12,936	-34,993	11,500	-36,429	-18,834	-55,263	

職 員 手 当 等の内訳 (千円)	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当
	補正後	補正後	45,082	61,616	22,530	20,869	912	0	140,901
補正前		48,834	62,742	24,977	20,535	1,368	0	166,821	2,600
比 較		-3,752	-1,126	-2,447	334	-456	0	-25,920	-1,151
区 分		管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
補正後	補正後	525	34,989	692,306	363,321	27,378	25,185	158,696	
	補正前	3,000	35,271	696,886	368,706	28,534	26,025	97,960	
	比 較	-2,475	-282	-4,580	-5,385	-1,156	-840	60,736	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
補正後	518	0	1,932,143	1,336,556	3,268,699	638,996	3,907,695	
補正前	517	0	1,967,136	1,322,539	3,289,675	645,965	3,935,640	
比 較	1	0	-34,993	14,017	-20,976	-6,969	-27,945	

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補正後	45,082	61,616	22,530	20,869	912	0	140,901	1,449
	補正前	48,834	62,742	24,977	20,535	1,368	0	166,821	2,600
	比 較	-3,752	-1,126	-2,447	334	-456	0	-25,920	-1,151
等の内訳 (千円)	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	補正後	525	34,989	433,103	363,321	27,378	25,185	158,696	
	補正前	3,000	35,271	435,166	368,706	28,534	26,025	97,960	
	比 較	-2,475	-282	-2,063	-5,385	-1,156	-840	60,736	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
補正後	968	1,626,767	0	259,203	1,885,970	256,340	2,142,310	
補正前	968	1,639,703	0	261,720	1,901,423	268,205	2,169,628	
比 較	0	-12,936	0	-2,517	-15,453	-11,865	-27,318	

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補正後	0	0	0	0	0	0	0	0
	補正前	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
等の内訳 (千円)	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	補正後	0	0	259,203	0	0	0	0	
	補正前	0	0	261,720	0	0	0	0	
	比 較	0	0	-2,517	0	0	0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 -34,993	給与改定に伴う増減分	千円 18,419	令和5年度給与改定による増分	給与改定の状況 実施時期 令和5年4月1日 給料表の改定
		昇給に伴う増加分	1,969	昇給による増分	平均昇給率 1.39% (昇給期) (人数) 昇給職員数 1月 459人
		その他増減分	-55,381	職員異動等による減分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 補正後 501人 17人 518人 補正前 500人 17人 517人 増 減 1人 0人 1人
職員手当	11,500	給与改定に伴う増減分	17,349	令和5年度給与改定による増分	実施時期 令和5年4月1日 期末勤勉手当の支給率改定等
		その他増減分	-5,849	職員異動等による減分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	326,493
	平均給与月額(円)	386,886
	平均年齢(歳)	44.47
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	325,767
	平均給与月額(円)	396,084
	平均年齢(歳)	44.70

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	166,600	166,600
大学卒	196,200	196,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和 6年 1月 1日 現 在	7 級	17	3.3
	6 級	37	7.1
	5 級	39	7.5
	4 級	128	24.6
	3 級	188	36.2
	2 級	64	12.3
	1 級	47	9.0
	計	520	100.0
令和 5年 1月 1日 現 在	7 級	16	3.1
	6 級	39	7.5
	5 級	40	7.7
	4 級	132	25.5
	3 級	187	36.3
	2 級	60	11.6
	1 級	43	8.3
	計	517	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部 長	課 長	課長補佐	係 長	主査・主任	主事・技師	その他の 職 員

エ 昇給

区 分		一般行政職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	520	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	459	
	号給数別内訳	1号給(人)	4
		2号給(人)	57
		3号給(人)	7
		4号給(人)	391
比 率 (B) / (A) (%)	88.3		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	517	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	466	
	号給数別内訳	1号給(人)	4
		2号給(人)	50
		3号給(人)	5
		4号給(人)	407
比 率 (B) / (A) (%)	90.1		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補正後	2.200	2.300	4.500	有	
補正前	2.200	2.200	4.400	有	
国の制度	2.200	2.300	4.500	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特例措置 (3%~45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特例措置 (3%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	伊那市
支給率(%)	3.0%
支給対象職員数(人)	520人
国の支給基準に基づく 支給率(%)	3.0%

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	内 訳
		一般行政職
給料総額に対する比率(%)	-	-
支給対象職員の比率(%) (令和6年1月1日現在)	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称等	感染症等防疫作業、 行旅死亡人取扱手当、死体取扱手当	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和 5 年 度

伊 那 市 国 民 健 康 保 險 特 別 会 計 第 2 回 補 正 予 算

(3 月 補 正)

令和 5 年度伊那市国民健康保険特別会計第 2 回補正予算

令和 5 年度伊那市国民健康保険特別会計第 2 回補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 52,930千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 6,446,340千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 6 年 2 月 22 日

伊那市長 白鳥 孝

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 国民健康保険税		1,091,010	100,000	1,191,010
	1 国民健康保険税	1,091,010	100,000	1,191,010
5 国庫支出金		250	28	278
	2 国庫補助金	250	28	278
7 県支出金		4,618,703	-4,158	4,614,545
	1 県負担金補助金	4,618,703	-4,158	4,614,545
9 財産収入		0	841	841
	1 財産運用収入	0	841	841
11 繰入金		624,973	-91,401	533,572
	1 他会計繰入金	521,902	-7,898	514,004
	2 基金繰入金	103,071	-83,503	19,568
13 諸収入		9,250	47,620	56,870
	4 雑入	1,800	47,620	49,420
歳入	合計	6,393,410	52,930	6,446,340

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		100,260	2,468	102,728
	1 総務管理費	85,141	1,235	86,376
	2 徴税費	14,735	1,233	15,968
2 保険給付費		4,563,728	-20,000	4,543,728
	1 療養諸費	3,971,291	-20,000	3,951,291
3 国民健康保険事業費 納付金		1,581,575	-45	1,581,530
	1 医療給付費分	1,007,071	-40	1,007,031
	2 後期高齢者支援金等 分	430,402	-5	430,397
7 基金積立金		48,173	841	49,014
	1 基金積立金	48,173	841	49,014
9 諸支出金		13,100	69,666	82,766
	1 償還金及び還付加算 金	7,100	64,412	71,512
	3 繰出金	6,000	5,254	11,254
歳 出	合 計	6,393,410	52,930	6,446,340

令和 5 年 度

伊那市国民健康保険特別会計第 2 回補正予算事項別明細書

(3 月 補 正)

歳入歳出補正予算

1. 総括
(歳入)

款	項
1 国民健康保険税	1 国民健康保険税
5 国庫支出金	2 国庫補助金
7 県支出金	1 県負担金補助金
9 財産収入	1 財産運用収入
11 繰入金	1 他会計繰入金 2 基金繰入金
13 諸収入	4 雑入
歳入	合計

事 項 別 明 細 書

補正前の額	補正額	計
千円	千円	千円
1,091,010	100,000	1,191,010
1,091,010	100,000	1,191,010
250	28	278
250	28	278
4,618,703	-4,158	4,614,545
4,618,703	-4,158	4,614,545
0	841	841
0	841	841
624,973	-91,401	533,572
521,902	-7,898	514,004
103,071	-83,503	19,568
9,250	47,620	56,870
1,800	47,620	49,420
6,393,410	52,930	6,446,340

(歳 出)

款	項	補正前の額	補正額
1 総務費		千円 100,260	千円 2,468
	1 総務管理費	85,141	1,235
	2 徴税費	14,735	1,233
2 保険給付費		4,563,728	-20,000
	1 療養諸費	3,971,291	-20,000
3 国民健康保険事業費 納付金		1,581,575	-45
	1 医療給付費分	1,007,071	-40
	2 後期高齢者支援金等分	430,402	-5
7 基金積立金		48,173	841
	1 基金積立金	48,173	841
9 諸支出金		13,100	69,666
	1 償還金及び還付加算金	7,100	64,412
	3 繰出金	6,000	5,254
歳 出	合 計	6,393,410	52,930

計	補正額の財源内訳				
	特 定 財 源				一 般 財 源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円
102,728	28			2,440	
86,376	28			1,207	
15,968				1,233	
4,543,728		-20,000			
3,951,291		-20,000			
1,581,530					-45
1,007,031					-40
430,397					-5
49,014				841	
49,014				841	
82,766		5,254		47,620	16,792
71,512				47,620	16,792
11,254		5,254			
6,446,340	28	-14,746		50,901	16,747

2. 歳入

款	項	目	科 目 名 称	補正前の額	補 正 額	計
1			国民健康保険税	1,091,010	100,000	1,191,010
	1		国民健康保険税	1,091,010	100,000	1,191,010
		1	一般被保険者国民健康保険税	1,090,950	100,000	1,190,950
5			国庫支出金	250	28	278
	2		国庫補助金	250	28	278
		2	システム開発費等補助金	0	28	28
7			県支出金	4,618,703	-4,158	4,614,545
	1		県負担金補助金	4,618,703	-4,158	4,614,545
		1	保険給付費等交付金	4,618,703	-4,158	4,614,545
9			財産収入	0	841	841
	1		財産運用収入	0	841	841
		2	利子及び配当金	0	841	841
11			繰入金	624,973	-91,401	533,572
	1		他会計繰入金	521,902	-7,898	514,004
		1	一般会計繰入金	521,902	-7,898	514,004

(単位 千円)

節		説明	金額
区分	金額		
1 医療給付費分現年課税分	67,000	1 医療給付費分現年課税分	67,000
3 介護納付金分現年課税分	10,000	1 介護納付金分現年課税分	10,000
5 後期高齢者支援金現年課税分	23,000	1 後期高齢者支援金現年課税分	23,000
2 制度関係業務事業費補助金	28	1 制度関係業務事業費補助金	28
1 保険給付費等交付金(普通交付金)	-20,000	1 普通交付金	-20,000
2 保険給付費等交付金(特別交付金)	15,842	1 保険者努力支援分 2 特別調整交付金分	10,588 5,254
1 利子及び配当金	841	1 国民健康保険基金利子	841
1 保険基盤安定繰入金(保険料軽減分)	-7,713	1 保険基盤安定繰入金(保険料軽減分)	-7,713
2 保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	-2,577	1 保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	-2,577
3 未就学児均等割保険料繰入金	-74	1 未就学児均等割保険料繰入金	-74
4 職員給与費等繰入金	2,440	1 職員給与費等繰入金	2,440
6 財政安定化支援事業繰入金	-55	1 財政安定化支援事業繰入金	-55

款	項	目	科 目 名 称	補正前の額	補 正 額	計
11	1	1				
		2	基金繰入金	103,071	-83,503	19,568
		1	国民健康保険基金繰入金	103,071	-83,503	19,568
13			諸収入	9,250	47,620	56,870
	4		雑入	1,800	47,620	49,420
	12		雑入	0	47,620	47,620

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
8 産前産後保険料繰入金	81	1 産前産後保険料繰入金	81
1 国民健康保険基金繰入金	-83,503	1 国民健康保険基金繰入金	-83,503
1 雑入	47,620	2 過年度審査支払手数料返還金 3 保険給付費等交付金返還金	270 47,350

3. 歳出

款 1 総務費

補正前の額 100,260 千円

項 1 総務管理費

補正前の額 85,141 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 82,772 1,235 84,007	千円 28	千円	千円	千円 1,207	千円
		28			1,207	
		(国庫支出金) 制度関係業務事業費補助金				28
		(繰入金) 職員給与費等繰入金				1,207

項 2 徴税费

補正前の額 14,735 千円

1 賦課徴収費	14,735 1,233 15,968				1,233	
					1,233	
		(繰入金) 職員給与費等繰入金				1,233

補正額 2,468 千円 計 102,728 千円
 補正額 1,235 千円 計 86,376 千円

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	千円 41		千円
2 給料	115	一般管理事務	<8151> 1,235
3 職員手当等	621	1 報酬	41
4 共済費	849	5 会計年度任用職員報酬	41
18 負担金、補助及び交付金	-391	2 給料	115
		・職員異動等による	115
		3 職員手当等	621
		1 職員手当等	613
		・職員異動等による	613
		7 会計年度任用職員職員手当等	8
		4 共済費	849
		4 共済費	849
		・職員異動等による	849
		18 負担金、補助及び交付金	-391
		1 負担金	-391
		・広域電算業務	-391

補正額 1,233 千円 計 15,968 千円

1 報酬	20		
3 職員手当等	3	賦課徴収	<8155> 1,233
18 負担金、補助及び交付金	1,210	1 報酬	20
		5 会計年度任用職員報酬	20
		3 職員手当等	3
		7 会計年度任用職員職員手当等	3
		18 負担金、補助及び交付金	1,210
		1 負担金	1,210
		・広域電算業務	1,210

1. 1. 1

款 2 保険給付費
 項 1 療養諸費

補正前の額 4,563,728 千円
 補正前の額 3,971,291 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
3 一般被保険者療養費	千円 57,000 -20,000 37,000	千円	千円 -20,000	千円	千円	千円
		(県支出金) 普通交付金				-20,000

補正額	-20,000 千円	計	4,543,728 千円
補正額	-20,000 千円	計	3,951,291 千円

節		説明	金額
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	千円 -20,000		千円
		一般被保険者療養費	<8163> -20,000
		18 負担金、補助及び交付金	-20,000
		1 負担金	-20,000
		・一般被保険者療養費	-20,000

2. 1. 3

款 3 国民健康保険事業費納付金

補正前の額 1,581,575 千円

項 1 医療給付費分

補正前の額 1,007,071 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
2 退職被保険者等医療給付費分	千円 85 -40 45	千円	千円	千円	千円	千円 -40 -40

項 2 後期高齢者支援金等分

補正前の額 430,402 千円

2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	13 -5 8					-5 -5
---------------------	---------------	--	--	--	--	--------------

補正額 -45 千円 計 1,581,530 千円
 補正額 -40 千円 計 1,007,031 千円

節		説明	金額
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	千円 -40		千円
		退職被保険者等医療給付費分 <8142>	-40
		18 負担金、補助及び交付金	-40
		1 負担金	-40
		・退職被保険者等医療給付費分	-40

補正額 -5 千円 計 430,397 千円

18 負担金、補助及び交付金	-5		
		退職被保険者等後期高齢者支援金等分 <8144>	-5
		18 負担金、補助及び交付金	-5
		1 負担金	-5
		・退職被保険者等後期高齢者支援金等分	-5

款 7 基金積立金

補正前の額 48,173 千円

項 1 基金積立金

補正前の額 48,173 千円

科	目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				一般財源
			特 定 財 源				
目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
1	国民健康保険基金積立金	48,173				841	
		841					
		49,014				841	
			(財産収入) 国民健康保険基金利子				841

補正額	841 千円	計	49,014 千円
補正額	841 千円	計	49,014 千円

節		説明	金額
区分	金額		
24 積立金	千円 841		千円
		国民健康保険基金積立金	<8153> 841
		24 積立金	841
		・ 国民健康保険基金利子積立金	841

7. 1. 1

款 9 諸支出金

補正前の額 13,100 千円

項 1 償還金及び還付加算金

補正前の額 7,100 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
4 国庫支出金償還金	千円 0 367 367	千円	千円	千円	千円	千円 367 367
6 保険給付費等交付金償還金	0 64,045 64,045				47,620	16,425
					47,620	16,425
					(諸収入) 過年度審査支払手数料返還金	270
					(諸収入) 保険給付費等交付金返還金	47,350

項 3 繰出金

補正前の額 6,000 千円

1 直営診療施設勘定繰出金	6,000 5,254 11,254		5,254			
			5,254			
		(県支出金)	特別調整交付金分			5,254

補正額 69,666 千円 計 82,766 千円
 補正額 64,412 千円 計 71,512 千円

節		説明	金額
区分	金額		
22 償還金、利子及び割引料	千円 367		千円
		国庫支出金償還金 <8192>	367
		22 償還金、利子及び割引料 ・調整交付金返還金	367 367
22 償還金、利子及び割引料	64,045		
		保険給付費等交付金償還 <8148>	64,045
		22 償還金、利子及び割引料 ・保険給付費等交付金返還金	64,045 64,045

補正額 5,254 千円 計 11,254 千円

27 繰出金	5,254		
		直営診療施設勘定繰出金 <8191>	5,254
		27 繰出金 ・国民健康保険直営診療所特別会計繰出金	5,254 5,254

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
補正後	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の特別職	13	248	0	0	0	0	0	248	0	248
	計	13	248	0	0	0	0	0	248	0	248
補正前	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の特別職	13	248	0	0	0	0	0	248	0	248
	計	13	248	0	0	0	0	0	248	0	248
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の特別職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後	22	15,978	31,343	19,986	67,307	12,553	79,860	
補 正 前	21	15,917	31,228	19,362	66,507	11,652	78,159	
比 較	1	61	115	624	800	901	1,701	

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補 正 後	0	941	560	366	0	0	2,200	0
	補 正 前	0	937	540	309	0	0	1,900	0
	比 較	0	4	20	57	0	0	300	0
等の内訳 (千円)	区 分	管理職員 特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	補 正 後	0	0	9,709	5,814	396	0	0	
	補 正 前	0	0	9,569	5,719	388	0	0	
	比 較	0	0	140	95	8	0	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後	10	0	31,343	17,068	48,411	9,957	58,368	
補 正 前	9	0	31,228	16,455	47,683	9,607	57,290	
比 較	1	0	115	613	728	350	1,078	

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補 正 後	0	941	560	366	0	0	2,200	0
	補 正 前	0	937	540	309	0	0	1,900	0
	比 較	0	4	20	57	0	0	300	0
区 分	管理職員 特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考	
	補 正 後	0	0	6,791	5,814	396	0	0	
	補 正 前	0	0	6,662	5,719	388	0	0	
	比 較	0	0	129	95	8	0	0	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後	12	15,978	0	2,918	18,896	2,596	21,492	
補 正 前	12	15,917	0	2,907	18,824	2,045	20,869	
比 較	0	61	0	11	72	551	623	

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補 正 後	0	0	0	0	0	0	0	0
	補 正 前	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
区 分	管理職員 特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考	
	補 正 後	0	0	2,918	0	0	0	0	
	補 正 前	0	0	2,907	0	0	0	0	
	比 較	0	0	11	0	0	0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳	説 明	備 考	
給 料	千円 115	給与改定に伴う増減分	千円 606	令和5年度給与改定による増分	給与改定の状況 実施時期 令和5年4月1日 給料表の改定
		昇給に伴う増加分	58	昇給による増分	平均昇給率 1.96% (昇給期) (人数) 昇給職員数 1月 10人
		その他増減分	-549	職員異動等による減分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数)(その他)(計) 補正後 9人 1人 10人 補正前 8人 1人 9人 増減 1人 0人 1人
職員手当	624	給与改定に伴う増減分	290	令和5年度給与改定による増分	実施時期 令和5年4月1日 期末勤勉手当の支給率改定等
		その他増減分	334	職員異動等による増分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	287,700
	平均給与月額(円)	324,983
	平均年齢(歳)	39.08
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	286,667
	平均給与月額(円)	367,908
	平均年齢(歳)	42.11

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	166,600	166,600
大学卒	196,200	196,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和 6年 1月 1日 現 在	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級	1	10.0
	3 級	5	50.0
	2 級	1	10.0
	1 級	3	30.0
	計	10	100.0
令和 5年 1月 1日 現 在	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級	1	11.1
	3 級	4	44.5
	2 級	1	11.1
	1 級	3	33.3
	計	9	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部 長	課 長	課長補佐	係 長	主査・主任	主事・技師	その他の 職 員

エ 昇給

区 分		一般行政職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	10
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	1
		3号給(人)	
		4号給(人)	7
比 率 (B) / (A) (%)	88.9		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補 正 後	2.200	2.300	4.500	有	
補 正 前	2.200	2.200	4.400	有	
国の制度	2.200	2.300	4.500	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特 例 措 置 (3%~45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特 例 措 置 (3%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	伊那市
支給率(%)	3.0%
支給対象職員数(人)	10人
国の支給基準に基づく 支給率(%)	3.0%

ク 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率(%)	—
支給対象職員の比率(%) (令和6年1月1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称等	感染症等防疫作業、行旅死亡人取扱手当、死体取扱手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和 5 年 度

伊那市国民健康保険直営診療所特別会計第 2 回補正予算

(3 月 補 正)

令和5年度伊那市国民健康保険直営診療所特別会計第2回補正予算

令和5年度伊那市国民健康保険直営診療所特別会計第2回補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ1,630千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ183,070千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和6年2月22日

伊那市長 白鳥 孝

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
3 繰入金		90,574	201	90,775
	1 他会計繰入金	90,574	201	90,775
6 サービス収入		4,752	-1,980	2,772
	1 介護給付費収入	4,320	-1,800	2,520
	3 自己負担金収入	432	-180	252
10 財産収入		0	149	149
	1 財産運用収入	0	149	149
歳入合計		184,700	-1,630	183,070

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		126,779	-1,641	125,138
	1 施設管理費	126,779	-1,641	125,138
7 鍼灸費		9,571	11	9,582
	1 鍼灸費	9,571	11	9,582
歳 出	合 計	184,700	-1,630	183,070

令和 5 年 度

伊那市国民健康保険直営診療所特別会計第 2 回補正予算事項別明細書

(3 月 補 正)

歳入歳出補正予算

1. 総括
(歳入)

款	項
3 繰入金	1 他会計繰入金
6 サービス収入	1 介護給付費収入 3 自己負担金収入
10 財産収入	1 財産運用収入
歳 入	合 計

事 項 別 明 細 書

補正前の額	補正額	計
千円 90,574	千円 201	千円 90,775
90,574	201	90,775
4,752	-1,980	2,772
4,320	-1,800	2,520
432	-180	252
0	149	149
0	149	149
184,700	-1,630	183,070

(歳 出)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額
1 総務費		千円 126,779	千円 -1,641
	1 施設管理費	126,779	-1,641
7 鍼灸費		9,571	11
	1 鍼灸費	9,571	11
歳 出 合 計		184,700	-1,630

計	補正額の財源内訳				
	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円
125,138				5,403	-7,044
125,138				5,403	-7,044
9,582					11
9,582					11
183,070				5,403	-7,033

2. 歳入

款	項	目	科 目 名 称	補正前の額	補 正 額	計
3			繰入金	90,574	201	90,775
	1		他会計繰入金	90,574	201	90,775
		1	一般会計繰入金	84,574	-5,053	79,521
		2	国保特別会計繰入金	6,000	5,254	11,254
6			サービス収入	4,752	-1,980	2,772
	1		介護給付費収入	4,320	-1,800	2,520
		1	居宅介護サービス費収入	4,320	-1,800	2,520
	3		自己負担金収入	432	-180	252
		1	自己負担金収入	432	-180	252
10			財産収入	0	149	149
	1		財産運用収入	0	149	149
		1	利子及び配当金	0	149	149

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	-5,053	1 一般会計繰入金 (診療所) 2 一般会計繰入金 (鍼灸治療所)	-5,064 11
1 国保特別会計繰入金	5,254	1 へき地診療所特別調整交付金	5,254
1 現年度分	-1,800	1 居宅療養管理指導費収入	-1,800
1 現年度分	-180	1 自己負担金収入	-180
1 利息及び配当金	149	1 診療所整備等基金利子	149

3. 歳出

款 1 総務費

補正前の額 126,779 千円

項 1 施設管理費

補正前の額 126,779 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特定財源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 126,779 -1,790 124,989	千円	千円	千円	千円 5,254 5,254	千円 -7,044 -7,044
		(繰入金) へき地診療所特別調整交付金				5,254
2 基金積立金	0 149 149				149 149	
		(財産収入) 診療所整備等基金利子				149

補正額 -1,641 千円 計 125,138 千円
 補正額 -1,641 千円 計 125,138 千円

節		説明	
区分	金額		
2 給料	千円 34		千円
3 職員手当等	732	一般管理	<8201> -1,790
4 共済費	-183	2 給料	34
7 報償費	-1,980	・職員異動等による	34
8 旅費	-293	3 職員手当等	732
18 負担金、補助及び交付金	-100	1 職員手当等	732
		・職員異動等による	732
		4 共済費	-183
		4 共済費	-183
		・職員異動等による	-183
		7 報償費	-1,980
		1 報償金及び賞賜金	-1,980
		・リハビリ介助員報償	-1,980
		8 旅費	-293
		1 旅費	-293
		18 負担金、補助及び交付金	-100
		1 負担金	-100
		・広域電算業務	-100
24 積立金	149		
		診療所整備等基金積立金	<8209> 149
		24 積立金	149
		・診療所整備等基金利子積立金	149

1. 1. 1

款 7 鍼灸費

補正前の額 9,571 千円

項 1 鍼灸費

補正前の額 9,571 千円

科	目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				一般財源
			特 定 財 源				
	目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
	1 鍼灸管理費	9,571					11
		11					
		9,582					11

補正額 11 千円 計 9,582 千円
 補正額 11 千円 計 9,582 千円

節		説明	金額
区分	金額		
2 給料	千円 13		千円 13
3 職員手当等	-8	鍼灸治療所 <8208>	11
4 共済費	6	2 給料 ・職員異動等による	13
		3 職員手当等 ・職員異動等による	13
		1 職員手当等 ・職員異動等による	-8
		4 共済費 ・職員異動等による	-8
		4 共済費	6
		4 共済費 ・職員異動等による	6

7. 1. 1

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後	18	21,698	45,667	30,076	97,441	15,075	112,516	
補 正 前	18	21,698	45,620	29,352	96,670	15,172	111,842	
比 較	0	0	47	724	771	-97	674	

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補 正 後	858	1,397	606	534	0	0	5,059	0
	補 正 前	858	1,448	606	555	0	0	4,820	0
	比 較	0	-51	0	-21	0	0	239	0
区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考	
	補 正 後	0	0	11,976	8,661	405	580	0	
	補 正 前	0	0	11,833	8,509	442	420	0	
	比 較	0	0	143	152	-37	160	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後	9	0	45,667	28,465	74,132	13,165	87,297	
補 正 前	9	0	45,620	27,741	73,361	13,147	86,508	
比 較	0	0	47	724	771	18	789	

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補 正 後	858	1,397	606	534	0	0	5,059	0
	補 正 前	858	1,448	606	555	0	0	4,820	0
	比 較	0	-51	0	-21	0	0	239	0
区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考	
	補 正 後	0	0	10,365	8,661	405	580	0	
	補 正 前	0	0	10,222	8,509	442	420	0	
	比 較	0	0	143	152	-37	160	0	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後	9	21,698	0	1,611	23,309	1,910	25,219	
補 正 前	9	21,698	0	1,611	23,309	2,025	25,334	
比 較	0	0	0	0	0	-115	-115	

職 員 手 当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補 正 後	0	0	0	0	0	0	0	0
	補 正 前	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
等の内訳 (千円)	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	補 正 後	0	0	1,611	0	0	0	0	
	補 正 前	0	0	1,611	0	0	0	0	
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	千円 47	給与改定に伴う増減分	千円 118	令和5年度給与改定による増分 実施時期 令和5年4月1日
		昇給に伴う増加分	14	昇給による増分 平均昇給率 0.53% 昇給職員数 (昇給期) (人数) 1月 4人 4月 0人
		その他増減分	-85	職員異動等による減分 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 補正後 9人 0人 9人 補正前 9人 0人 9人 増 減 0人 0人 0人
職員手当	724	給与改定に伴う増減分	370	令和5年度給与改定による増分 実施時期 令和5年4月1日 期末勤勉手当の支給率改定
		その他増減分	354	職員異動等による増分

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職	医 師	看護・保健職
令和 6年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	368,700	1,209,800	341,671
	平均給与月額(円)	391,321	1,571,497	396,220
	平均年齢(歳)	56.75	59.58	53.35
令和 5年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	366,600	1,200,600	336,786
	平均給与月額(円)	389,158	1,565,000	394,329
	平均年齢(歳)	55.75	58.58	52.35

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	医 師 (円)	看護・保健職 (円)	国の制度		
				一般行政職 (円)	医 師 (円)	看護・保健職 (円)
高校卒	166,600	—	短大3卒 218,800	166,600	—	短大3卒 218,800
大学卒	196,200	373,600	-	196,200	264,700	-

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			医 師			看護・保健職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和 6年 1月 1日 現 在	7 級			4 級	1	100.0	4 級	4	57.1
	6 級			3 級			3 級	2	28.6
	5 級			2 級			2 級	1	14.2
	4 級	1	100.0	1 級			1 級		
	3 級								
	2 級								
	1 級								
	計	1	100.0	計	1	100.0	計	7	99.9
令和 5年 1月 1日 現 在	7 級			4 級	1	100.0	4 級	3	42.9
	6 級			3 級			3 級	3	42.9
	5 級			2 級			2 級	1	14.2
	4 級	1	100.0	1 級			1 級		
	3 級								
	2 級								
	1 級								
	計	1	100.0	計	1	100.0	計	7	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部 長	課 長	課長補佐	係 長	主査・主任	主事・技師	その他の 職 員

区 分	4級	3級	2級	1級
医 師	診療所長	主任医長	医 長	その他の 職 員

区 分	4級	3級	2級	1級
看護・保健職	技術主査	技術主任	技師・技手	その他の 職 員

エ 昇給

区 分		合 計	内 訳			
			一 般 行 政 職	医 師	看 護・保 健 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	9	1	1	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	1	0	4	
	号給数別内訳	1号給(人)				
		2号給(人)	2	1		1
		3号給(人)				
		4号給(人)	3			3
比 率 (B) / (A) (%)		55.6	100.0	0.0	57.1	
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	9	1	1	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	1	1	4	
	号給数別内訳	1号給(人)				
		2号給(人)	1			1
		3号給(人)				
		4号給(人)	5	1	1	3
比 率 (B) / (A) (%)		66.7	100.0	100.0	57.1	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補 正 後	2.200	2.300	4.500	有	
補 正 前	2.200	2.200	4.400	有	
国の制度	2.200	2.300	4.500	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特 例 措 置 (3%~45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特 例 措 置 (3%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	伊那市
支給率(%)	3.0%
支給対象職員数(人)	9人
国の支給基準に基づく 支給率(%)	3.0%

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	内 訳		
		一般行政職	医 師	看護・保健職
給料総額に対する比率(%)	—	—	—	—
支給対象職員の比率(%) (令和 6年 1月 1日現在)	—	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称等	感染症等防疫作業、行旅死亡人取扱手当、死体取扱手当			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和 5 年 度

伊 那 市 後 期 高 齡 者 医 療 特 別 会 計 第 1 回 補 正 予 算

(3 月 補 正)

令和5年度伊那市後期高齢者医療特別会計第1回補正予算

令和5年度伊那市後期高齢者医療特別会計第1回補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ12,550千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ968,550千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和6年2月22日

伊那市長 白鳥 孝

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 後期高齢者医療保険料		756,848	-8,029	748,819
	1 後期高齢者医療保険料	756,848	-8,029	748,819
4 繰入金		222,985	-15,723	207,262
	1 一般会計繰入金	222,985	-15,723	207,262
5 繰越金		0	11,202	11,202
	1 繰越金	0	11,202	11,202
歳 入	合 計	981,100	-12,550	968,550

千円

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		33,058	-7,456	25,602
	1 総務管理費	31,244	-7,496	23,748
	2 徴収費	1,814	40	1,854
2 後期高齢者医療広域 連合納付金		946,860	-5,094	941,766
	1 後期高齢者医療広域 連合納付金	946,860	-5,094	941,766
歳 出	合 計	981,100	-12,550	968,550

令和 5 年 度

伊那市後期高齢者医療特別会計第 1 回補正予算事項別明細書

(3 月 補 正)

1. 総括
(歳入)

款	項
1 後期高齢者医療保険料	1 後期高齢者医療保険料
4 繰入金	1 一般会計繰入金
5 繰越金	1 繰越金
歳入	合計

事 項 別 明 細 書

補正前の額	補正額	計
千円 756,848	千円 -8,029	千円 748,819
756,848	-8,029	748,819
222,985	-15,723	207,262
222,985	-15,723	207,262
0	11,202	11,202
0	11,202	11,202
981,100	-12,550	968,550

(歳 出)

款	項	補正前の額	補正額
1 総務費		千円 33,058	千円 -7,456
	1 総務管理費	31,244	-7,496
	2 徴収費	1,814	40
2 後期高齢者医療広域 連合納付金		946,860	-5,094
	1 後期高齢者医療広域連合納付 金	946,860	-5,094
歳 出	合 計	981,100	-12,550

計	補正額の財源内訳				
	特 定 財 源				一 般 財 源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円
25,602				-7,456	
23,748				-7,496	
1,854				40	
941,766				-5,094	
941,766				-5,094	
968,550				-12,550	

2. 歳入

款	項	目	科 目 名 称	補正前の額	補 正 額	計	
1			後期高齢者医療保険料	756,848	-8,029	748,819	
	1		後期高齢者医療保険料	756,848	-8,029	748,819	
		2		普通徴収保険料	213,322	-8,029	205,293
4			繰入金	222,985	-15,723	207,262	
	1		一般会計繰入金	222,985	-15,723	207,262	
		1		事務費繰入金	32,978	-7,456	25,522
		2		保険基盤安定繰入金	190,007	-8,267	181,740
5			繰越金	0	11,202	11,202	
	1		繰越金	0	11,202	11,202	
		1		繰越金	0	11,202	11,202

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分普通徴収保険料	-8,029	1 現年度分普通徴収保険料	-8,029
1 事務費繰入金	-7,456	1 事務費繰入金	-7,456
1 保険基盤安定繰入金	-8,267	1 保険基盤安定繰入金	-8,267
1 繰越金	11,202	1 繰越金	11,202

3. 歳出

款 1 総務費

補正前の額 33,058 千円

項 1 総務管理費

補正前の額 31,244 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 31,244 -7,496 23,748	千円	千円	千円	千円	千円
					-7,496	
					-7,496	
		(繰入金) 事務費繰入金				-7,496

項 2 徴収費

補正前の額 1,814 千円

1 徴収費	1,814 40 1,854				40	
					40	
		(繰入金) 事務費繰入金				40

補正額 -7,456 千円 計 25,602 千円
 補正額 -7,496 千円 計 23,748 千円

節		説	明
区分	金額		
2 給料	千円 -4,383		千円
3 職員手当等	-1,352	一般管理事務	<8350> -7,496
4 共済費	-1,324	2 給料	-4,383
18 負担金、補助及び交付金	-437	・職員異動等による	-4,383
		3 職員手当等	-1,352
		1 職員手当等	-1,352
		・職員異動等による	-1,352
		4 共済費	-1,324
		4 共済費	-1,324
		・職員異動等による	-1,324
		18 負担金、補助及び交付金	-437
		1 負担金	-437
		・広域電算業務ほか	-437

補正額 40 千円 計 1,854 千円

11 役務費	40		
		徴収	<8351> 40
		11 役務費	40
		4 手数料	40

1. 1. 1

款 2 後期高齢者医療広域連合納付金 補正前の額 946,860 千円
 項 1 後期高齢者医療広域連合納付金 補正前の額 946,860 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特定財源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 後期高齢者医療広域連合納付金	千円 946,860 -5,094 941,766	千円	千円	千円	千円	千円
					-5,094	
					-5,094	
						(繰入金) 保険基盤安定繰入金 -8,267
						(繰越金) 繰越金 11,202
						(その他特定財源) 現年度分普通徴収保険料 -8,029

補正額	-5,094 千円	計	941,766 千円
補正額	-5,094 千円	計	941,766 千円

節		説明	金額
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	千円 -5,094		千円
		後期高齢者医療広域連合納付金	<8355> -5,094
		18 負担金、補助及び交付金	-5,094
		1 負担金	-5,094
		・ 後期高齢者医療保険料	3,166
		・ 保険基盤安定	-8,260

2. 1. 1

後期高齢者医療特別会計

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後	2	0	8,359	4,783	13,142	2,772	15,914	
補 正 前	3	0	12,742	6,135	18,877	4,075	22,952	
比 較	-1	0	-4,383	-1,352	-5,735	-1,303	-7,038	

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補 正 後	360	262	0	51	0	0	537	0
	補 正 前	0	383	0	75	0	0	350	0
	比 較	360	-121	0	-24	0	0	187	0
区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考	
	補 正 後	0	0	1,920	1,579	74	0	0	
	補 正 前	0	0	2,799	2,403	125	0	0	
	比 較	0	0	-879	-824	-51	0	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後	2	0	8,359	4,783	13,142	2,772	15,914	
補 正 前	3	0	12,742	6,135	18,877	4,075	22,952	
比 較	-1	0	-4,383	-1,352	-5,735	-1,303	-7,038	

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手 当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補 正 後	360	262	0	51	0	0	537	0
	補 正 前	0	383	0	75	0	0	350	0
	比 較	360	-121	0	-24	0	0	187	0
区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考	
	補 正 後	0	0	1,920	1,579	74	0	0	
	補 正 前	0	0	2,799	2,403	125	0	0	
	比 較	0	0	-879	-824	-51	0	0	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後	0	0	0	0	0	0	0	
補 正 前	0	0	0	0	0	0	0	
比 較	0	0	0	0	0	0	0	

職 員 手 当 等の内訳 (千円)	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	初 任 給 調 整 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当
	補 正 後	0	0	0	0	0	0	0	0
	補 正 前	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
等の内訳 (千円)	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当	備 考
	補 正 後	0	0	0	0	0	0	0	
	補 正 前	0	0	0	0	0	0	0	
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳	千 円	説 明	備 考
給 料	千円 -4,383	給与改定に伴う増減分	24	令和5年度給与改定による増分	給与改定の状況 実施時期 令和5年4月1日 給料表の改定
		昇給に伴う増加分	3	昇給による増分	平均昇給率 0.36% (昇給期) (人数) 昇給職員数 1月 2人
		その他増減分	-4,410	職員異動等による減分	職員数の異動状況 (現に在職する) (その他) (計) 職 員 数 補正後 2人 0人 2人 補正前 3人 0人 3人 増 減 -1人 0人 -1人
職 員 手 当	千円 -1,352	給与改定に伴う増減分	72	令和5年度給与改定による増分	実施時期 令和5年4月1日 期末勤勉手当の支給率改定等
		その他増減分	-1,424	職員異動等による減分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職
令和 6年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	349,200
	平均給与月額(円)	384,586
	平均年齢(歳)	55.88
令和 5年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	353,600
	平均給与月額(円)	385,845
	平均年齢(歳)	53.83

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	166,600	166,600
大学卒	196,200	196,200

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和 6年 1月 1日 現 在	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級		
	3 級	2	100.0
	2 級		
	1 級		
	計	2	100.0
令和 5年 1月 1日 現 在	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級	1	33.3
	3 級	2	66.7
	2 級		
	1 級		
	計	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部 長	課 長	課長補佐	係 長	主査・主任	主事・技師	その他の 職 員

エ 昇給

区 分		一般行政職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	1
		3号給(人)	
		4号給(人)	1
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	1
		3号給(人)	
		4号給(人)	2
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補 正 後	2.200	2.300	4.500	有	
補 正 前	2.200	2.200	4.400	有	
国の制度	2.200	2.300	4.500	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特 例 措 置 (3%~45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特 例 措 置 (3%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	伊那市
支給率(%)	3.0%
支給対象職員数(人)	2人
国の支給基準に基づく 支給率(%)	3.0%

ク 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率(%)	—
支給対象職員の比率(%) (令和6年1月1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称等	感染症等防疫作業、行旅死亡人取扱手当、死体取扱手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和 5 年 度

伊 那 市 介 護 保 険 特 別 会 計 第 2 回 補 正 予 算

(3 月 補 正)

令和5年度伊那市介護保険特別会計第2回補正予算

令和5年度伊那市介護保険特別会計第2回補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ8,100千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ7,139,910千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和6年2月22日

伊那市長 白鳥 孝

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 保険料		1,365,828	1,348	1,367,176
	1 介護保険料	1,365,828	1,348	1,367,176
4 国庫支出金		1,672,637	7,015	1,679,652
	1 国庫負担金	1,178,941	6,970	1,185,911
	2 国庫補助金	493,696	45	493,741
5 支払基金交付金		1,834,183	-1,099	1,833,084
	1 支払基金交付金	1,834,183	-1,099	1,833,084
6 県支出金		1,000,644	-4,667	995,977
	1 県負担金	971,461	-3,551	967,910
	3 県補助金	29,183	-1,116	28,067
7 財産収入		0	633	633
	1 財産運用収入	0	633	633
10 繰入金		1,121,763	-11,330	1,110,433
	1 一般会計繰入金	1,050,600	-11,330	1,039,270
歳入合計		7,148,010	-8,100	7,139,910

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		131,133	-16,032	115,101
	1 総務管理費	66,720	-11,413	55,307
	2 徴収費	5,221	454	5,675
	3 介護認定審査会費	58,450	-5,073	53,377
2 保険給付費		6,616,631	10,510	6,627,141
	1 介護サービス等諸費	6,308,800	-784	6,308,016
	2 介護予防サービス等諸費	153,300	-4,079	149,221
	3 その他諸費	5,510	58	5,568
	4 高額介護サービス等費	131,800	15,315	147,115
4 地域支援事業費		227,894	-10,919	216,975
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	106,026	-12,140	93,886
	2 一般介護予防事業費	75,555	-2,451	73,104
	3 包括的支援事業諸費	45,965	3,672	49,637
6 基金積立金		77,828	6,995	84,823
	1 基金積立金	77,828	6,995	84,823
8 諸支出金		89,474	1,346	90,820
	3 繰出金	26,777	1,346	28,123
歳 出	合 計	7,148,010	-8,100	7,139,910

令和 5 年 度

伊那市介護保険特別会計第 2 回補正予算事項別明細書

(3 月 補 正)

歳入歳出補正予算

1. 総括
(歳入)

款	項
1 保険料	1 介護保険料
4 国庫支出金	1 国庫負担金 2 国庫補助金
5 支払基金交付金	1 支払基金交付金
6 県支出金	1 県負担金 3 県補助金
7 財産収入	1 財産運用収入
10 繰入金	1 一般会計繰入金
歳入	合計

事 項 別 明 細 書

補正前の額	補正額	計
千円	千円	千円
1,365,828	1,348	1,367,176
1,365,828	1,348	1,367,176
1,672,637	7,015	1,679,652
1,178,941	6,970	1,185,911
493,696	45	493,741
1,834,183	-1,099	1,833,084
1,834,183	-1,099	1,833,084
1,000,644	-4,667	995,977
971,461	-3,551	967,910
29,183	-1,116	28,067
0	633	633
0	633	633
1,121,763	-11,330	1,110,433
1,050,600	-11,330	1,039,270
7,148,010	-8,100	7,139,910

(歳 出)

款	項	補正前の額	補正額
1 総務費		千円 131,133	千円 -16,032
	1 総務管理費	66,720	-11,413
	2 徴収費	5,221	454
	3 介護認定審査会費	58,450	-5,073
2 保険給付費		6,616,631	10,510
	1 介護サービス等諸費	6,308,800	-784
	2 介護予防サービス等諸費	153,300	-4,079
	3 その他諸費	5,510	58
4 地域支援事業費		227,894	-10,919
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	106,026	-12,140
	2 一般介護予防事業費	75,555	-2,451
	3 包括的支援事業諸費	45,965	3,672
6 基金積立金		77,828	6,995
	1 基金積立金	77,828	6,995
8 諸支出金		89,474	1,346
	3 繰出金	26,777	1,346
歳 出 合 計		7,148,010	-8,100

計	補正額の財源内訳				
	特 定 財 源				一 般 財 源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円
115,101	1,600			-17,632	
55,307	1,600			-13,013	
5,675				454	
53,377				-5,073	
6,627,141	7,648	-3,551		6,413	
6,308,016	4,664	-4,963		-485	
149,221	-1,078	-509		-2,492	
5,568	14	7		37	
147,115	4,048	1,914		9,353	
216,975	-2,233	-1,116		-7,570	
93,886	-3,035	-1,517		-7,588	
73,104	-612	-306		-1,533	
49,637	1,414	707		1,551	
84,823				6,995	
84,823				6,995	
90,820				1,346	
28,123				1,346	
7,139,910	7,015	-4,667		-10,448	

2. 歳入

款	項	目	科 目 名 称	補正前の額	補 正 額	計	
1			保険料	1,365,828	1,348	1,367,176	
	1		介護保険料	1,365,828	1,348	1,367,176	
		1		第1号被保険者保険料	1,365,828	1,348	1,367,176
4			国庫支出金	1,672,637	7,015	1,679,652	
	1		国庫負担金	1,178,941	6,970	1,185,911	
		1		介護給付費負担金	1,178,941	6,970	1,185,911
	2			国庫補助金	493,696	45	493,741
		1		調整交付金	425,320	678	425,998
		2		介護保険事業補助金	0	1,600	1,600
		5		地域支援介護予防事業交付金	42,470	-3,647	38,823
		6		地域支援包括的支援事業交付金	15,906	1,414	17,320
5			支払基金交付金	1,834,183	-1,099	1,833,084	
	1		支払基金交付金	1,834,183	-1,099	1,833,084	
		1		介護給付費交付金	1,788,317	2,839	1,791,156
		2		地域支援事業支援交付金	45,866	-3,938	41,928
6			県支出金	1,000,644	-4,667	995,977	
	1		県負担金	971,461	-3,551	967,910	
		1		介護給付費負担金	971,461	-3,551	967,910
	3			県補助金	29,183	-1,116	28,067
		1		地域支援介護予防事業交付金	21,233	-1,823	19,410
		2		地域支援包括的支援事業交付金	7,950	707	8,657
7			財産収入	0	633	633	
	1		財産運用収入	0	633	633	
		1		利子及び配当金	0	633	633

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分特別徴収保険料	1,348	1 現年度分特別徴収保険料	1,348
1 現年度分	6,970	1 介護給付費負担金	6,970
1 現年度分	678	1 調整交付金	678
1 介護保険事業補助金	1,600	2 介護保険電算システム改修補助金	1,600
1 現年度分	-3,647	1 介護予防事業交付金	-3,647
1 現年度分	1,414	1 包括的支援事業交付金	1,414
1 現年度分	2,839	1 介護給付費交付金	2,839
1 現年度分	-3,938	1 地域支援事業支援交付金	-3,938
1 現年度分	-3,551	1 県介護給付費負担金	-3,551
1 現年度分	-1,823	1 介護予防事業交付金	-1,823
1 現年度分	707	1 包括的支援事業交付金	707
1 利子及び配当金	633	1 介護給付費準備基金利子	633

款	項	目	科 目 名 称	補正前の額	補 正 額	計
10			繰入金	1,121,763	-11,330	1,110,433
	1		一般会計繰入金	1,050,600	-11,330	1,039,270
		1	介護給付費繰入金	827,076	1,316	828,392
		2	地域支援介護予防事業費繰入金	21,233	-1,823	19,410
		3	地域支援包括的支援事業費繰入金	7,950	707	8,657
		4	その他一般会計繰入金	135,983	-17,632	118,351
		5	低所得者保険料軽減繰入金	58,358	6,102	64,460

(単位 千円)

節		説明	金額
区分	金額		
1 現年度分	1,316	1 介護給付費繰入金	1,316
1 現年度分	-1,823	1 介護予防事業費繰入金	-1,823
1 現年度分	707	1 包括的支援事業費繰入金	707
1 職員給与費等繰入金	-12,559	1 職員給与費等一般管理費繰入金	-12,559
2 事務費繰入金	-5,073	1 事務費繰入金	-5,073
1 現年分	6,102	1 低所得者保険料軽減繰入金	6,102

3. 歳出

款 1 総務費 補正前の額 131,133 千円
 項 1 総務管理費 補正前の額 66,720 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 66,720 -11,413 55,307	千円 1,600	千円	千円	千円 -13,013	千円
		1,600			-13,013	
		(国庫支出金) 介護保険電算システム改修補助金				1,600
		(繰入金) 職員給与費等一般管理費繰入金				-13,013

項 2 徴収費 補正前の額 5,221 千円

1 賦課徴収費	5,221 454 5,675				454	
					454	
		(繰入金) 職員給与費等一般管理費繰入金				454

項 3 介護認定審査会費 補正前の額 58,450 千円

2 認定調査等費	58,450 -5,073 53,377				-5,073	
					-5,073	
		(繰入金) 事務費繰入金				-5,073

補正額 -16,032 千円 計 115,101 千円
 補正額 -11,413 千円 計 55,307 千円

節		説明	明
区分	金額		
1 報酬	千円 20		千円
2 給料	-1,320	一般管理	<7801> -11,413
3 職員手当等	-12	1 報酬	20
4 共済費	-528	5 会計年度任用職員報酬	20
18 負担金、補助及び交付金	-9,573	2 給料	-1,320
		・職員異動等による	-1,320
		3 職員手当等	-12
		1 職員手当等	-16
		・職員異動等による	-16
		7 会計年度任用職員職員手当等	4
		4 共済費	-528
		4 共済費	-528
		・職員異動等による	-528
		18 負担金、補助及び交付金	-9,573
		1 負担金	-9,573
		・広域電算業務	-9,573

補正額 454 千円 計 5,675 千円

18 負担金、補助及び交付金	454		
		賦課徴収	<7802> 454
		18 負担金、補助及び交付金	454
		1 負担金	454
		・広域電算業務	454

補正額 -5,073 千円 計 53,377 千円

11 役務費	-1,300		
18 負担金、補助及び交付金	-3,773	介護認定調査等	<7806> -5,073
		11 役務費	-1,300
		4 手数料	-1,300
		18 負担金、補助及び交付金	-3,773
		1 負担金	-3,773
		・上伊那広域連合	-3,773

1. 1. 1

介護保険特別会計

款 2 保険給付費

補正前の額 6,616,631 千円

項 1 介護サービス等諸費

補正前の額 6,308,800 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特定財源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
目	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 居宅介護サービス等給付費	3,611,100 81,972 3,693,072	22,404	9,519		50,049	
		30,156	14,258		69,651	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金 22,813				
		(国庫支出金) 調整交付金 7,343				
		(県支出金) 県介護給付費負担金 14,258				
		(繰入金) 介護給付費繰入金 14,258				
		(繰入金) 低所得者保険料軽減繰入金 6,102				
		(その他特定財源) 介護給付費交付金 30,797				
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料 18,494				
		-116	-55		-269	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金 -88				
		(国庫支出金) 調整交付金 -28				
		(県支出金) 県介護給付費負担金 -55				
		(繰入金) 介護給付費繰入金 -55				
		(その他特定財源) 介護給付費交付金 -118				
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料 -96				
		-888	-420		-2,056	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金 -672				
		(国庫支出金) 調整交付金 -216				
		(県支出金) 県介護給付費負担金 -420				
		(繰入金) 介護給付費繰入金 -420				
		(その他特定財源) 介護給付費交付金 -908				
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料 -728				
		-3,625	-1,714		-8,377	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金 -2,743				
		(国庫支出金) 調整交付金 -882				
		(県支出金) 県介護給付費負担金 -1,714				
		(繰入金) 介護給付費繰入金 -1,714				
		(その他特定財源) 介護給付費交付金 -3,703				
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料 -2,960				
		-3,123	-2,550		-8,900	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金 -2,185				
		(国庫支出金) 調整交付金 -938				
		(県支出金) 県介護給付費負担金 -2,550				
		(繰入金) 介護給付費繰入金 -1,821				
		(その他特定財源) 介護給付費交付金 -3,934				
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料 -3,145				
2 施設介護サービス給付費	2,697,700 -82,756 2,614,944	-17,740	-14,482		-50,534	
		-17,740	-14,482		-50,534	

補正額 10,510 千円 計 6,627,141 千円
補正額 -784 千円 計 6,308,016 千円

節		説明	明
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	千円 81,972		千円
		居宅介護サービス給付	<7811> 114,065
		18 負担金、補助及び交付金	114,065
		1 負担金	114,065
		・ 居宅介護サービス給付費	114,065
		居宅介護福祉用具購入	<7815> -440
		18 負担金、補助及び交付金	-440
		1 負担金	-440
		・ 居宅介護福祉用具購入費	-440
		居宅介護住宅改修	<7816> -3,364
		18 負担金、補助及び交付金	-3,364
		1 負担金	-3,364
		・ 居宅介護住宅改修費	-3,364
		居宅介護サービス計画給付	<7817> -13,716
		18 負担金、補助及び交付金	-13,716
		1 負担金	-13,716
		・ 居宅介護サービス計画給付費	-13,716
		特定入所者介護サービス	<7827> -14,573
		18 負担金、補助及び交付金	-14,573
		1 負担金	-14,573
		・ 特定入所者介護サービス費	-14,573
18 負担金、補助及び交付金	-82,756	施設介護サービス給付	<7813> -82,756

2. 1. 1

介護保険特別会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2		(国庫支出金) 介護給付費負担金				-12,413
		(国庫支出金) 調整交付金				-5,327
		(県支出金) 県介護給付費負担金				-14,482
		(繰入金) 介護給付費繰入金				-10,344
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				-22,344
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				-17,846

項 2 介護予防サービス等諸費

補正前の額 153,300 千円

1 介護予防サービス等給付費	153,300	-1,078	-509		-2,492	
	-4,079					
	149,221					
		-1,263	-597		-2,922	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				-956
		(国庫支出金) 調整交付金				-307
		(県支出金) 県介護給付費負担金				-597
		(繰入金) 介護給付費繰入金				-597
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				-1,291
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				-1,034
		-345	-163		-798	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				-261
		(国庫支出金) 調整交付金				-84
		(県支出金) 県介護給付費負担金				-163
		(繰入金) 介護給付費繰入金				-163
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				-352
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				-283
		530	251		1,228	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				401
		(国庫支出金) 調整交付金				129
		(県支出金) 県介護給付費負担金				251
		(繰入金) 介護給付費繰入金				251
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				542
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				435

項 3 その他諸費

補正前の額 5,510 千円

1 審査支払手数料	5,510	14	7		37	
	58					
	5,568					
		14	7		37	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				11
		(国庫支出金) 調整交付金				3
		(県支出金) 県介護給付費負担金				7

科	目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				一般財源
			特定財源				
目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
1			(繰入金) 介護給付費繰入金				7
			(その他特定財源) 介護給付費交付金				15
			(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				15

項 4 高額介護サービス等費

補正前の額 131,800 千円

1 高額介護サービス等費	補正前の額 補正額 計	補正前の額				補正額
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	131,800	4,048	1,914		9,353	
	15,315					
	147,115					
		4,048	1,914		9,353	
					(国庫支出金) 介護給付費負担金	3,063
					(国庫支出金) 調整交付金	985
					(県支出金) 県介護給付費負担金	1,914
					(繰入金) 介護給付費繰入金	1,914
					(その他特定財源) 介護給付費交付金	4,135
					(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料	3,304

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

補正額 15,315 千円 計 147,115 千円

18 負担金、補助及び交付金	15,315		
		高額介護（介護予防）サービス	<7833> 15,315
		18 負担金、補助及び交付金	15,315
		1 負担金	15,315
		・ 高額介護（介護予防）サービス費	15,315

2. 3. 1

介護保険特別会計

款 4 地域支援事業費

補正前の額 227,894 千円

項 1 介護予防・生活支援サービス事業費

補正前の額 106,026 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特定財源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 介護予防・生活支援サービス事業費	千円 95,112 -10,140 84,972	千円 -2,535 -550	千円 -1,267 -275	千円	千円 -6,338 -1,375	千円
		(国庫支出金) 介護予防事業交付金				-550
		(県支出金) 介護予防事業交付金				-275
		(繰入金) 介護予防事業費繰入金				-275
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				-506
		(その他特定財源) 地域支援事業支援交付金				-594
		-1,985	-992		-4,963	
		(国庫支出金) 介護予防事業交付金				-1,985
		(県支出金) 介護予防事業交付金				-992
		(繰入金) 介護予防事業費繰入金				-992
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				-1,828
		(その他特定財源) 地域支援事業支援交付金				-2,143
2 介護予防ケアマネジメント事業費	10,914 -2,000 8,914	-500 -500	-250 -250		-1,250 -1,250	
		(国庫支出金) 介護予防事業交付金				-500
		(県支出金) 介護予防事業交付金				-250
		(繰入金) 介護予防事業費繰入金				-250
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				-460
		(その他特定財源) 地域支援事業支援交付金				-540

項 2 一般介護予防事業費

補正前の額 75,555 千円

1 一般介護予防事業費	75,555 -2,451 73,104	-612 -612	-306 -306		-1,533 -1,533	
		(国庫支出金) 介護予防事業交付金				-612
		(県支出金) 介護予防事業交付金				-306
		(繰入金) 介護予防事業費繰入金				-306
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				-566
		(その他特定財源) 地域支援事業支援交付金				-661

補正額 -10,919 千円 計 216,975 千円
 補正額 -12,140 千円 計 93,886 千円

節		説明	明
区分	金額		
1 報酬	千円 -600		千円
7 報償費	-190	訪問型サービス（第1号訪問）等	<7861> -2,200
12 委託料	-350	18 負担金、補助及び交付金	-2,200
18 負担金、補助及び交付金	-9,000	1 負担金 ・訪問型サービス事業ほか	-2,000 -2,000
		2 補助金 ・住民主体サービス事業	-200 -200
		通所型サービス（第1号通所）	<7862> -7,940
		1 報酬	-600
		5 会計年度任用職員報酬	-600
		7 報償費	-190
		1 報償金及び賞賜金 ・健康運動指導士報償ほか	-190 -190
		12 委託料 ・通所型サービス事業委託料	-350 -350
		18 負担金、補助及び交付金	-6,800
		1 負担金 ・通所型サービス事業	-6,800 -6,800
18 負担金、補助及び交付金	-2,000		
		介護予防ケアマネジメント（第1号介護予防支援）	<7863> -2,000
		18 負担金、補助及び交付金	-2,000
		1 負担金 ・介護予防ケアマネジメント	-2,000 -2,000

補正額 -2,451 千円 計 73,104 千円

1 報酬	-1,100		
2 給料	-674	一般介護予防事業	<7860> -2,451
3 職員手当等	-429	1 報酬	-1,100
4 共済費	-248	5 会計年度任用職員報酬	-1,100
		2 給料 ・職員異動等による	-674 -674
		3 職員手当等	-429
		1 職員手当等	-429

4. 1. 1

介護保険特別会計

科	目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳			
			特定財源			
目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他
		千円	千円	千円	千円	千円
1						

項 3 包括的支援事業諸費

補正前の額 45,965 千円

1 包括的支援事業費	14,342	1,345	672		1,477	
	3,494					
	17,836					
		-96	-48		-106	
						-96
						-48
						-48
						-58
		1,441	720		1,583	
						1,441
						720
						720
						863
2 任意事業	31,623	69	35		74	
	178					
	31,801					
		-357	-178		-394	
						-357
						-178
						-178
						-216
		426	213		468	
						426
						213
						213
						255

節		説明	明
区分	金額		
	千円		千円
		・職員異動等による	-429
		4 共済費	-248
		4 共済費	-248
		・職員異動等による	-248

補正額 3,672 千円 計 49,637 千円

2 給料	2,321		
3 職員手当等	1,105	在宅医療・介護連携推進	<7868> -250
4 共済費	318	7 報償費	-250
7 報償費	-250	1 報償金及び賞賜金	-250
		・在宅医療・介護連携推進協議会委員報償	-250
		認知症総合支援	<7879> 3,744
		2 給料	2,321
		・職員異動等による	2,321
		3 職員手当等	1,105
		1 職員手当等	1,105
		・職員異動等による	1,105
		4 共済費	318
		4 共済費	318
		・職員異動等による	318
12 委託料	-429		
18 負担金、補助及び交付金	-828	地域自立生活支援	<7875> -929
19 扶助費	1,435	12 委託料	-429
		・食の自立支援事業委託料	-429
		18 負担金、補助及び交付金	-828
		2 補助金	-828
		・高齢者グループホーム利用者負担軽減制度事業	-828
		19 扶助費	328
		・食の自立支援事業	328
		介護自立支援	<7881> 1,107
		19 扶助費	1,107
		・紙おむつ等購入券交付事業	1,107

4. 2. 1

介護保険特別会計

款 6 基金積立金

補正前の額 77,828 千円

項 1 基金積立金

補正前の額 77,828 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特定財源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 介護給付費準備基金積立金	千円 77,828 6,995 84,823	千円	千円	千円	千円 6,995 6,995	千円 633 6,362
					(財産収入) 介護給付費準備基金利子	633
					(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料	6,362

補正額	6,995 千円	計	84,823 千円
補正額	6,995 千円	計	84,823 千円

節		説	明
区分	金額		
24 積立金	千円 6,995		千円
		介護給付費準備基金積立金	<7843> 6,995
		24 積立金	6,995
		・ 介護給付費準備基金積立金	6,362
		・ 介護給付費準備基金利子積立金	633

6. 1. 1

介護保険特別会計

款 8 諸支出金
 項 3 繰出金

補正前の額 89,474 千円
 補正前の額 26,777 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特定財源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 他会計繰出金	千円 26,777 1,346 28,123	千円	千円	千円	千円	千円
					1,346	
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				1,346

補正額	1,346 千円	計	90,820 千円
補正額	1,346 千円	計	28,123 千円

節		説明
区分	金額	
27 繰出金	千円 1,346	千円
		繰出金 <7857> 1,346
		27 繰出金 1,346 ・一般会計繰出金 1,346

8. 3. 1

介護保険特別会計

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後	27	32,849	36,713	24,534	94,096	16,614	110,710	
補 正 前	26	34,529	36,386	23,870	94,785	17,011	111,796	
比 較	1	-1,680	327	664	-689	-397	-1,086	

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補 正 後	300	1,113	454	502	0	2	1,328	0
	補 正 前	420	1,105	204	433	0	0	900	0
	比 較	-120	8	250	69	0	2	428	0
等の内訳 (千円)	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	補 正 後	0	0	13,451	6,815	449	120	0	
	補 正 前	0	0	13,454	6,821	413	120	0	
	比 較	0	0	-3	-6	36	0	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後	10	0	36,713	19,109	55,822	11,272	67,094	
補 正 前	9	0	36,386	18,449	54,835	11,346	66,181	
比 較	1	0	327	660	987	-74	913	

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補 正 後	300	1,113	454	502	0	2	1,328	0
	補 正 前	420	1,105	204	433	0	0	900	0
	比 較	-120	8	250	69	0	2	428	0
等の内訳 (千円)	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	補 正 後	0	0	8,026	6,815	449	120	0	
	補 正 前	0	0	8,033	6,821	413	120	0	
	比 較	0	0	-7	-6	36	0	0	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後	17	32,849	0	5,425	38,274	5,342	43,616	
補 正 前	17	34,529	0	5,421	39,950	5,665	45,615	
比 較	0	-1,680	0	4	-1,676	-323	-1,999	

職 員 手 当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補 正 後	0	0	0	0	0	0	0	0
	補 正 前	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
等の内訳 (千円)	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	補 正 後	0	0	5,425	0	0	0	0	
	補 正 前	0	0	5,421	0	0	0	0	
	比 較	0	0	4	0	0	0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳	説 明	備 考	
給 料	千円 327	給与改定に伴う増減分	千円 451	令和5年度給与改定による増分	給与改定の状況 実施時期 令和5年4月1日 給料表の改定
		昇給に伴う増加分	59	昇給による増分	平均昇給率 2.33% (昇給期) (人数) 昇給職員数 1月 10人
		その他増減分	-183	職員異動等による減分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数)(その他)(計) 補正後 9人 1人 10人 補正前 9人 0人 9人 増 減 0人 1人 1人
職員手当	664	給与改定に伴う増減分	314	令和5年度給与改定による増分	実施時期 令和5年4月1日 期末勤勉手当の支給率改定等
		その他増減分	350	職員異動等による増分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職
令和 6年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	310,322
	平均給与月額(円)	363,109
	平均年齢(歳)	40.73
令和 5年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	338,138
	平均給与月額(円)	394,260
	平均年齢(歳)	46.17

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	166,600	166,600
大学卒	196,200	196,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和 6年 1月 1日 現 在	7 級		
	6 級		
	5 級	2	20.0
	4 級		
	3 級	6	60.0
	2 級	1	10.0
	1 級	1	10.0
	計	10	100.0
令和 5年 1月 1日 現 在	7 級		
	6 級		
	5 級	2	22.2
	4 級		
	3 級	6	66.7
	2 級	1	11.1
	1 級		
	計	9	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部 長	課 長	課長補佐	係 長	主査・主任	主事・技師	その他の 職 員

エ 昇給

区 分		合 計	内 訳		
			一般行政職		
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	10	10		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10		
	号給数別内訳	1号給(人)			
		2号給(人)	1	1	
		3号給(人)			
		4号給(人)	9	9	
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	9	9		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9		
	号給数別内訳	1号給(人)			
		2号給(人)	1	1	
		3号給(人)			
		4号給(人)	8	8	
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補 正 後	2.200	2.300	4.500	有	
補 正 後	2.200	2.200	4.400	有	
国の制度	2.200	2.300	4.500	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特 例 措 置 (3%~45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特 例 措 置 (3%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	伊那市
支給率(%)	3.0%
支給対象職員数(人)	10人
国の支給基準に基づく 支給率(%)	3.0%

ク 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率(%)	—
支給対象職員の比率(%) (令和6年1月1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称等	感染症等防疫作業、行旅死亡人取扱手当、死体取扱手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和 5 年 度

伊那市公有財産管理活用事業特別会計第 6 回補正予算

(3 月 補 正)

令和5年度伊那市公有財産管理活用事業特別会計第6回補正予算

令和5年度伊那市公有財産管理活用事業特別会計第6回補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ54,090千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,830,587千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費の補正)

第2条 繰越明許費の補正は、「第2表 繰越明許費補正」による。

令和6年2月22日

伊那市長 白鳥 孝

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 財産収入		1,099,292	1,649	1,100,941
	1 財産運用収入	0	1,649	1,649
2 繰入金		785,385	-55,739	729,646
	2 一般会計繰入金	67,873	-55,739	12,134
歳入	合計	1,884,677	-54,090	1,830,587

千円

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 公有財産管理活用費		1,884,177	-54,090	1,830,087
	1 公有財産管理活用費	1,816,304	1,649	1,817,953
	2 土地利活用誘導費	67,873	-55,739	12,134
	合 計	1,884,677	-54,090	1,830,587

千円

第 2 表 繰 越 明 許 費 補 正

1 追 加

款	項	事 業 名	金 額
1 公有財産管理 活用費	2 土地利活用誘導費	土地利活用誘導 (用地造成工事)	6,297 千円

2 変 更

款	項	事 業 名	補 正 前	補 正 後
			金 額	金 額
1 公有財産管理 活用費	1 公有財産管理 活用費	公有財産管理活用 (東原工業団地整備 ほか)	340,005 千円	537,596 千円

令和 5 年 度

伊那市公有財産管理活用事業特別会計第 6 回補正予算事項別明細書

(3 月 補 正)

歳入歳出補正予算

1. 総括
(歳入)

款	項
1 財産収入	1 財産運用収入
2 繰入金	2 一般会計繰入金
歳入	合計

事 項 別 明 細 書

補正前の額	補正額	計
千円 1,099,292	千円 1,649	千円 1,100,941
0	1,649	1,649
785,385	-55,739	729,646
67,873	-55,739	12,134
1,884,677	-54,090	1,830,587

(歳 出)

款	項	補正前の額	補正額
1 公有財産管理活用費		千円 1,884,177	千円 -54,090
	1 公有財産管理活用費	1,816,304	1,649
	2 土地利活用誘導費	67,873	-55,739
歳出	合計	1,884,677	-54,090

計	補正額の財源内訳				
	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,830,087				-54,090	
1,817,953				1,649	
12,134				-55,739	
1,830,587				-54,090	

2. 歳入

款	項	目	科 目 名 称	補正前の額	補 正 額	計
1			財産収入	1,099,292	1,649	1,100,941
	1		財産運用収入	0	1,649	1,649
		2	利子及び配当金	0	1,649	1,649
2			繰入金	785,385	-55,739	729,646
	2		一般会計繰入金	67,873	-55,739	12,134
		1	一般会計繰入金	67,873	-55,739	12,134

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 基金利子	1,649	1 土地取得基金利子	1,649
1 一般会計繰入金	-55,739	1 一般会計繰入金	-55,739

3. 歳出

款 1 公有財産管理活用費 補正前の額 1,884,177 千円
 項 1 公有財産管理活用費 補正前の額 1,816,304 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 公有財産管理活用費	千円 1,816,304 1,649 1,817,953	千円	千円	千円	千円 1,649 1,649	千円
		(財産収入) 土地取得基金利子				1,649

項 2 土地利活用誘導費 補正前の額 67,873 千円

1 土地利活用誘導費	67,873 -55,739 12,134				-55,739 -55,739	
		(繰入金) 一般会計繰入金				-55,739

補正額 -54,090 千円 計 1,830,087 千円
 補正額 1,649 千円 計 1,817,953 千円

節		説明	金額
区分	金額		
24 積立金	千円 1,649		千円
		公有財産管理活用 <8401>	1,649
		24 積立金 ・土地取得基金利子積立金	1,649 1,649

補正額 -55,739 千円 計 12,134 千円

8 旅費	-80		
10 需用費	-29	土地利活用誘導 <8405>	-55,739
11 役務費	-28	8 旅費	-80
12 委託料	-8,916	1 旅費	-80
13 使用料及び 賃借料	-100	10 需用費	-29
14 工事請負費	-18,618	1 消耗品費	-29
16 公有財産購 入費	-26,885	11 役務費	-28
21 補償、補填 及び賠償金	-1,083	1 通信運搬費	-24
		4 手数料	-4
		12 委託料	-8,916
		・測量業務委託料ほか	-8,916
		13 使用料及び賃借料	-100
		・有料道路使用料ほか	-100
		14 工事請負費	-18,618
		・用地造成工事	-18,618
		16 公有財産購入費	-26,885
		5 公有財産購入費	-26,885
		・用地購入費	-26,885
		21 補償、補填及び賠償金	-1,083
		・工事関係補償金	-1,083

1. 1. 1

令和 5 年 度

伊 那 市 水 道 事 業 会 計 第 3 回 補 正 予 算

(3 月 補 正)

令和5年度伊那市水道事業会計第3回補正予算

(総 則)

第1条 令和5年度伊那市水道事業会計第3回補正予算は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 令和5年度伊那市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収 入			
第2款 簡易水道事業収益	175,100 千円	△678 千円	174,422 千円
第2項 営業外収益	110,413 千円	△678 千円	109,735 千円
支 出			
第1款 水道事業費用	1,514,100 千円	△17,975 千円	1,496,125 千円
第1項 営業費用	1,401,893 千円	△17,608 千円	1,384,285 千円
第2項 営業外費用	106,207 千円	△367 千円	105,840 千円
第2款 簡易水道事業費用	186,000 千円	△844 千円	185,156 千円
第1項 営業費用	175,949 千円	△844 千円	175,105 千円

(資本的収入及び支出)

第3条 予算第4条本文括弧書中、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額

「523,937 千円」を「521,995 千円」に、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額「21,938 千円」を「19,336 千円」に、当年度分損益勘定留保資金「455,024 千円」を「446,875 千円」に、減債積立金「46,975 千円」を「55,784 千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収 入			
第1款 資本的収入	250,200 千円	△62,815 千円	187,385 千円
第1項 企業債	155,700 千円	△20,400 千円	135,300 千円
第4項 分担金及び負担金	89,500 千円	△42,806 千円	46,694 千円
第5項 補助金	5,000 千円	391 千円	5,391 千円

支 出

第1款	資本的支出	726,137千円	△65,013千円	661,124千円
第1項	建設改良費	334,157千円	△65,167千円	268,990千円
第3項	企業債償還金	382,220千円	154千円	382,374千円
第2款	簡易水道事業資本的支出	137,300千円	256千円	137,556千円
第1項	建設改良費	47,311千円	256千円	47,567千円
	(企業債)			

第4条 予算第5条に定めた上水道事業の企業債の限度額「155,700千円」を「135,300千円」に改める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 予算第8条に定めた職員給与費「134,369千円」を「128,555千円」に改める。

(他会計からの補助金)

第6条 予算第9条に定めた他会計からの補助金の額「112,283千円」を「111,605千円」に改める。

令和6年2月22日

伊那市長 白鳥 孝

令和 5 年 度

伊 那 市 水 道 事 業 会 計 第 3 回 補 正 予 算 附 属 資 料

(3 月 補 正)

令和5年度 水道事業会計 予算実施計画

(補正第3回)

収益的收入及び支出

(収 入)

款・項	目	既 予 算 額	決 算 額	補 正 額	計
2	簡易水道事業収益	175,100		△ 678	174,422
2	営業外収益	110,413		△ 678	109,735
	4 他会計補助金	57,140		△ 678	56,462

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 一般会計補助金	△ 678	1. 一般会計補助金 ・赤字補填分（現金収支不足分） △ 678

(支 出)

款・項	目	既 予 算 額	補 正 算 額	計
1 水道事業費用		1,514,100	△ 17,975	1,496,125
1 営業費用		1,401,893	△ 17,608	1,384,285
	1 原水及び浄水費	474,707	△ 1,658	473,049
	2 配水及び給水費	178,101	△ 19,569	158,532
	4 業務費	54,442	△ 614	53,828
	5 総係費	50,511	△ 173	50,338

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 給料	148	1. 給料 ・職員異動等による	148
2 手当	1,044	1. 職員手当 ・職員異動等による	1,044
3 賞与引当金繰入額	△ 36	1. 賞与引当金繰入額 ・職員異動等による	△ 36
6 法定福利費	204	1. 法定福利費 ・職員異動等による	204
14 光熱水費	△ 420	1. 光熱水費 ・計装装置電気料	△ 420
25 動力費	△ 2,600	1. 動力費 ・浄水施設動力用電気料	△ 2,600
41 その他引当金繰入額	2	1. その他引当金繰入額 ・職員異動等による	2
1 給料	△ 2,330	1. 給料 ・職員異動等による	△ 2,330
2 手当	△ 935	1. 職員手当 ・職員異動等による	△ 935
3 賞与引当金繰入額	△ 778	1. 賞与引当金繰入額 ・職員異動等による	△ 778
6 法定福利費	△ 707	1. 法定福利費 ・職員異動等による	△ 707
14 光熱水費	△ 600	1. 光熱水費 ・計装装置電気料	△ 600
25 動力費	△ 14,000	1. 動力費 ・送配水施設動力用電気料	△ 14,000
41 その他引当金繰入額	△ 219	1. その他引当金繰入額 ・職員異動等による	△ 219
1 給料	13	1. 給料 ・職員異動等による	13
2 手当	48	1. 職員手当 ・職員異動等による	48
3 賞与引当金繰入額	395	1. 賞与引当金繰入額 ・職員異動等による	395
6 法定福利費	52	1. 法定福利費 ・職員異動等による	52
30 負担金	△ 1,209	1. 負担金 ・広域電算業務	△ 1,209
41 その他引当金繰入額	87	1. その他引当金繰入額 ・職員異動等による	87
1 給料	44	1. 給料 ・職員異動等による	44

(支 出)

款・項	目	既 予 算 額	補 正 額	計
	6 減価償却費	605,348	4,406	609,754
2 営業外費用		106,207	△ 367	105,840
	1 支払利息及び企業債 取扱諸費	47,650	△ 1,367	46,283
	2 消費税及び地方消費税	57,000	1,000	58,000
2 簡易水道事業費用		186,000	△ 844	185,156
1 営業費用		175,949	△ 844	175,105
	1 原水及び浄水費	36,703	△ 700	36,003
	2 配水及び給水費	12,423	△ 200	12,223
	4 業務費	3,863	△ 240	3,623
	5 総係費	9,796	299	10,095

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
2 手当	110	1. 職員手当 ・職員異動等による 110
3 賞与引当金繰入額	△ 60	1. 賞与引当金繰入額 ・職員異動等による △ 60
6 法定福利費	18	1. 法定福利費 ・職員異動等による 18
8 退職給付費	△ 51	1. 退職給付費 ・職員異動等による △ 51
30 負担金	△ 234	1. 負担金 ・広域電算業務 △ 234
43 有形固定資産減価償却費	4,406	1. 有形固定資産減価償却費 ・有形固定資産減価償却費 4,406
50 企業債利息	△ 1,367	1. 企業債利息 ・企業債償還利息 △ 1,367
54 消費税及び地方消費税	1,000	1. 消費税及び地方消費税 ・消費税及び地方消費税 1,000
14 光熱水費	△ 700	1. 光熱水費 ・計装装置電気料 △ 700
14 光熱水費	△ 200	1. 光熱水費 ・計装装置電気料 △ 200
1 給料	12	1. 給料 ・職員異動等による 12
2 手当	30	1. 職員手当 ・職員異動等による 30
6 法定福利費	34	1. 法定福利費 ・職員異動等による 34
30 負担金	△ 316	1. 負担金 ・広域電算業務 △ 316
1 給料	72	1. 給料 ・職員異動等による 72
2 手当	228	1. 職員手当 ・職員異動等による 228
3 賞与引当金繰入額	△ 108	1. 賞与引当金繰入額 ・職員異動等による △ 108
6 法定福利費	111	1. 法定福利費 ・職員異動等による 111
8 退職給付費	7	1. 退職給付費 ・職員異動等による 7

(支 出)

款・項	目	既 予 算	決 額	補 予 算	正 額	計
	6 減価償却費	108,141			△ 3	108,138

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
41 その他引当金繰入額	△ 11	1. その他引当金繰入額 ・職員異動等による
43 有形固定資産減価償却費	△ 3	1. 有形固定資産減価償却費 ・有形固定資産減価償却費

資本的収入及び支出

(収 入)

款・項	目	既 予 算 額	決 算 額	補 正 算 額	計
1 資本的収入		250,200		△ 62,815	187,385
1 企業債		155,700		△ 20,400	135,300
	1 企業債	155,700		△ 20,400	135,300
4 分担金及び負担金		89,500		△ 42,806	46,694
	1 負担金	67,966		△ 42,806	25,160
5 補助金		5,000		391	5,391
	1 国庫補助金	5,000		391	5,391

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	△ 20,400	1. 企業債 ・水道事業債 △ 20,400
2 工事負担金	△ 42,806	1. 工事負担金 ・道路改良関連補償 △ 42,806
1 国庫補助金	391	1. 国庫補助金 ・生活基盤施設耐震化等交付金 391

(支 出)

款・項	目	既 予 算 額	補 正 予 算 額	計
1 資本の支出		726,137	△ 65,013	661,124
1 建設改良費		334,157	△ 65,167	268,990
	3 構築物	270,351	△ 61,673	208,678
	7 事務費	28,580	△ 3,494	25,086
3 企業債償還金		382,220	154	382,374
	1 企業債償還金	382,220	154	382,374
2 簡易水道事業資本の支出		137,300	256	137,556
1 建設改良費		47,311	256	47,567
	7 事務費	7,124	256	7,380

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
49 原水及び送配水設備	△ 61,673	1. 原水及び送配水設備 ・道路改良関連 △ 61,673
1 給料	△ 1,651	1. 給料 ・職員異動等による △ 1,651
2 手当	△ 689	1. 職員手当 ・職員異動等による △ 689
3 賞与引当金繰入額	△ 457	1. 賞与引当金繰入額 ・職員異動等による △ 457
6 法定福利費	△ 571	1. 法定福利費 ・職員異動等による △ 571
41 その他引当金繰入額	△ 126	1. その他引当金繰入額 ・職員異動等による △ 126
62 建設改良費等の財源に 充てるための企業債償 還金	154	1. 企業債償還金 ・企業債償還元金 154
1 給料	74	1. 給料 ・職員異動等による 74
2 手当	220	1. 職員手当 ・職員異動等による 220
3 賞与引当金繰入額	△ 66	1. 賞与引当金繰入額 ・職員異動等による △ 66
6 法定福利費	72	1. 法定福利費 ・職員異動等による 72
41 その他引当金繰入額	△ 44	1. その他引当金繰入額 ・職員異動等による △ 44

令和5年度 伊那市水道事業 予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日 まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	金額
当年度純利益	176,815
減価償却費	717,885
賞与引当金の増減額 (△は減少)	60
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 190
その他引当金の増減額 (△は減少)	50
長期前受金戻入額	△ 289,022
受取利息及び受取配当金	△ 69
支払利息	54,108
固定資産除却費	17,400
未収金の増減額 (△は増加)	32
未払金の増減額 (△は減少)	12,432
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 16,193
たな卸資産の増減額 (△は減少)	555
前受金の増減額 (△は減少)	△ 13
小計	673,850
利息及び配当金の受取額	69
利息の支払額	△ 54,108
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>619,811</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 657,453
国庫補助金等による収入	38,057
他会計負担金等による収入	58,396
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	48,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 512,192</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	181,900
建設改良企業債の償還による支出	△ 407,268
その他の企業債の償還による支出	△ 63,923
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 289,291</u>
資金増減額 (△は減少)	△ 181,672
資金期首残高	1,393,106
資金期末残高	<u><u>1,211,434</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職員数(人)		給 与 費 (千円)					法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	退 職 給 付 費	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	7	12	105	45,268	27,409	10,332	83,114	15,092	98,206
	資本勘定支弁職員	0	5	0	16,814	8,325	0	25,139	5,210	30,349
	合 計	7	17	105	62,082	35,734	10,332	108,253	20,302	128,555
補 正 前	損益勘定支弁職員	7	13	105	47,309	27,471	10,376	85,261	15,521	100,782
	資本勘定支弁職員	0	5	0	18,391	9,317	0	27,708	5,879	33,587
	合 計	7	18	105	65,700	36,788	10,376	112,969	21,400	134,369
比 較	損益勘定支弁職員	0	-1	0	-2,041	-62	-44	-2,147	-429	-2,576
	資本勘定支弁職員	0	0	0	-1,577	-992	0	-2,569	-669	-3,238
	合 計	0	-1	0	-3,618	-1,054	-44	-4,716	-1,098	-5,814

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補 正 後	1,887	1,947	723	867	0	0	3,322	0
	補 正 前	1,985	2,061	840	539	0	0	2,600	0
	比 較	-98	-114	-117	328	0	0	722	0
区 分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退 職 給 付 費	備 考	
	補 正 後	0	847	13,556	11,288	857	440	10,332	
	補 正 前	0	845	14,457	12,139	962	360	10,376	
	比 較	0	2	-901	-851	-105	80	-44	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職員数(人)		給 与 費 (千円)					法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	退 職 給 付 費	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	7	12	105	45,268	27,409	10,332	83,114	15,092	98,206
	資本勘定支弁職員	0	5	0	16,814	8,325	0	25,139	5,210	30,349
	合 計	7	17	105	62,082	35,734	10,332	108,253	20,302	128,555
補 正 前	損益勘定支弁職員	7	13	105	47,309	27,471	10,376	85,261	15,521	100,782
	資本勘定支弁職員	0	5	0	18,391	9,317	0	27,708	5,879	33,587
	合 計	7	18	105	65,700	36,788	10,376	112,969	21,400	134,369
比 較	損益勘定支弁職員	0	-1	0	-2,041	-62	-44	-2,147	-429	-2,576
	資本勘定支弁職員	0	0	0	-1,577	-992	0	-2,569	-669	-3,238
	合 計	0	-1	0	-3,618	-1,054	-44	-4,716	-1,098	-5,814

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補 正 後	1,887	1,947	723	867	0	0	3,322	0
	補 正 前	1,985	2,061	840	539	0	0	2,600	0
	比 較	-98	-114	-117	328	0	0	722	0
区 分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退 職 給 付 費	備 考	
	補 正 後	0	847	13,556	11,288	857	440	10,332	
	補 正 前	0	845	14,457	12,139	962	360	10,376	
	比 較	0	2	-901	-851	-105	80	-44	

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数(人)	給 与 費 (千円)					法 定 福 利 費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	退 職 給 付 費	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	0	0	0	0
補 正 前	損益勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	0	0	0	0
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	0	0	0	0

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補 正 後	0	0	0	0	0	0	0	0
	補 正 前	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
区 分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退 職 給 付 費	備 考	
	補 正 後	0	0	0	0	0	0		
	補 正 前	0	0	0	0	0	0		
	比 較	0	0	0	0	0	0		

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳	説 明	備 考	
給 料	千円 -3,618	給与改定に伴う増減分	千円 768	令和5年度給与改定による増分	給与改定の状況 実施時期 令和5年4月1日 給料表の改定
		昇給に伴う増加分	56	昇給による増分	平均昇給率 1.29% (昇給期) (人数) 昇給職員数 1月 12人
		その他増減分	-4,442	職員異動等による減分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数)(その他)(計) 補正後 17人 0人 17人 補正前 18人 0人 18人 増 減 -1人 0人 -1人
職員手当	-1,054	給与改定に伴う増減分	555	令和5年度給与改定による増分	実施時期 令和5年4月1日 期末勤勉手当の支給率改定等
		その他増減分	-1,609	職員異動等による減分	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分	企業職	
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	302,665
	平均給与月額(円)	351,601
	平均年齢(歳)	46.80
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	298,206
	平均給与月額(円)	355,374
	平均年齢(歳)	44.49

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	166,600	166,600
大学卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年 1月1日 現 在	7 級	1	5.9
	6 級		
	5 級	2	11.8
	4 級	4	23.5
	3 級	2	11.8
	2 級	6	35.3
	1 級	2	11.8
	計	17	100.1
令和5年 1月1日 現 在	7 級	1	5.6
	6 級		
	5 級	2	11.1
	4 級	5	27.8
	3 級	2	11.1
	2 級	4	22.2
	1 級	4	22.2
	計	18	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職	部 長	課 長	課長補佐	係 長	主査・主任	主事・技師	その他の 職 員

(4) 昇給

区 分		企業職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	17	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	2
		3号給(人)	
		4号給(人)	10
比 率 (B) / (A) (%)	70.6		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	19	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	2
		3号給(人)	1
		4号給(人)	12
比 率 (B) / (A) (%)	78.9		

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率(%)	—
支給対象職員の比率(%) (令和6年1月1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称等	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補 正 後	2.200	2.300	4.500	有	
補 正 前	2.200	2.200	4.400	有	
一般会計の制度	2.200	2.300	4.500	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特例措置 (3%~45%加算)	
一般会計の 支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特例措置 (3%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和5年度 伊那市水道事業 予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		479,536
ロ 建 物	342,308	
減価償却累計額	<u>△ 182,059</u>	160,249
ハ 構 築 物	26,632,651	
減価償却累計額	<u>△ 13,988,233</u>	12,644,418
ニ 機 械 及 び 装 置	2,495,046	
減価償却累計額	<u>△ 1,749,281</u>	745,765
ホ 車 両 運 搬 具	21,750	
減価償却累計額	<u>△ 19,518</u>	2,232
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	61,480	
減価償却累計額	<u>△ 49,327</u>	12,153
ト 建 設 仮 勘 定		<u>56,389</u>
有形固定資産合計		14,100,742

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		<u>56,100</u>
無形固定資産合計		56,100

(3) 投資

イ 出 資 金		33
ロ そ の 他 投 資		42
投資合計		<u>75</u>

固定資産合計

14,156,917

2 流 動 資 産

(1) 現金預金		1,211,435
(2) 未収金	45,893	
貸倒引当金	<u>△ 490</u>	45,403
(3) 貯蔵品		2,080
(4) 前払費用		<u>—</u>

流動資産合計

1,258,918

資 産 合 計

15,415,835

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等企業債	3,652,934	
ロ その他の企業債	<u>245,808</u>	
企業債合計		3,898,742

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	110,028	
ロ 特別修繕引当金	—	
ハ 修繕引当金	<u>28,307</u>	
引当金合計		<u>138,335</u>
固定負債合計		4,037,077

4 流動負債

(1) 一時借入金

—

(2) 企業債

イ 建設改良費等企業債	365,552	
ロ その他の企業債	<u>69,643</u>	
企業債合計		435,195

(3) 未払金

101,381

(4) 前受金

—

(5) 引当金

イ 賞与引当金	8,287	
ロ 修繕引当金	—	
ハ その他引当金	<u>1,877</u>	
引当金合計		10,164

(6) その他流動負債

832

流動負債合計

547,572

5 繰延収益

(1) 長期前受金

11,899,376

収益化累計額

△ 6,008,842

繰延収益合計

5,890,534

負債合計

10,475,183

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 固有資本金		3,664,109	
(2) 繰入資本金		<u>154,000</u>	
資本金合計			3,818,109
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	3,882		
ロ 工事負担金	425		
ハ 国庫補助金	14,624		
ニ 県補助金	608		
ホ 加 入 金	74,005		
ヘ その他資本剰余金	<u>12,404</u>		
資本剰余金合計		105,948	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	793,036		
ロ 建設改良積立金	—		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>223,559</u>		
利益剰余金合計		<u>1,016,595</u>	
剰余金合計			<u>1,122,543</u>
資 本 合 計			<u>4,940,652</u>
負債資本合計			<u>15,415,835</u>

注記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、先入先出法による原価法とする。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、量水器については取替法）による。

・主な耐用年数

建物 10～38年

構築物 16～60年

機械及び装置 2～20年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 3～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

施設利用権 38年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

計上額の算定に当たっては、職員の勤続年数による按分により、各会計の負担額の算定を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 修繕引当金

経過措置に基づき、会計基準改正前に引き当てられたものを引き続き計上している。

(4) その他引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、過去5年間の実績を平均して算出している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担（簡易水道事業分）

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は348,064千円である。

2 賞与引当金等の取崩し

令和5年6月に、令和4年12月から令和5年3月分の期末手当及び勤勉手当とそれに係る法定福利費を支出したため、賞与引当金7,332千円及びその他引当金1,506千円を取り崩す。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

伊那市水道事業会計は、平成29年4月1日から地方公営企業法を全部適用した簡易水道事業を同一会計で事業を運営することとしたため、「水道事業」、「簡易水道事業」の2つを報告セグメントとする。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	給水人口5,001人以上の給水区域における水道事業
簡易水道事業	給水人口101人以上5,000人以下の給水区域における簡易水道事業、給水人口50人以上100人以下の給水区域における飲料水供給施設及び給水人口20人以上49人以下の給水区域における簡易給水施設

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

（単位 千円）

	水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益	1,289,340	61,495	1,350,835
営業費用	1,301,163	167,193	1,468,356
営業損益	△11,823	△105,698	△117,521
経常損益	182,052	△3,785	178,267
セグメント資産	13,425,145	1,990,690	15,415,835
セグメント負債	8,747,822	1,727,361	10,475,183
その他の項目			
他会計補助金（収益的）	6,335	57,140	63,475
減価償却費	609,750	108,135	717,885

特別利益	45	0	45
特別損失	1,012	486	1,498
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	247,113	51,587	298,700

令和 5 年 度

伊 那 市 下 水 道 事 業 会 計 第 2 回 補 正 予 算

(3 月 補 正)

令和5年度伊那市下水道事業会計第2回補正予算

(総 則)

第1条 令和5年度伊那市下水道事業会計第2回補正予算は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 令和5年度伊那市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収 入			
第1款 下水道事業収益	2,792,300 千円	△8,155 千円	2,784,145 千円
第2項 営業外収益	1,427,095 千円	△3,390 千円	1,423,705 千円
第3項 特別利益	4,846 千円	△4,765 千円	81 千円
支 出			
第1款 下水道事業費用	2,698,200 千円	△38,569 千円	2,659,631 千円
第1項 営業費用	2,349,999 千円	△40,624 千円	2,309,375 千円
第2項 営業外費用	341,701 千円	2,055 千円	343,756 千円

(資本的収入及び支出)

第3条 予算第4条本文括弧書を「(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,020,637千円は、過年度分損益勘定留保資金770,527千円及び当年度分損益勘定留保資金250,110千円で補填するものとする。)」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収 入			
第1款 資本的収入	2,469,500 千円	△222,899 千円	2,246,601 千円
第1項 企業債	1,177,200 千円	△43,200 千円	1,134,000 千円
第4項 分担金及び負担金	252,672 千円	△133,522 千円	119,150 千円
第5項 補助金	389,628 千円	△46,177 千円	343,451 千円
支 出			
第1款 資本的支出	3,529,200 千円	△261,962 千円	3,267,238 千円
第1項 建設改良費	558,638 千円	△262,779 千円	295,859 千円
第2項 企業債償還金	2,968,562 千円	817 千円	2,969,379 千円

(企業債)

第4条 予算第6条に定めた下水道事業の企業債の限度額「1,177,200千円」を「1,134,000千円」に改める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 予算第9条に定めた職員給与費「92,547千円」を「109,259千円」に改める。

(他会計からの補助金)

第6条 予算第10条に定めた他会計からの補助金の額「1,004,384千円」を「998,812千円」に改める。

令和6年2月22日

伊那市長 白鳥 孝

令和 5 年 度

伊 那 市 下 水 道 事 業 会 計 第 2 回 補 正 予 算 附 属 資 料

(3 月 補 正)

令和5年度 下水道事業会計 予算実施計画

(補正第2回)

収益的収入及び支出

(収 入)

款・項	目	既 予 算 額	決 算 額	補 正 額	計
1	下水道事業収益	2,792,300		△ 8,155	2,784,145
2	営業外収益	1,427,095		△ 3,390	1,423,705
	4 他会計補助金	700,466		△ 3,390	697,076
3	特別利益	4,846		△ 4,765	81
	3 その他特別利益	4,836		△ 4,765	71

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 一般会計補助金	△ 3,390	1. 一般会計補助金 ・一般会計補助金
1 賞与引当金戻入益	45	1. 賞与引当金戻入益 ・職員異動等による
2 退職給付引当金戻入益	△ 4,836	1. 退職給付引当金戻入益 ・職員異動等による
6 その他引当金戻入益	26	1. その他引当金戻入益 ・職員異動等による

(支 出)

款・項	目	既 予 算 額	補 正 算 額	計
1 下水道事業費用		2,698,200	△ 38,569	2,659,631
1 営業費用		2,349,999	△ 40,624	2,309,375
	1 管渠費	75,456	△ 6,130	69,326
	2 処理場費	574,675	△ 44,000	530,675
	4 業務費	65,038	△ 696	64,342
	5 総係費	42,008	11,186	53,194
	7 減価償却費	1,577,555	△ 984	1,576,571

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
25 動力費	△ 6,130	1. 動力費 △ 6,130 ・ポンプ場動力用電気料
1 給料	424	1. 給料 424 ・職員異動等による
2 手当	△ 21	1. 職員手当 △ 21 ・職員異動等による
3 賞与引当金繰入額	△ 477	1. 賞与引当金繰入額 △ 477 ・職員異動等による
6 法定福利費	190	1. 法定福利費 190 ・職員異動等による
25 動力費	△ 44,000	1. 動力費 △ 44,000 ・処理場動力用電気料
40 その他引当金繰入額	△ 116	1. その他引当金繰入額 △ 116 ・職員異動等による
1 給料	112	1. 給料 112 ・職員異動等による
2 手当	104	1. 職員手当 104 ・職員異動等による
3 賞与引当金繰入額	79	1. 賞与引当金繰入額 79 ・職員異動等による
6 法定福利費	94	1. 法定福利費 94 ・職員異動等による
30 負担金	△ 1,078	1. 負担金 △ 1,078 ・広域電算業務
40 その他引当金繰入額	△ 7	1. その他引当金繰入額 △ 7 ・職員異動等による
1 給料	△ 3,295	1. 給料 △ 3,295 ・職員異動等による
2 手当	△ 641	1. 職員手当 △ 641 ・職員異動等による
3 賞与引当金繰入額	△ 934	1. 賞与引当金繰入額 △ 934 ・職員異動等による
6 法定福利費	△ 827	1. 法定福利費 △ 827 ・職員異動等による
8 退職給付費	17,094	1. 退職給付費 17,094 ・退職給付引当金
40 その他引当金繰入額	△ 211	1. その他引当金繰入額 △ 211 ・職員異動等による
42 有形固定資産減価償却費	△ 984	1. 有形固定資産減価償却費 △ 984 ・有形固定資産減価償却費

(支 出)

款・項	目	既 予 算 額	補 正 算 額	計
2 営業外費用		341,701	2,055	343,756
	1 支払利息及び企業債 取扱諸費	269,101	2,055	271,156

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
49 企業債利息	2,055	1. 企業債利息 ・ 企業債償還利息 2,055

資本的収入及び支出

(収 入)

款・項	目	既 予 算 額	補 正 算 額	計
1 資本的収入		2,469,500	△ 222,899	2,246,601
1 企業債		1,177,200	△ 43,200	1,134,000
	1 企業債	1,177,200	△ 43,200	1,134,000
4 分担金及び負担金		252,672	△ 133,522	119,150
	3 工事負担金	194,758	△ 133,522	61,236
5 補助金		389,628	△ 46,177	343,451
	1 国庫（県）補助金	85,710	△ 43,995	41,715
	2 他会計補助金	303,918	△ 2,182	301,736

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	△ 43,200	1. 企業債 △ 43,200 ・ 下水道事業債
1 工事負担金	△ 133,522	1. 工事負担金 △ 133,522 ・ 道路改良関連補償
1 国庫補助金	△ 43,995	1. 国庫補助金 5 ・ 農村整備事業補助金 2. 交付金 △ 44,000 ・ 社会資本整備総合交付金
1 他会計補助金	△ 2,182	1. 一般会計補助金 △ 2,182 ・ 一般会計補助金

(支 出)

款・項	目	既 予 算 額	補 正 算 額	計
1 資本の支出		3,529,200	△ 261,962	3,267,238
1 建設改良費		558,638	△ 262,779	295,859
	1 管渠施設整備費	311,780	△ 133,522	178,258
	2 処理場施設整備費	213,715	△ 134,401	79,314
	4 事務費	33,143	5,144	38,287
2 企業債償還金		2,968,562	817	2,969,379
	1 企業債償還金	2,968,562	817	2,969,379

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 委託料	△ 23,875	1. 委託料 △ 23,875 ・下水道補償工事詳細設計業務委託料 △ 19,100 ・下水道補償工事施工監理業務委託料 △ 4,775
27 工事請負費	△ 109,647	1. 工事請負費 △ 109,647 ・下水道補償工事
18 委託料	△ 10,091	1. 委託料 △ 10,091 ・特環処理場機器更新工事監理業務委託料
27 工事請負費	△ 124,310	1. 工事請負費 △ 124,310 ・特環処理場機器更新工事
1 給料	3,272	1. 給料 3,272 ・職員異動等による
2 手当	1,169	1. 職員手当 1,169 ・職員異動等による
6 法定福利費	704	1. 法定福利費 704 ・職員異動等による
40 その他引当金繰入額	△ 1	1. その他引当金繰入額 △ 1 ・職員異動等による
50 建設改良等の財源に充てるための企業債償還金	817	1. 企業債償還金 817 ・企業債償還元金

令和5年度 伊那市下水道事業 予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益	117,848	
	減価償却費	1,576,578	
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,870	
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 487	
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	499	
	その他引当金の増減額 (△は減少)	△ 106	
	長期前受金戻入額	△ 720,354	
	受取利息及び受取配当金	△ 98	
	支払利息	269,803	
	固定資産除却損	14,300	
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,170	
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 10,560	
	その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△ 11,598	
	前受金の増減額 (△は減少)	△ 9	
	小計	1,246,516	
	利息及び配当金の受取額	98	
	利息の支払額	△ 269,803	
	業務活動によるキャッシュ・フロー	976,811	
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△ 317,972	
	工事負担金及び分担金による収入	106,963	
	国庫補助金等による収入	68,807	
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	287,419	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	145,217	
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	72,900	
	建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,825,773	
	その他の企業債による収入	1,015,100	
	その他の企業債の償還による支出	△ 1,143,504	
	出資金による収入	650,000	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,231,277	
	資金増減額 (△は減少)	△ 109,249	
	資金期首残高	1,828,385	
	資金期末残高	1,719,136	

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職員数(人)		給 与 費 (千円)					法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	退 職 給 付 費	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	7	9	2,423	29,536	17,746	17,094	66,799	9,960	76,759
	資本勘定支弁職員	0	4	0	17,638	9,235	0	26,873	5,627	32,500
	合 計	7	13	2,423	47,174	26,981	17,094	93,672	15,587	109,259
補 正 前	損益勘定支弁職員	7	10	2,423	32,295	19,636	0	54,354	10,837	65,191
	資本勘定支弁職員	0	5	0	14,366	8,066	0	22,432	4,924	27,356
	合 計	7	15	2,423	46,661	27,702	0	76,786	15,761	92,547
比 較	損益勘定支弁職員	0	-1	0	-2,759	-1,890	17,094	12,445	-877	11,568
	資本勘定支弁職員	0	-1	0	3,272	1,169	0	4,441	703	5,144
	合 計	0	-2	0	513	-721	17,094	16,886	-174	16,712

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補 正 後	1,406	1,495	913	368	0	0	1,954	0
	補 正 前	1,268	1,477	823	447	0	0	1,640	0
	比 較	138	18	90	-79	0	0	314	0
区 分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費	備 考	
補 正 後	0	1,145	10,201	7,951	668	880	17,094		
補 正 前	0	1,141	10,734	8,576	636	960	0		
比 較	0	4	-533	-625	32	-80	17,094		

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職員数(人)		給 与 費 (千円)					法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	退 職 給 付 費	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	7	8	140	29,536	17,289	17,094	64,059	9,479	73,538
	資本勘定支弁職員	0	4	0	17,638	9,235	0	26,873	5,627	32,500
	合 計	7	12	140	47,174	26,524	17,094	90,932	15,106	106,038
補 正 前	損益勘定支弁職員	7	9	140	32,295	19,179	0	51,614	10,356	61,970
	資本勘定支弁職員	0	5	0	14,366	8,066	0	22,432	4,924	27,356
	合 計	7	14	140	46,661	27,245	0	74,046	15,280	89,326
比 較	損益勘定支弁職員	0	-1	0	-2,759	-1,890	17,094	12,445	-877	11,568
	資本勘定支弁職員	0	-1	0	3,272	1,169	0	4,441	703	5,144
	合 計	0	-2	0	513	-721	17,094	16,886	-174	16,712

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補 正 後	1,406	1,495	913	368	0	0	1,954	0
	補 正 前	1,268	1,477	823	447	0	0	1,640	0
	比 較	138	18	90	-79	0	0	314	0
区 分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費	備 考	
補 正 後	0	1,145	9,744	7,951	668	880	17,094		
補 正 前	0	1,141	10,277	8,576	636	960	0		
比 較	0	4	-533	-625	32	-80	17,094		

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数(人)	給 与 費 (千円)					法 定 福 利 費	合 計	
		報 酬	給 料	手 当	退 職 給 付 費	計			
補 正 後	損益勘定支弁職員	1	2,283	0	457	0	2,740	481	3,221
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	2,283	0	457	0	2,740	481	3,221
補 正 前	損益勘定支弁職員	1	2,283	0	457	0	2,740	481	3,221
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	2,283	0	457	0	2,740	481	3,221
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	0	0	0	0	0

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補 正 後	0	0	0	0	0	0	0	0
	補 正 前	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
区 分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費	備 考	
	補 正 後	0	0	457	0	0	0	0	
	補 正 前	0	0	457	0	0	0	0	
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	千円 513	給与改定に伴う増減分	千円 326	令和5年度給与改定による増分 給与改定の状況 実施時期 令和5年4月1日 給料表の改定
		昇給に伴う増加分	25	昇給による増分 平均昇給率 0.69% (昇給期) (人数) 昇給職員数 1月 9人
		その他増減分	162	職員異動等による増分 職員数の異動状況 (現に在職する職員数)(その他)(計) 補正後 12人 1人 13人 補正前 12人 1人 13人 増 減 0人 0人 0人
職員手当	-721	給与改定に伴う増減分	千円 386	令和5年度給与改定による増分 実施時期 令和5年4月1日 勤勉手当の支給率改定等
		その他増減分	-1,107	職員異動等による減分

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分	企業職	
令和 6年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	323,655
	平均給与月額(円)	382,625
	平均年齢(歳)	50.50
令和 5年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	301,018
	平均給与月額(円)	356,186
	平均年齢(歳)	47.01

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	166,600	166,600
大学卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和 6年 1月 1日 現 在	7 級		
	6 級	2	16.7
	5 級	1	8.3
	4 級	2	16.7
	3 級	4	33.3
	2 級	3	25.0
	1 級		
	計	12	100.0
令和 5年 1月 1日 現 在	7 級		
	6 級	2	16.7
	5 級	2	16.7
	4 級		0.0
	3 級	3	25.0
	2 級	4	33.3
	1 級	1	8.3
	計	12	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職	部 長	課 長	課長補佐	係 長	主査・主任	主事・技師	その他の職員

(4) 昇給

区 分		企業職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	3
		3号給(人)	
		4号給(人)	6
比 率 (B) / (A) (%)	75.0		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	3
		3号給(人)	
		4号給(人)	6
比 率 (B) / (A) (%)	75.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	企業職
給料総額に対する比率(%)	—
支給対象職員の比率(%) (令和6年1月1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称等	感染症等防疫作業、行旅死亡人取扱手当、死体取扱手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補 正 後	2.200	2.300	4.500	有	
補 正 前	2.200	2.200	4.400	有	
一般会計の制度	2.200	2.300	4.500	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特例措置 (3%~45%加算)	
一般会計の 支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特例措置 (3%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和5年度 伊那市下水道事業 予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地	地		2,209,569	
ロ 建 物	物	3,129,558		
減価償却累計額		<u>△ 1,296,926</u>	1,832,632	
ハ 構 築 物	物	65,279,745		
減価償却累計額		<u>△ 21,835,253</u>	43,444,492	
ニ 機 械 及 び 装 置		7,270,603		
減価償却累計額		<u>△ 5,461,162</u>	1,809,441	
ホ 車 両 運 搬 具		1,293		
減価償却累計額		<u>△ 921</u>	372	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品		103,683		
減価償却累計額		<u>△ 65,467</u>	38,216	
ト 建 設 仮 勘 定			<u>61,997</u>	
有形固定資産合計				49,396,719

(2) 無形固定資産

イ 地 役 権			—	
ロ 電 話 加 入 権			<u>7,717</u>	
無形固定資産合計				7,717

(3) 投資

イ そ の 他 投 資			<u>8</u>	
投資合計				<u>8</u>
固定資産合計				49,404,444

2 流動資産

(1) 現金預金			1,719,136	
(2) 未収金		33,444		
貸倒引当金		<u>△ 1,240</u>	32,204	
(3) 貯蔵品			—	
(4) 前払費用			—	
(5) 前払金			—	
流動資産合計				<u>1,751,340</u>
資産合計				<u><u>51,155,784</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等企業債	14,908,067	
ロ その他の企業債	<u>7,110,150</u>	
企業債合計		22,018,217

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	43,264	
ロ 特別修繕引当金	<u>—</u>	
引当金合計		<u>43,264</u>
固定負債合計		22,061,481

4 流動負債

(1) 一時借入金

—

(2) 企業債

イ 建設改良費等企業債	1,755,528	
ロ その他の企業債	<u>1,191,374</u>	
企業債合計		2,946,902

(3) 未払金

130,771

(4) 前受金

—

(5) 引当金

イ 賞与引当金	6,388	
ロ 修繕引当金	—	
ハ その他引当金	<u>1,399</u>	
引当金合計		7,787

(6) その他流動負債

505

流動負債合計

3,085,965

5 繰延収益

(1) 長期前受金

32,850,373

収益化累計額

△ 12,852,371

繰延収益合計

19,998,002

負債合計

45,145,448

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 固有資本金		1, 772, 823	
(2) 繰入資本金		<u>2, 050, 000</u>	
資本金合計			3, 822, 823
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	33, 465		
ロ 工事負担金	—		
ハ 国庫補助金	—		
ニ 県補助金	1, 085, 017		
ホ 加 入 金	—		
ヘ その他資本剰余金	—		
資本剰余金合計		1, 118, 482	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	951, 183		
ロ 建設改良積立金	—		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>117, 848</u>		
利益剰余金合計		<u>1, 069, 031</u>	
剰余金合計			<u>2, 187, 513</u>
資 本 合 計			<u>6, 010, 336</u>
負債資本合計			<u>51, 155, 784</u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 8～50年
 - 構築物 10～50年
 - 機械及び装置 7～25年
 - 車両運搬具 5～7年
 - 工具器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- 地役権 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

計上額の算定に当たっては、職員の勤続年数による按分により、各会計の負担額の算定を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、過去5年間の実績を平均して算出している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は8,419,035千円である。

2 賞与引当金等の取崩し

令和5年6月に、令和4年12月から令和5年3月分の期末手当及び勤勉手当とそれに係る法定福利費を支出したため、賞与引当金5,709千円及びその他引当金1,164千円を取り崩す。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

伊那市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、簡易排水事業及び特定地域生活排水処理事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、「公共下水道事業」、「特定環境保全公共下水道事業」、「農業集落排水事業」、「簡易排水事業」、「特定地域生活排水処理事業」の5つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街化区域における終末処理場による汚水の処理
特定環境保全公共下水道事業	市街化区域以外の区域における終末処理場による汚水の処理
農業集落排水事業	農業集落における汚水の処理
簡易排水事業	中山間地域における汚水の処理
特定地域生活排水処理事業	市が設置及び管理する浄化槽による汚水の処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

（単位 千円）

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	簡易排水事業	特定地域生活排水処理事業	合計
営業収益	667,686	372,168	179,287	708	10,083	1,229,932
営業費用	1,113,179	624,412	491,218	3,724	27,196	2,259,729

	公共下水道 事業	特定環境保 全公共下水 道事業	農業集落 排水事業	簡易排水 事業	特定地域生 活排水処理 事業	合計
営業損益	△445,493	△252,244	△311,931	△3,016	△17,113	△1,029,797
経常損益	95,108	78,027	△36,680	△1,636	△12,989	121,830
セグメント資産	23,126,422	17,770,308	10,065,147	63,534	130,373	51,155,784
セグメント負債	21,604,930	15,219,841	8,112,851	81,118	126,707	42,145,447
その他の項目						
他会計補助金 (収益的)	251,856	333,606	106,313	974	4,327	697,076
減価償却費	754,982	476,727	336,731	1,985	6,153	1,576,578
特別利益	45	0	73	0	0	118
特別損失	1,141	732	265	0	1,963	4,101
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	156,613	59,932	70,746	0	0	287,291

令和 5 年度

伊 那 市 自 動 車 運 送 事 業 会 計 第 3 回 補 正 予 算

(3 月 補 正)

令和5年度 伊那市自動車運送事業会計第3回補正予算

(総 則)

第1条 令和5年度伊那市自動車運送事業会計第3回補正予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 令和5年度伊那市自動車運送事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり改める。

- (1) 車両数 11両
- (2) 年間総走行距離 98,000km
- (3) 旅客輸送数 60,298人

(収益的収入及び支出)

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収 入			
第1款 自動車運送事業収益	97,200千円	△1,481千円	95,719千円
第1項 営業収益	94,332千円	△681千円	93,651千円
第2項 営業外収益	2,868千円	△800千円	2,068千円
支 出			
第1款 自動車運送事業費用	76,194千円	△1,070千円	75,124千円
第1項 営業費用	71,580千円	△1,070千円	70,510千円

(資本的収入及び支出)

第4条 予算第4条本文括弧中、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額「61,156千円」を「61,256千円」に、建設改良積立金「25,410千円」を「25,510千円」に改め、資本的収入及び支出のうち収入の予算額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収 入			
第1款 資本的収入	100千円	△100千円	0千円
第1項 固定資産売却代金	100千円	△100千円	0千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 予算第5条に定めた職員給与費「42,299千円」を「42,250千円」に改める。

令和 6 年 2 月 22 日

伊那市長 白鳥 孝

令和 5 年度

伊那市自動車運送事業会計第 3 回補正予算附属資料

(3 月 補 正)

令和5年度 自動車運送事業会計 予算実施計画（補正第3回）

収益的收入及び支出

（収入）

款・項	目	既 予 算 額	補 正 額	計
1 自動車運送事業収益		97,200	△ 1,481	95,719
1 営業収益		94,332	△ 681	93,651
	1 運送収益	78,807	1,718	80,525
	2 運送雑収益	4	1	5
	3 附帯事業収益	15,521	△ 2,400	13,121
2 営業外収益		2,868	△ 800	2,068
	7 雑収益	2,728	△ 800	1,928

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 旅客運送収益	570	1. 旅客運送収益 ・バス乗車運賃 570
2 貨物運送収益	1,148	1. 貨物運送収益 ・有料手荷物 1,148
3 雑収益	1	1. 雑収益 ・払戻手数料 1
1 駐車場収益	△ 2,400	1. 駐車場収益 ・駐車場使用料 △ 2,400
3 その他雑収益	△ 800	1. その他雑収益 ・その他雑収益 △ 800

(支 出)

款・項	目	既 予 算 額	補 正 額	計
1 自動車運送事業費用		76,194	△ 1,070	75,124
1 営業費用		71,580	△ 1,070	70,510
	1 運転費	45,692	△ 528	45,164
	4 固定資産減価償却費	1,018	58	1,076
	8 一般管理費	10,020	△ 600	9,420

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 給料	25	1. 給料 ・職員異動等による 25
2 手当	246	1. 職員手当 ・職員異動等による 246
3 賞与引当金繰入額	16	1. 賞与引当金繰入額 ・職員異動等による 16
6 法定福利費	△ 275	1. 法定福利費 ・職員異動等による △ 275
39 軽油費	△ 493	1. 軽油費 ・軽油ほか △ 493
57 その他引当金繰入額	△ 47	1. その他引当金繰入額 ・職員異動等による △ 47
50 有形固定資産減価償却費	58	1. 工具、器具及び備品減価償却費 ・工具、器具及び備品 58
36 負担金	△ 600	1. 負担金 ・免許取得負担 △ 600

資本的收入

(収 入)

款・項	目	既 予 算	決 額	補 予 算	正 額	計
1 資本的收入			100		△ 100	0
4 固定資産売却代金			100		△ 100	0
	1 有形固定資産売却代金		100		△ 100	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
5 車両運搬具売却代金	△ 100	1. 車両運搬具売却代金 ・事業用車両 △ 100

令和5年度 伊那市自動車運送事業 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

	金額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	22,167
減価償却費	1,074
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,610
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
その他引当金の増減額 (△は減少)	△ 13
長期前受金戻入額	0
受取利息及び受取配当金	△ 78
支払利息	0
固定資産除却費	7
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,081
未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,721
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
前受金の増減額 (△は減少)	0
小計	21,992
利息及び配当金の受取額	78
利息の支払額	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	22,070
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 27,196
有形固定資産の売却による収入	0
工事負担金及び分担金による収入	0
国庫補助金等による収入	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,196
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	0
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
資金増減額 (△は減少)	△ 5,126
資金期首残高	200,171
資金期末残高	195,045

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分		職員数(人)		給 与 費 (千円)					法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	退 職 給 付 費	計		
補正後	損益勘定支弁職員	0	9	19,000	8,647	7,069	1,610	36,326	5,924	42,250
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	9	19,000	8,647	7,069	1,610	36,326	5,924	42,250
補正前	損益勘定支弁職員	0	9	19,000	8,622	6,834	1,610	36,066	6,233	42,299
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	9	19,000	8,622	6,834	1,610	36,066	6,233	42,299
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	25	235	0	260	-309	-49
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	25	235	0	260	-309	-49

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補正後	558	277	0	171	0	0	2,000	0
	補正前	678	279	0	171	0	0	1,600	0
	比 較	-120	-2	0	0	0	0	400	0
(千円)	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費	備 考
	補正後	0	0	2,072	1,673	178	140	1,610	
	補正前	0	0	2,049	1,639	178	240	1,610	
	比 較	0	0	23	34	0	-100	0	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職員数(人)		給 与 費 (千円)					法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	退 職 給 付 費	計		
補正後	損益勘定支弁職員	0	2	0	8,647	7,069	1,610	17,326	3,031	20,357
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	2	0	8,647	7,069	1,610	17,326	3,031	20,357
補正前	損益勘定支弁職員	0	2	0	8,622	6,834	1,610	17,066	3,108	20,174
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	2	0	8,622	6,834	1,610	17,066	3,108	20,174
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	25	235	0	260	-77	183
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	25	235	0	260	-77	183

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補正後	558	277	0	171	0	0	2,000	0
	補正前	678	279	0	171	0	0	1,600	0
	比 較	-120	-2	0	0	0	0	400	0
(千円)	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費	備 考
	補正後	0	0	2,072	1,673	178	140	1,610	
	補正前	0	0	2,049	1,639	178	240	1,610	
	比 較	0	0	23	34	0	-100	0	

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数(人)	給 与 費 (千円)					法 定 福 利 費	合 計	
		報 酬	給 料	手 当	退 職 給 付 費	計			
補 正 後	損益勘定支弁職員	7	19,000	0	0	0	19,000	2,893	21,893
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	7	19,000	0	0	0	19,000	2,893	21,893
補 正 前	損益勘定支弁職員	7	19,000	0	0	0	19,000	3,125	22,125
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	7	19,000	0	0	0	19,000	3,125	22,125
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	-232	-232
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	0	0	0	-232	-232

職員手当 等の内訳 (千 円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補 正 後	0	0	0	0	0	0	0	0
	補 正 前	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
区 分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費	備 考	
	補 正 後	0	0	0	0	0	0	0	
	補 正 前	0	0	0	0	0	0	0	
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 千円	増減額の増減事由別内訳 千円	説 明	備 考	
給 料	25	給与改定に伴う増減分	25	令和5年度給与改定による増分	給与改定の状況 実施時期 令和5年4月1日 給料表の改定
		昇給に伴う増加分	3	昇給による増分	平均昇給率 0.37% 昇給職員数 (昇給期) (人数) 1月 2人
		その他増減分	-3	職員異動等による減分	職員数の異動状況 (現に在職する) (職員数) (その他) (計) 補正後 2人 0人 2人 補正前 2人 0人 2人 増 減 0人 0人 0人
職員手当	235	給与改定に伴う増減分	74	令和5年度給与改定による増分	実施時期 令和5年4月1日 期末勤勉手当の支給率改定等
		その他増減分	161	職員異動等による増分	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分		企業職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	361,300
	平均給与月額(円)	441,656
	平均年齢(歳)	51.75
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	358,900
	平均給与月額(円)	423,664
	平均年齢(歳)	50.75

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	166,600	166,600
大学卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年 1月1日 現 在	7級		
	6級		
	5級		
	4級	1	50.0
	3級	1	50.0
	2級		
	1級		
	計	2	100.0
令和5年 1月1日 現 在	7級		
	6級		
	5級		
	4級	1	50.0
	3級	1	50.0
	2級		
	1級		
	計	2	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職	部 長	課 長	課長補佐	係 長	主査・主任	主事・技師	その他の 職 員

(4) 昇給

区 分		企業職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	1号給(人)	1
		2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	1
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	2
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率(%)	—
支給対象職員の比率(%) (令和6年1月1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称等	感染症等防疫作業、行旅死亡人取扱手当、死体取扱手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補 正 後	2.200	2.300	4.500	有	
補 正 前	2.200	2.200	4.400	有	
一般会計の制度	2.200	2.300	4.500	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特例措置 (3%~45%加算)	
一般会計の 支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特例措置 (3%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和5年度 伊那市自動車運送事業 予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		0	
ロ 建 物	25,755		
減価償却累計額	<u>△ 24,467</u>	1,288	
ハ 機 械 及 び 装 置	11,981		
減価償却累計額	<u>△ 4,803</u>	7,178	
ニ 車 両 運 搬 具	134,741		
減価償却累計額	<u>△ 90,784</u>	43,957	
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	11,329		
減価償却累計額	<u>△ 4,096</u>	7,233	
ヘ その他の有形固定資産	4,984		
減価償却累計額	<u>△ 3,777</u>	1,207	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			60,863
(2) 投資その他の資産			
イ そ の 他 投 資		<u>44</u>	
その他の投資合計			<u>44</u>
固定資産合計			60,907

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		195,045	
(2) 未 収 金	1,238		
貸倒引当金		<u>1,238</u>	
(3) 貯蔵品		0	
(4) 前払費用		0	
(5) その他流動資産		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>196,283</u>
資 産 合 計			<u><u>257,190</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	0	
ロ その他の企業債	<u>0</u>	
企業債合計		0

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	24,872	
ロ 特別修繕引当金	<u>0</u>	
引当金合計		<u>24,872</u>

固定負債合計 24,872

4 流動負債

(1) 一時借入金 0

(2) 企業債

イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	0	
ロ その他の企業債	<u>0</u>	
企業債合計		0

(3) 未払金 26,765

(4) 前受金 0

(5) 引当金

イ 賞与引当金	1,257	
ロ 修繕引当金	0	
ハ その他引当金	<u>265</u>	
引当金合計		1,522

(6) その他流動負債 35

流動負債合計 28,322

5 繰延収益

(1) 長期前受金 11,517

収益化累計額 △ 10,941

繰延収益合計 576

負債合計 53,770

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 固有資本金	<u>0</u>	
資本金合計		0

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	0	
ロ 寄 附 金	0	
ハ 工 事 負 担 金	0	
ニ 国庫（県）補助金	0	
ホ 加 入 金	0	
ヘ 他会計補助金	<u>0</u>	
資本剰余金合計		0

(2) 利益剰余金

イ 利 益 積 立 金	0	
ロ 建 設 改 良 積 立 金	141,462	
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>61,958</u>	
利益剰余金合計		<u>203,420</u>
剰余金合計		<u>203,420</u>
資本合計		<u>203,420</u>
負債資本合計		<u><u>257,190</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 15～20年
 - 機械及び装置 2～20年
 - 車両運搬具 5年
 - 工具器具及び備品 1～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

計上額の算定にあたっては、職員の勤続年数による按分により、各会計の負担相当額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和5年6月に、令和4年12月から令和5年3月分の期末手当及び勤勉手当とそれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金1,217千円及びその他引当金244千円を取り崩す。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

伊那市自動車運送事業会計は、令和4年7月1日より自動車運送事業に付帯する駐車場事業を同一会計内で事業を運営することとしたため、「自動車運送事業」、「駐車場事業」の2つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
自動車運送事業	乗合自動車による旅客運送事業
駐車場事業	自動車運送事業に附帯する普通駐車

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

（単位 千円）

	自動車運送事業	駐車場事業	合計
営業収益	73,208	11,919	85,127
営業費用	60,625	3,871	64,496
営業損益	12,582	8,048	20,630
経常損益	14,119	8,048	22,167
セグメント資産	257,190	0	257,190
セグメント負債	53,770	0	53,770
その他の項目			
他会計補助金	0	0	0
減価償却費	1,074	0	1,074
特別利益	0	0	0
特別損失	0	0	0
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	50,197	0	50,197